

平成26年度

# いなべ市の決算状況

平成27年9月

いなべ市企画部財政課



## 目 次

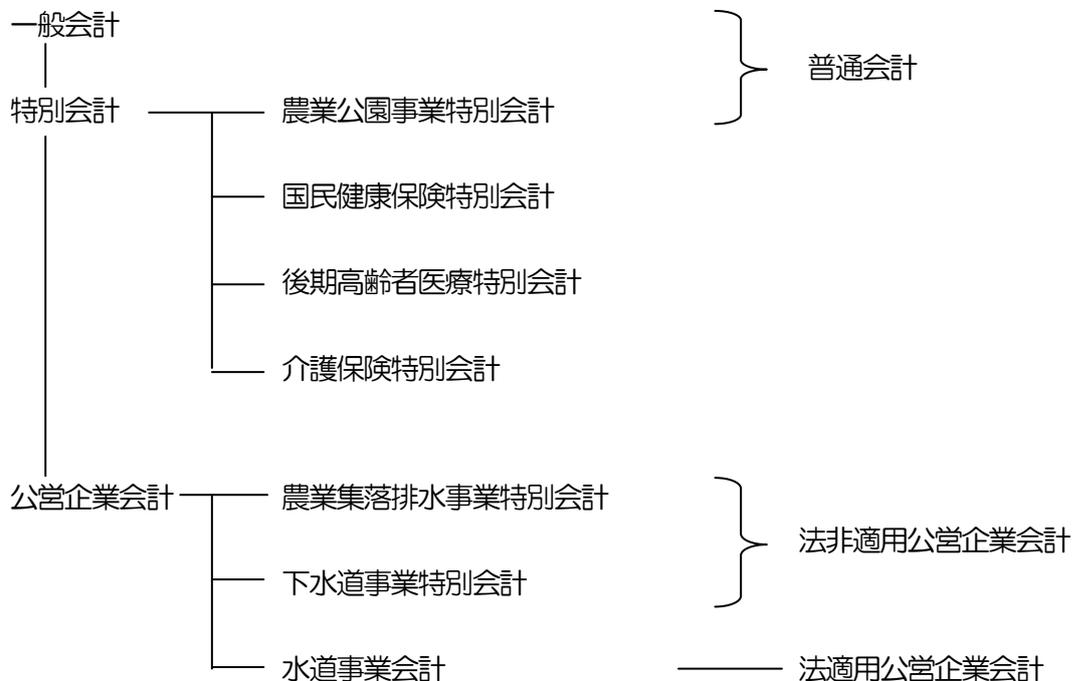
1 全会計の決算状況	4
2 一般会計の決算状況	5
2-1 歳入決算の状況	7
(1) 科目別歳入決算の状況	7
(2) 市税	8
(3) 地方譲与税	9
(4) 各種交付金	10
(5) 地方特例交付金	11
(6) 地方交付税	11
(7) 交通安全対策特別交付金	14
(8) 分担金及び負担金	15
(9) 使用料及び手数料	15
(10) 国庫支出金	16
(11) 県支出金	16
(12) 財産収入	17
(13) 寄附金	18
(14) 繰入金	18
(15) 繰越金	19
(16) 諸収入	19
(17) 市債	20
2-2 歳出決算の状況	21
(1) 科目別歳出決算の状況	21
(2) 節別歳出決算の状況	22
(3) 性質別歳出決算の状況	24
(4) 議会費	27
(5) 総務費	27
(6) 民生費	27
(7) 衛生費	28
(8) 農林水産業費	28
(9) 商工費	29
(10) 土木費	29
(11) 消防費	30
(12) 教育費	30
(13) 災害復旧費	31
(14) 公債費	31
(15) 諸支出金	32

3	特別会計及び企業会計の決算状況	33
(1)	農業公園事業特別会計	34
(2)	国民健康保険特別会計	36
(3)	後期高齢者医療特別会計	38
(4)	介護保険特別会計	40
(5)	農業集落排水事業特別会計	42
(6)	下水道事業特別会計	44
(7)	水道事業会計	46
4	地方債	48
(1)	一般会計の地方債	48
(2)	特別会計の地方債	53
(3)	企業会計の地方債	54
(4)	全会計の地方債	55
5	基金	56
(1)	一般会計の基金	56
(2)	特別会計の基金	58
(3)	全会計の基金	58
6	歳入歳出予算の状況	59
(1)	一般会計歳入歳出予算の状況	59
(2)	特別会計歳入歳出予算の状況	60
7	普通会計の決算状況	61
(1)	歳入決算（普通会計）の状況	63
(2)	性質別歳出決算（普通会計）の状況	64
(3)	経常収支比率	66
(4)	普通会計の地方債	67
(5)	普通会計の公債費	67
(6)	普通会計の基金	68
8	類似団体との比較	69
(1)	歳入決算の比較	69
(2)	性質別歳出決算の比較	71
(3)	目的別歳出決算の比較	73
9	財政健全化比率・資金不足比率	75
(1)	実質赤字比率	76
(2)	連結実質赤字比率	76

(3) 実質公債費比率	76
(4) 将来負担比率	77
(5) 資金不足比率	77

一般会計	地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。
特別会計	一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
企業会計	一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。
普通会計	個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。
類似団体	財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。 いなべ市の類型区分はⅠ-2で、類似団体は、神奈川県南足柄市や富山県滑川市、岐阜県美濃市、兵庫県相生市などです。

市の全会計の体系図



# 1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は、表1のとおり、233億円で前年度より37億円（13.5%）の減となりました。一般会計の歳出決算額は、213億円で前年度より40億円（15.9%）の減、実質収支は19億円で前年度より3億円（19.1%）の増となりました。

特別会計全体の歳入決算額は、114億円で前年度より8億円（7.7%）の増となりました。特別会計全体の歳出決算額は、108億円で前年度より7億円（7.4%）の増、実質収支は6億円で前年度より8千万円（14.4%）の増となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表2のとおり、当年度純利益が7千万円、当年度未処分利益剰余金が10億7千万円となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C-D)	
一 般 会 計	23,310,696	21,259,461	2,051,235	129,032	1,922,203	
特 別 会 計	農 業 公 園 事 業	207,727	180,939	26,788	0	26,788
	国 民 健 康 保 険	5,212,396	4,853,749	358,647	0	358,647
	後 期 高 齢 者 医 療	833,243	829,215	4,028	0	4,028
	介 護 保 険	3,225,023	3,107,135	117,888	0	117,888
	農 業 集 落 排 水 事 業	347,332	308,241	39,091	0	39,091
	下 水 道 事 業	1,611,631	1,525,339	86,292	0	86,292
	小 計	11,437,353	10,804,619	632,734	0	632,734
合 計	34,748,049	32,064,080	2,683,969	129,032	2,554,937	

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表2 企業会計の決算状況

（単位：千円、税抜き）

区 分	水道事業
収 益 的 収 入	970,852
収 益 的 支 出	896,737
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	74,115
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	448,891
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	1,070,693

注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

収益的収入・・・ サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」からなります。

収益的支出・・・ サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」からなります。

前年度繰越利益剰余金・・・ 前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

当年度未処分利益剰余金・・・ 前年度繰越利益剰余金に純利益を加えた額になります。

## 2 一般会計の決算状況

平成26年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、233億円で、前年度に比べ37億円(13.5%)の減となりました。歳出決算額は、213億円で、前年度に比べ40億円(15.9%)の減となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額で21億円、実質収支で19億円の黒字となりました。単年度収支では3億円の黒字となり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支では、7億円の黒字となっています。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B
歳入決算額	23,310,696	26,961,084	△ 3,650,388	△13.5%
歳出決算額	21,259,461	25,270,095	△ 4,010,634	△15.9%
歳入歳出差引額	2,051,235	1,690,989	360,246	21.3%
翌年度繰越財源	129,032	76,840	52,192	67.9%
実質収支	1,922,203	1,614,148	308,055	19.1%
単年度収支	308,054	200,912	107,142	53.3%
積立金	811,959	943,323	△ 131,364	△13.9%
繰上償還金	0	0	0	-
積立金取崩額	457,665	3,000,000	△ 2,542,335	△84.7%
実質単年度収支	662,348	△ 1,855,765	2,518,113	△135.7%

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図1 実質収支等の状況（一般会計）

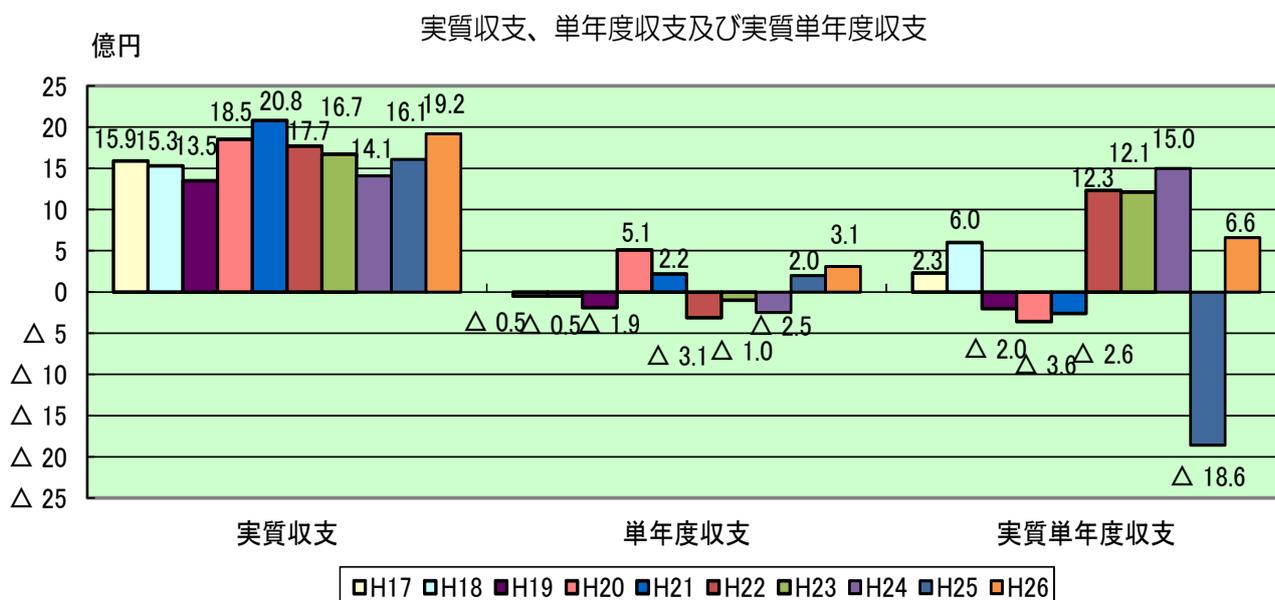
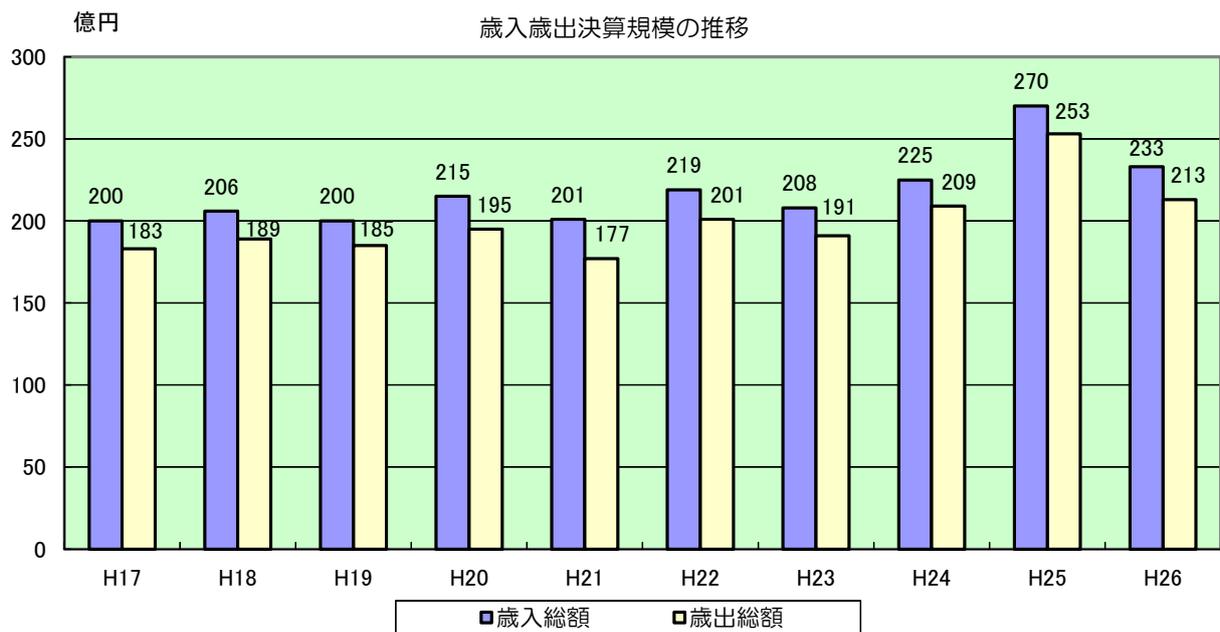


図2 一般会計決算の推移



実質収支・・・歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単年度収支・・・実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

## 2-1 歳入決算の状況

### (1) 科目別歳入決算の状況

平成26年度の歳入決算額は、233億円で前年度に比べ37億円の減となりました。これは、市税が8億2千万円(9.1%)増となったものの、国庫支出金が12億5千万円(40.2%)、繰入金が16億6千万円(54.2%)、市債が19億1千万円(50.3%)などが減となったことによります。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度との比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

表4 科目別歳入決算の状況

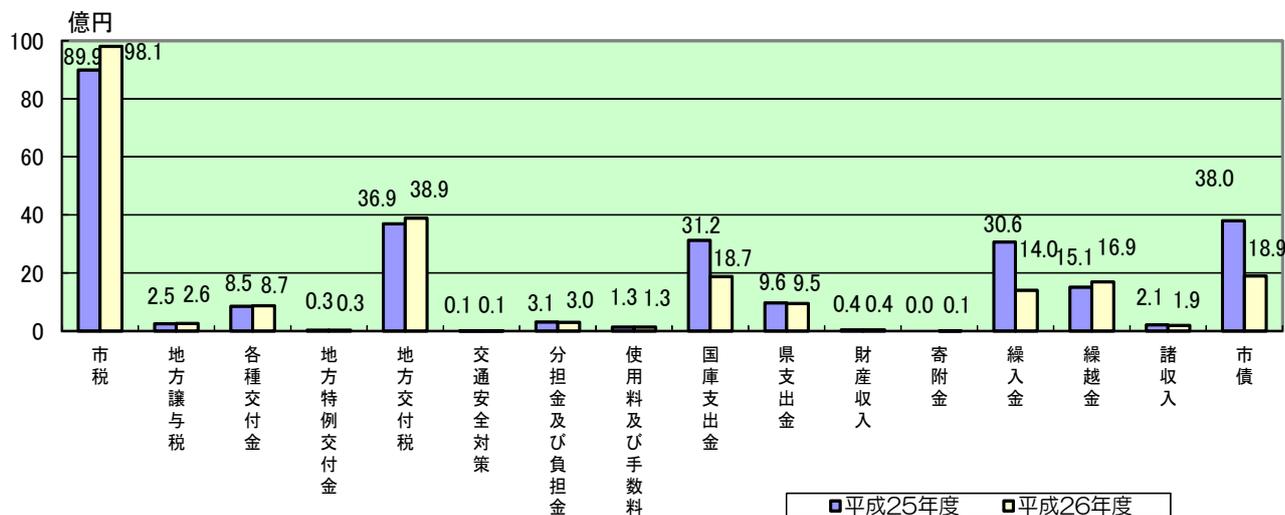
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減A-B	伸び率(A-B)/B	
市 税	9,807,241	42.1	8,985,322	33.3	821,919	9.1	212,858
地 方 譲 与 税	259,443	1.1	254,026	0.9	5,417	2.1	5,631
各 種 交 付 金	869,830	3.7	849,450	3.2	20,380	2.4	18,879
地 方 特 例 交 付 金	27,026	0.1	26,701	0.1	325	1.2	587
地 方 交 付 税	3,892,522	16.7	3,688,395	13.7	204,127	5.5	84,484
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,772	0.0	6,033	0.0	△261	△4.3	125
分 担 金 及 び 負 担 金	296,963	1.3	311,092	1.2	△14,129	△4.5	6,445
使 用 料 及 び 手 数 料	126,846	0.5	128,852	0.5	△2,006	△1.6	2,753
国 庫 支 出 金	1,867,670	8.0	3,122,279	11.6	△1,254,609	△40.2	40,536
県 支 出 金	946,322	4.1	963,973	3.6	△17,651	△1.8	20,539
財 産 収 入	36,316	0.2	40,097	0.1	△3,781	△9.4	788
寄 附 金	5,034	0.0	3,054	0.0	1,980	64.8	109
繰 入 金	1,404,070	6.0	3,062,527	11.4	△1,658,457	△54.2	30,474
繰 越 金	1,690,988	7.3	1,512,296	5.6	178,692	11.8	36,702
諸 収 入	187,776	0.8	208,592	0.8	△20,816	△10.0	4,076
市 債	1,886,878	8.1	3,798,394	14.1	△1,911,516	△50.3	40,953
合 計	23,310,696	100.0	26,961,084	100.0	△3,650,388	△13.5	505,940

注) 市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図3 科目別歳入決算の比較



## (2) 市税

平成26年度の市税収入は、表5のとおり、98億1千万円で前年度に比べ8億2千万円(9.1%)の増となりました。

市民税については、法人分が企業収益の増加により7億8千万円(55.6%)の増となり、個人分と合わせると前年度に比べ7億5千万円(19.6%)の増となりました。

固定資産税については、償却資産の増加等により7千万円(1.6%)の増となりました。

なお、これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 民 税	4,564,981	46.5	3,817,975	42.5	747,006	19.6	99,079
個人	2,388,051	24.3	2,418,525	26.9	△30,474	△1.3	51,831
法人	2,176,930	22.2	1,399,450	15.6	777,480	55.6	47,249
固 定 資 産 税	4,779,119	48.7	4,705,342	52.4	73,777	1.6	103,727
軽自動車税	123,267	1.3	119,906	1.3	3,361	2.8	2,675
市たばこ税	330,428	3.4	332,009	3.7	△1,581	△0.5	7,172
鉱産税	9,446	0.1	10,090	0.1	△644	△6.4	205
合 計	9,807,241	100.0	8,985,322	100.0	821,919	9.1	212,858

注) 市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図4 市税収入額の推移

億円

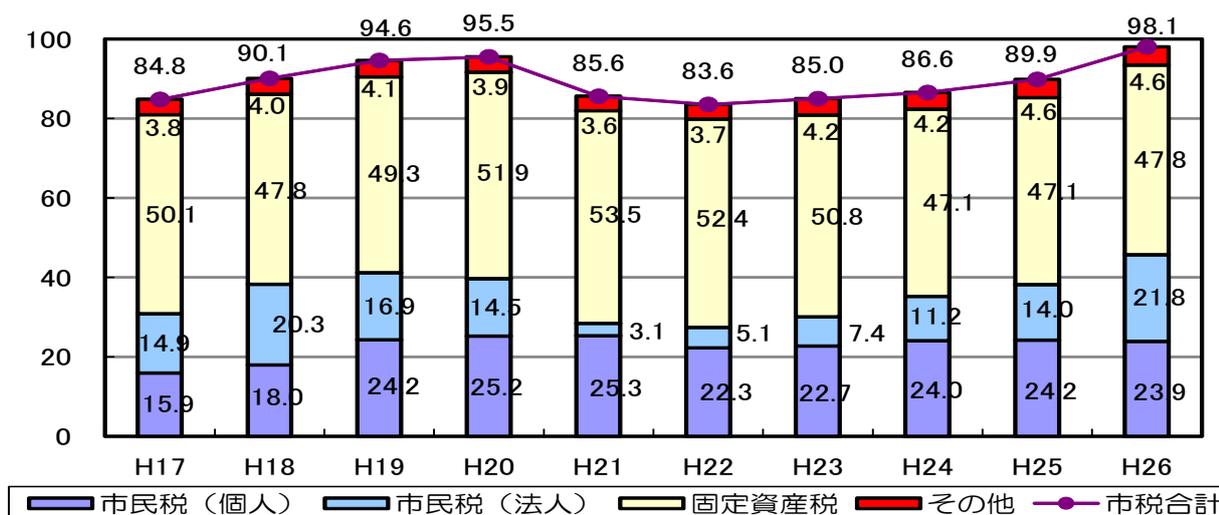


表6 市税収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21
市 民 税	3,082	3,826	4,116	3,970	2,844
個 人	1,594	1,798	2,424	2,521	2,531
法 人	1,488	2,027	1,692	1,449	314
固 定 資 産 税	5,014	4,783	4,934	5,191	5,352
軽 自 動 車 税	101	104	107	108	111
市 た ば こ 税	272	286	295	273	245
鉱 産 税	12	11	11	11	9
特別土地保有税	0	0	0	0	0
合 計	8,481	9,010	9,462	9,553	8,560

区 分	H22	H23	H24	H25	H26
市 民 税	2,739	3,009	3,524	3,818	4,565
個 人	2,226	2,274	2,404	2,419	2,388
法 人	514	735	1,120	1,399	2,177
固 定 資 産 税	5,241	5,075	4,708	4,705	4,779
軽 自 動 車 税	113	114	118	120	123
市 た ば こ 税	252	292	296	332	330
鉱 産 税	9	9	9	10	9
特別土地保有税	0	0	0	0	0
合 計	8,355	8,500	8,655	8,985	9,807

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (3) 地方譲与税

平成26年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億6千万円で前年度に比べ5百万円(2.1%)の増となりました。

自動車重量譲与税が前年度に比べ5百万円の増となっています。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
自動車重量譲与税	181,757	70.1	176,416	69.4	5,341	3.0
地方揮発油譲与税	77,686	29.9	77,610	30.6	76	0.1
地方道路譲与税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	259,443	100.0	254,026	100.0	5,417	2.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

地方譲与税・・・ 国が徴収した特定の税を一定の基準により市町村に譲与するものです。  
 自動車重量譲与税・・・ 自動車重量税の1,000分の407を自動車重量譲与税として市町村に譲与するものです。  
 地方揮発油譲与税・・・ 地方道路税を市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積に按分して譲与するものです。

平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められ、使途は道路事業に限定されていましたが、使途制限は廃止されました。

#### (4) 各種交付金

平成26年度の各種交付金総額は、表8のとおり、8億7千万円で前年度に比べ2千万円(2.4%)の増となりました。

地方消費税交付金が前年度に比べ9千万円(18.6%)、配当割交付金が前年度に比べ3千万円(86.6%)の増となりました。

普通乗用車や軽自動車の税率引き下げ等により自動車取得税交付金が6千万円(60.8%)、株式等譲渡所得割交付金が2千万円(36.1%)、ゴルフ場利用税交付金が1千万円(7.0%)の減となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
利子割交付金	15,401	1.8	19,271	2.3	△ 3,870	△ 20.1
配当割交付金	54,013	6.2	28,949	3.4	25,064	86.6
株式等譲渡所得割 交 付 金	30,976	3.6	48,493	5.7	△ 17,517	△ 36.1
地方消費税交付金	578,041	66.5	487,210	57.4	90,831	18.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	150,991	17.4	162,440	19.1	△ 11,449	△ 7.0
自動車取得税 交 付 金	40,408	4.6	103,087	12.1	△ 62,679	△ 60.8
合 計	869,830	100.0	849,450	100.0	20,380	2.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

利子割交付金・・・ 道府県民税の利子割収入額のうち、本来、市町村民税分に相当する額が市町村に交付されるものです。

配当割交付金・・・ 道府県民税の配当割課税収入額のうち、本来、市町村が徴収するべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるものです。

株式譲渡所得割交付金・・・ 道府県民税の株式譲渡課税収入額のうち、本来、市町村民税が徴収するべきである100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるものです。

地方消費税交付金・・・ 都道府県民税の地方消費税収入額のうち、本来、市町村分と考えられる2分の1に相当する額が市町村に交付されるものです。

ゴルフ場利用税交付金・・・ ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が徴収した当該ゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が市町村に交付されるものです。

自動車取得税交付金・・・ 都道府県の自動車取得税収入額のうち、本来市町村分と考えられる額約70%に相当する額が市町村に交付されるものです。

(5) 地方特例交付金

平成26年度の地方特例交付金は、表9のとおり、2千7百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地方特例交付金	27,026	100.0	26,701	100.0	325	1.2

地方特例交付金・・・ 所得税（国税）から住民税（地方税）への税源移譲の影響により、所得税から控除しきれなくなった住宅借入金特別税額控除額について、翌年度の個人住民税（所得割）からも控除が受けられることとなり、この減収を補てんするために創設されたものです。  
児童手当及び子ども手当特例交付金と減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）は、年少扶養控除の廃止等に伴う市町村民税所得割の増収により、平成24年度から廃止されています。

(6) 地方交付税

平成26年度の地方交付税は、表10のとおり、38億9千万円で前年度に比べ2億円（5.5%）の増となりました。

普通交付税は、企業収益の増加に伴い算入額が増えたことで基準財政収入額が2億3千万円の増、合併特別債の償還の増加に伴い公債費の算入額が増えたことで基準財政需要額が5億5千万円の増となりました。基準財政需要額が基準財政収入額の増幅より大きかったため、前年度に比べ2億3千万円の増となりました。

特別交付税は、地方財政措置の改正により定住自立圏構想に要する経費が3千万円増となりましたが、有害鳥獣対策に要する経費や住民基本台帳カードに要する経費などが減となったことにより、前年度に比べ2千万円の減となりました。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数（3か年平均）の推移は図7、財政力指数（単年度）の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	3,499,528	89.9	3,270,873	88.7	228,655	7.0
特別交付税	392,994	10.1	417,522	11.3	△24,528	△5.9
うち震災復興 特別交付税	6	0.0	23	0.0	△17	△73.9
合 計	3,892,522	100.0	3,688,395	100.0	204,127	5.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図5 地方交付税の推移

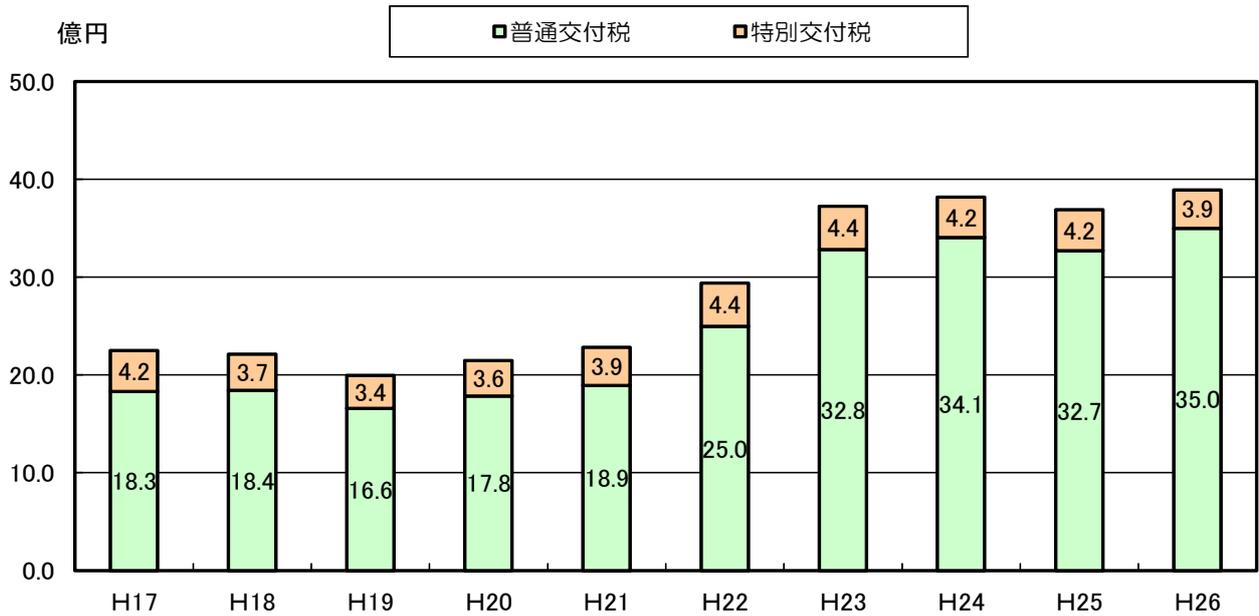


図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

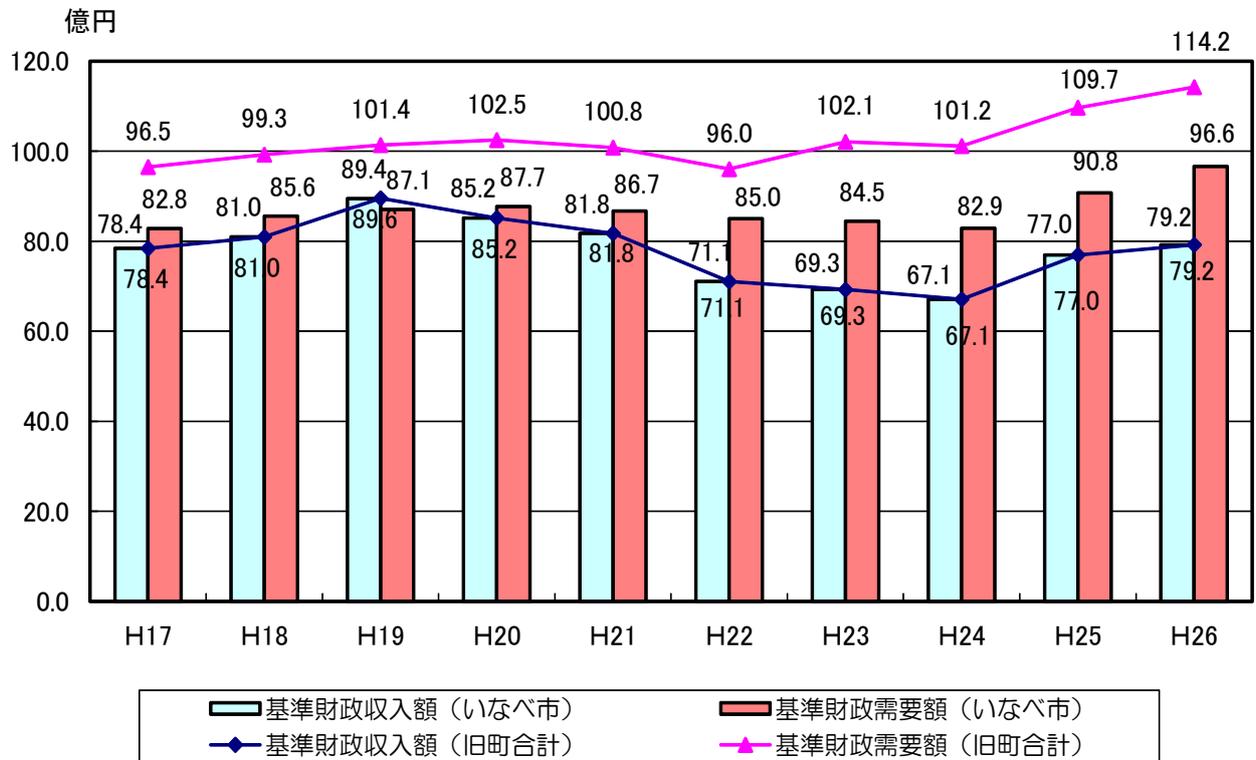


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

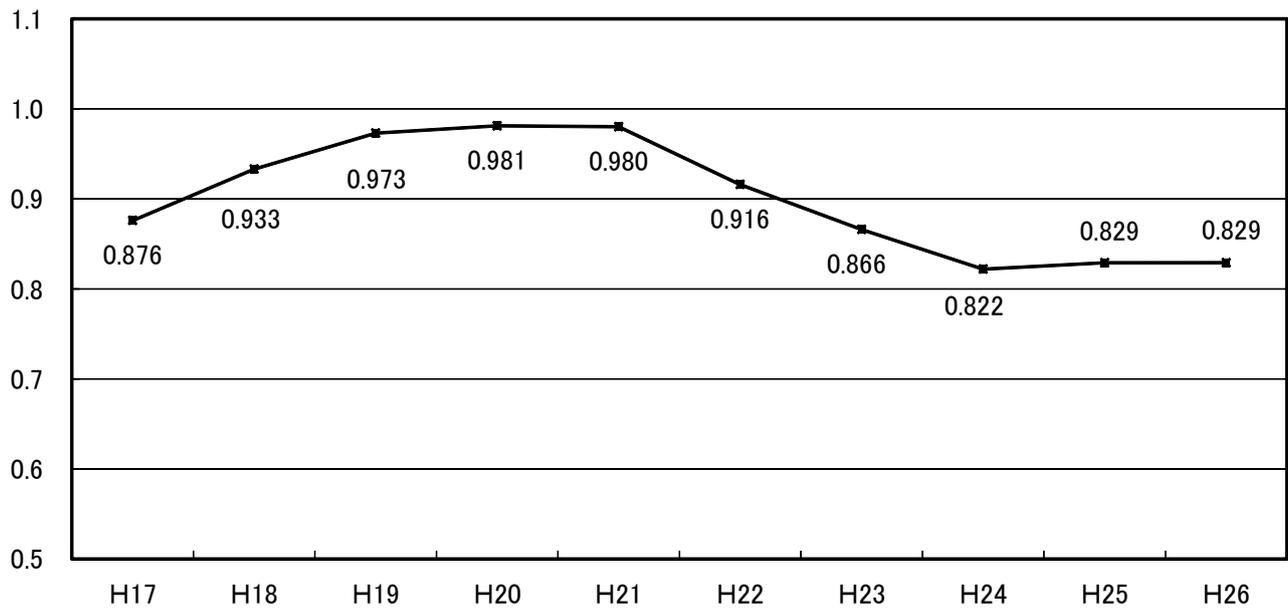
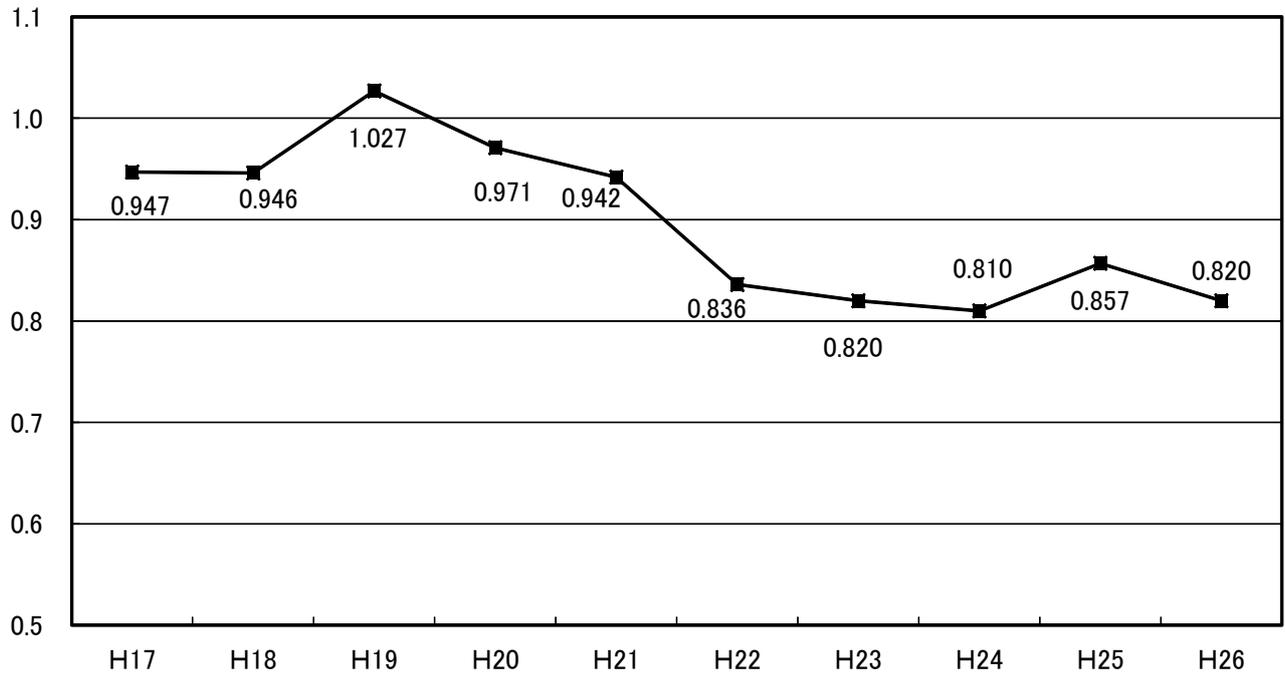


図8 財政力指数（単年度）の推移



地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

基準財政収入額・・・ 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

基準財政需要額・・・ 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

財政力指数・・・ 基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置（合併後10年間、その後5年間で段階的に縮減）があり、旧4町の交付税額を個別に算定した合算額（個別算定）と合併後のいなべ市の交付税額（一本算定）とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

平成26年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり、6百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
交通安全対策 特別交付金	5,772	100.0	6,033	100.0	△261	△4.3

交通安全対策特別交付金・・・ 道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されるものです。

### (8) 分担金及び負担金

平成26年度の分担金及び負担金は、表12のとおり、3億円で前年度に比べ1千4百万円の減となりました。

分担金は、農業水産業費分担金や災害復旧費分担金が減となったことにより、6百万円の減となりました。

負担金は、保育所入所児童保育料(6百万円)、広域入所受託運営費負担金(2百万円)などが減となったことにより8百万円の減となりました。

表12 分担金及び負担金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分 担 金	10,192	3.4	16,154	5.2	△ 5,962	△ 36.9
負 担 金	286,771	96.6	294,938	94.8	△ 8,167	△ 2.8
合 計	296,963	100.0	311,092	100.0	△ 14,129	△ 4.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

分 担 金・・・	市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。
負 担 金・・・	国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

### (9) 使用料及び手数料

平成26年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億3千万円で前年度に比べ2百万円の減となりました。

使用料は、斎場使用料が減となりましたが、大安檜の木住宅などの公営住宅使用料、小中学校などの教育施設使用料が増となったことにより1百万円の増となりました。

手数料は、住民基本台帳手数料や廃棄物処理手数料などが減となったことにより3百万円の減となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
使 用 料	56,332	44.4	55,502	43.1	830	1.5
手 数 料	70,514	55.6	73,350	56.9	△ 2,836	△ 3.9
合 計	126,846	100.0	128,852	100.0	△ 2,006	△ 1.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

使 用 料・・・	市が設置又は管理する行政財産を利用させていただいた場合に、その利用者から料金等を徴収するものです。
手 数 料・・・	特定の人のために提供する役務に対し、その費用の全部又は一部を徴収するものです。

## (10) 国庫支出金

平成26年度の国庫支出金は、表14のとおり、18億7千万円で前年度に比べ12億5千万円(40.2%)の減となりました。

国庫負担金は、中学校建設事業が前年度で完了したことに伴い公立学校施設整備費負担金(8千万円)が減となったこと等により4千万円の減となりました。

国庫補助金は、臨時福祉給付金(8千万円)、地域住民生活等緊急支援のための交付金(7千万円)、子育て世帯臨時福祉給付金(6千万円)、防災・安全交付金(5千万円)などが増となりましたが、地域の元気臨時交付金(9億4千万円)、公立学校施設整備費補助金(2億4千万円)、社会資本整備総合交付金(7千万円)が減となったことなどにより、12億3千万円の減となりました。

委託金は、機能連携広域経営推進調査委託金(1千万円)が増となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国庫負担金	1,334,077	71.4	1,369,823	43.9	△35,746	△2.6
国庫補助金	507,838	27.2	1,734,157	55.5	△1,226,319	△70.7
委託金	25,756	1.4	18,299	0.6	7,457	40.8
合 計	1,867,670	100.0	3,122,279	100.0	△1,254,609	△40.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

国庫支出金・・・	国が特定の事務事業に要する経費の財源として、交付する支出金のことです。
国庫負担金・・・	仕事の性質に応じて当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。
国庫補助金・・・	国が地方団体に対し、特定の施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。
委託金・・・	純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

## (11) 県支出金

平成26年度の県支出金は、表15のとおり、9億5千万円で前年度に比べ2千万円(1.8%)の減となりました。

県負担金は、国民健康保険基盤安定負担金(2千万円)、障害者自立支援給付費負担金(1千万円)が増となりました。

県補助金は、藤原山頂トイレ建築に充当された三重県自然公園等施設整備事業費補助金(2千万円)、災害復旧費補助金(1千万円)、みえ森と緑の県民税交付金(6百万円)などが増となりましたが、介護基盤緊急整備等特別対策補助金(5千万円)、緊急雇用創出事業補助金(1千万円)が減となったことなどにより1千万円の減となりました。

委託金は、土砂災害情報相互通報システム整備事業補助金(4千万円)が前年度で完了したことなどにより3千万円の減となりました。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
県 負 担 金	480,802	50.8	453,447	47.0	27,355	6.0
県 補 助 金	352,252	37.2	366,017	38.0	△ 13,765	△ 3.8
委 託 金	113,268	12.0	144,509	15.0	△ 31,241	△ 21.6
合 計	946,322	100.0	963,973	100.0	△ 17,651	△ 1.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

<p>県 支 出 金・・・ 都道府県が、特定の事務事業に要する経費の財源として市町村に交付するものです。</p> <p>県 負 担 金・・・ 事務の性質上当然法令によって負担を義務付けられているものです。</p> <p>県 補 助 金・・・ 交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。</p> <p>委 託 金・・・ 本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。</p>
--

## (12) 財産収入

平成 26 年度の財産収入は、表 16 のとおり、4 千万円で前年度に比べ 4 百万円 (9.4%) の減となりました。

財産運用収入は、基金積み立てによる預金利子が増となったことなどにより 3 百万円の増となりました。

財産売却収入は、公用車売却収入 (3百万円) が減となったことなどにより 7 百万円の減となりました。

表16 財産収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	20,808	57.3	18,012	44.9	2,796	15.5
財 産 売 払 収 入	15,507	42.7	22,085	55.1	△ 6,578	△ 29.8
合 計	36,316	100.0	40,097	100.0	△ 3,781	△ 9.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

<p>財 産 収 入・・・ 地方公共団体が所有する財産 (土地、建物等) の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。</p> <p>財産運用収入・・・ 財産 (土地、建物等) の貸付け又は基金運用利息等の収入です。</p> <p>財産売却収入・・・ 財産 (土地、建物等) の売却代等による収入です。</p>
---

### (13) 寄附金

平成26年度の寄附金は、表17のとおり、5百万円となりました。

主な内訳は、老人福祉費寄附金262万円、消防費寄附金50万円、児童福祉費寄附金28万円、環境衛生費寄附金11万円等です。

表17 寄附金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
寄 附 金	5,034	100.0	3,054	100.0	1,980	64.8

寄 附 金・・・ 地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことです。

### (14) 繰入金

平成26年度の繰入金は、表18のとおり、14億円で前年度に比べ16億6千万円(54.2%)の減となりました。

特別会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金(1千万円)が減となりましたが、介護保険特別会計繰入金(6千万円)が増となったことにより5千万円の増となりました。

基金繰入金は、地域の元気臨時交付金繰入金(8億4千万円)が増となりましたが、財政調整基金繰入金(25億5千万円)が減となったことにより17億円の減となりました。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
特別会計繰入金	105,405	7.5	59,584	1.9	45,821	76.9
基金繰入金	1,298,665	92.5	3,002,943	98.1	△ 1,704,278	△ 56.8
合 計	1,404,070	100.0	3,062,527	100.0	△ 1,658,457	△ 54.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

繰 入 金・・・ 地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。

特別会計繰入金・・・ 特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。

基金繰入金・・・ 一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

平成26年度の繰越金は、表19のとおり、16億9千万円で前年度に比べ1億8千万円（11.8%）の増となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
繰 越 金	1,690,988	100.0	1,512,296	100.0	178,692	11.8

繰 越 金・・・ 地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

平成26年度の諸収入は、表20のとおり、1億9千万円で前年度に比べ2千万円（10.0%）の減となりました。

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金（1百万円）が減となりました。

貸付金元利収入は、住宅新築資金等貸付金元利収入（6百万円）が減となりました。

受託事業収入は、土地開発公社事務受託事業収入（6百万円）が増となったことなどにより6百万円の増となりました。

雑入は、コミュニティ事業助成金（1千2百万円）、ごみ収集袋売払代金（2百万円）、リサイクル回収品売払代金（6百万円）が減になったことなどにより2千万円の減となりました。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及 び 過 料	16,256	8.7	17,695	8.5	△ 1,439	△ 8.1
貸付金元利収入	9,376	5.0	15,439	7.4	△ 6,063	△ 39.3
受託事業収入	6,732	3.6	261	0.1	6,471	2,479.3
雑 入	155,115	82.6	175,032	83.9	△ 19,917	△ 11.4
市 預 金 利 子	298	0.2	166	0.1	132	79.5
合 計	187,776	100.0	208,592	100.0	△ 20,816	△ 10.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

諸 収 入・・・ 収入の性質によってはいずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。  
 延滞金、加算金及び過料・・・ 地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。  
 市 預 金 利 子・・・ 歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。  
 貸付金元利収入・・・ 一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。  
 受託事業収入・・・ 国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。  
 雑 入・・・ 歳入科目のいずれにも該当しない収入です。

(17) 市債

平成26年度の市債は、表21のとおり、18億9千万円で前年度に比べ19億1千万円（50.3%）の減となりました。

合併特例事業債は、大安駅駐車場整備事業、藤原山頂トイレ建築事業、ほくせい保育園整備事業、道路橋梁整備事業等により4億5千万円発行しました。また、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充てられる緊急防災・減災事業債を7千万円発行しました。さらに、平成25年度から国で新たに創設された、東日本復興特別会計の全国防災事業債を1千万円発行しました。

平成26年8月に発生した台風第11号に係る災害復旧のため、災害復旧事業債を3千万円発行しました。

国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているときに発行する臨時財政対策債を13億2千万円発行しました。

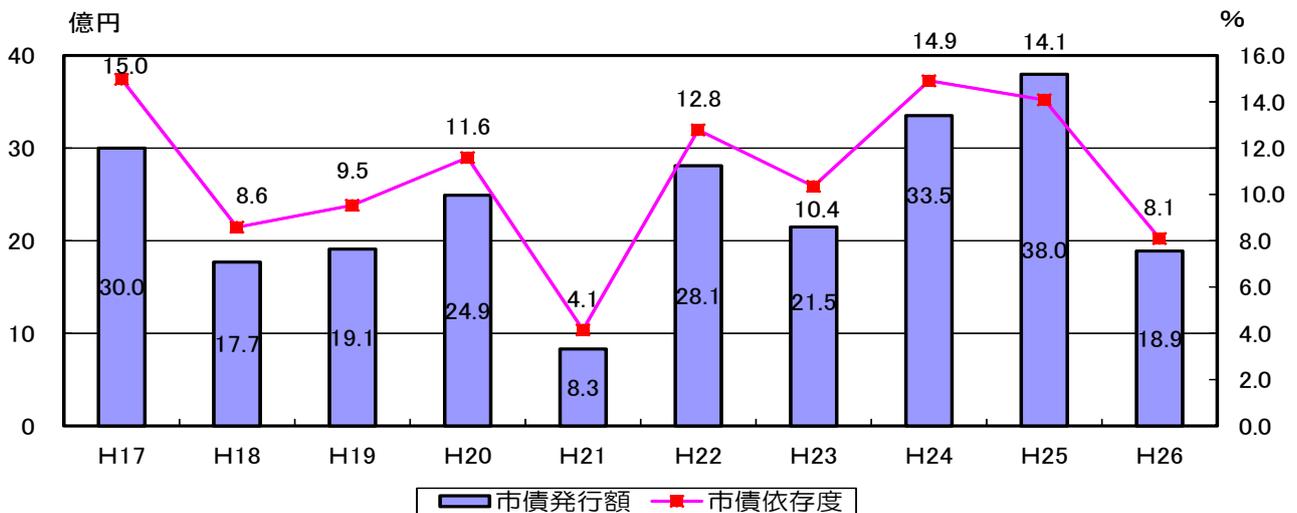
合併特例債の借入年度別状況は、表49（50ページ）をご覧ください。なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
市 債	1,886,878	100.0	3,798,394	100.0	△ 1,911,516	△ 50.3

図9 市債発行額・依存度の推移



市 債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れる資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、合併年度及びこれに続く10か年度に限り、その財源として借り入れることができる地方債のことで、なお、平成24年度から東日本大震災の影響で借入期間が5年間延長可能になりました。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税によって措置されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

## 2-2 歳出決算の状況

### (1) 科目別歳出決算の状況

平成26年度の科目別歳出決算額は、213億円で前年度に比べ40億円の減となりました。

民生費が6億5千万円（11.1%）、商工費が7千万円（67.2%）、公債費が12億5千万円（41.6%）の増となりましたが、総務費が1億8千万円（7.3%）、衛生費が10億5千万円（45.4%）、消防費が1億4千万円（13.2%）、教育費が6億7千万円（22.2%）、諸支出金が39億6千万円（82.7%）の減となりました。

主な理由については、27ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

表22 科目別歳出決算の状況

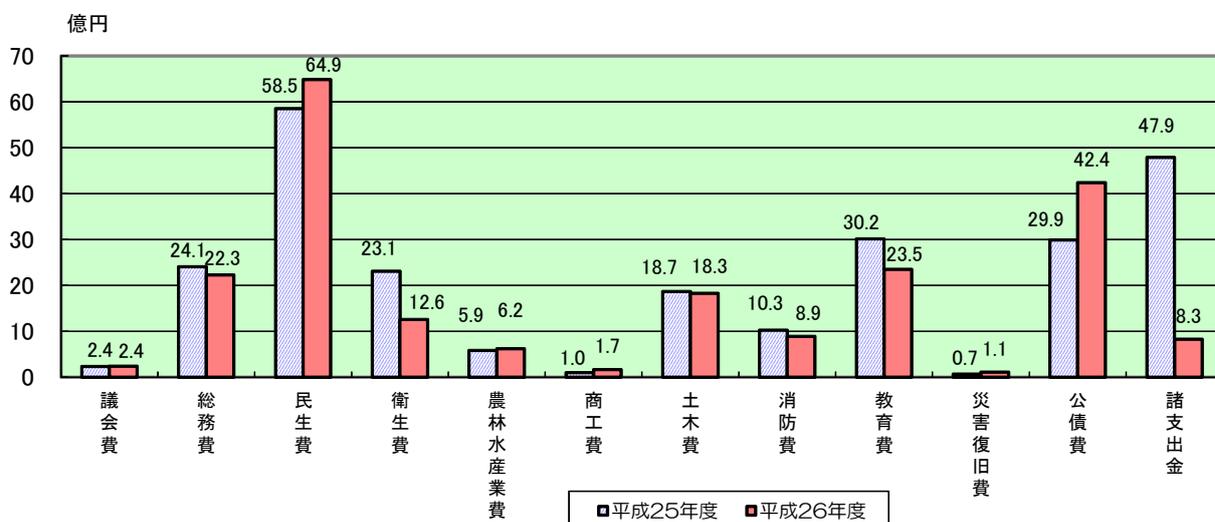
（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
議 会 費	243,894	1.1	244,979	1.0	△ 1,085	△ 0.4	5,294
総 務 費	2,234,695	10.5	2,410,601	9.5	△ 175,906	△ 7.3	48,502
民 生 費	6,494,909	30.6	5,845,815	23.1	649,094	11.1	140,967
衛 生 費	1,262,005	5.9	2,310,290	9.1	△ 1,048,285	△ 45.4	27,391
農 林 水 産 業 費	615,611	2.9	585,193	2.3	30,418	5.2	13,361
商 工 費	168,605	0.8	100,828	0.4	67,777	67.2	3,659
土 木 費	1,825,026	8.6	1,866,211	7.4	△ 41,185	△ 2.2	39,611
消 防 費	893,745	4.2	1,029,512	4.1	△ 135,767	△ 13.2	19,398
教 育 費	2,351,245	11.1	3,022,653	12.0	△ 671,408	△ 22.2	51,032
災 害 復 旧 費	107,674	0.5	72,806	0.3	34,868	47.9	2,337
公 債 費	4,235,442	19.9	2,990,412	11.8	1,245,030	41.6	91,927
諸 支 出 金	826,610	3.9	4,790,796	19.0	△ 3,964,186	△ 82.7	17,941
合 計	21,259,461	100.0	25,270,095	100.0	△ 4,010,634	△ 15.9	461,420

注) 市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。（人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人）

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図10 科目別歳出決算の比較



## (2) 節別歳出決算の状況

平成26年度の節別歳出決算額は、表23のとおりとなりました。

なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

表23 節別歳出決算の状況

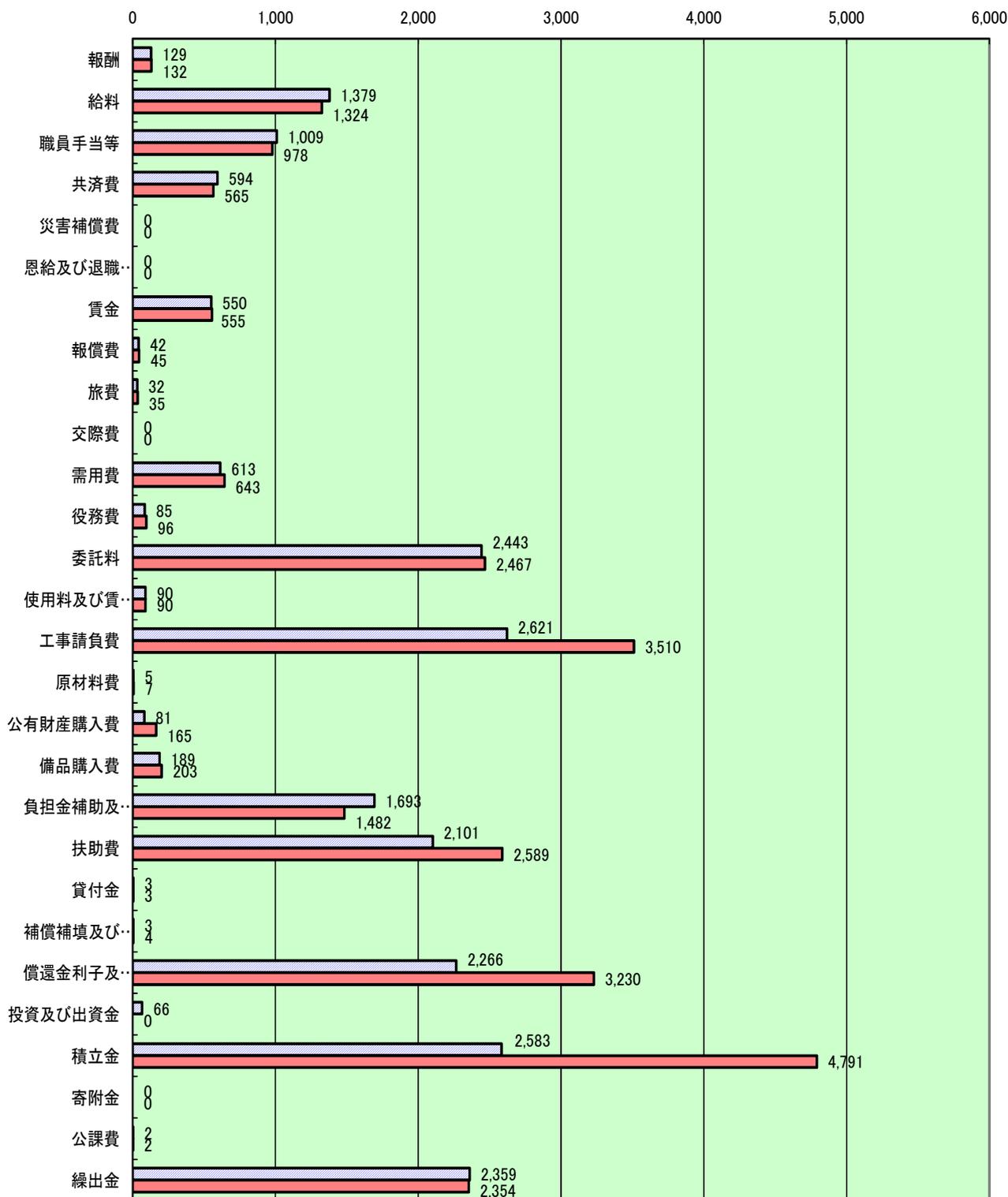
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
報 酬	137,157	0.6	132,076	0.5	5,081	3.8
給 料	1,328,043	6.2	1,323,897	5.2	4,146	0.3
職 員 手 当 等	975,340	4.6	977,846	3.9	△ 2,506	△ 0.3
共 済 費	574,607	2.7	565,098	2.2	9,509	1.7
災 害 補 償 費	23	0.0	280	0.0	△ 257	△ 91.8
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	-
賃 金	598,906	2.8	554,986	2.2	43,920	7.9
報 償 費	46,160	0.2	44,740	0.2	1,420	3.2
旅 費	34,835	0.2	35,396	0.1	△ 561	△ 1.6
交 際 費	74	0.0	86	0.0	△ 12	△ 14.0
需 用 費	643,008	3.0	643,136	2.5	△ 128	△ 0.0
役 務 費	104,409	0.5	95,773	0.4	8,636	9.0
委 託 料	2,811,896	13.2	2,467,049	9.8	344,847	14.0
使 用 料 及 び 賃 借 料	117,255	0.6	89,642	0.4	27,613	30.8
工 事 請 負 費	1,958,484	9.2	3,510,062	13.9	△ 1,551,578	△ 44.2
原 材 料 費	9,656	0.0	6,928	0.0	2,728	39.4
公 有 財 産 購 入 費	51,571	0.2	164,547	0.7	△ 112,976	△ 68.7
備 品 購 入 費	148,949	0.7	202,949	0.8	△ 54,000	△ 26.6
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付	1,445,894	6.8	1,481,944	5.9	△ 36,050	△ 2.4
扶 助 費	2,618,493	12.3	2,588,940	10.2	29,553	1.1
貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
補 償 補 填 及 び 補 償 金 子 料	1,107	0.0	3,907	0.0	△ 2,800	△ 71.7
償 還 金 割 引 及 び 子 料	4,305,064	20.3	3,230,497	12.8	1,074,567	33.3
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
積 立 金	827,640	3.9	4,790,796	19.0	△ 3,963,156	△ 82.7
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	2,508	0.0	2,020	0.0	488	24.2
繰 出 金	2,515,381	11.8	2,354,499	9.3	160,882	6.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	21,259,461	100.0	25,270,095	100.0	△ 4,010,634	△ 15.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図11 節別歳出決算の比較

百万円



■平成24年度 ■平成25年度

### (3) 性質別歳出決算の状況

平成26年度の性質別歳出決算額は、表24のとおりとなりました。

義務的経費は、98億9千万円で前年度に比べ14億3千万円の増となりました。

扶助費は、児童手当事業（1千万円）、生活保護事業（1千万円）が減となりましたが、臨時福祉給付金事業（8千万円）、障害者自立支援福祉サービス事業（4千万円）が増となったことなどにより1億8千万円の増となりました。

公債費は、平成24年度と平成25年度借入分の短期償還による元金償還が大幅に増えたことで12億5千万円の増となりました。

投資的経費は、23億5千万円で前年度に比べ15億9千万円の減となりました。

普通建設事業の補助事業費は、藤原山頂トイレを建築した観光施設整備事業、学習環境整備事業、道路橋梁整備事業を行ったことで増となりましたが、大規模事業が前年度で終了したことで24億9千万円の減となりました。単独事業費は、都市公園事業、文化芸術活動促進事業が減となりましたが、学校教育環境整備事業、スポーツ施設事業、障害者在宅施設サービス事業を行ったことで増となったことなどにより9億9千万円の増となりました。

物件費は、資産評価事務費の委託料（3千万円）、住民情報系システム保守事業費の委託料（1千万円）、介護予防にこやかコース事業費の委託料（1千万円）、阿下喜温泉施設指定管理者事業費の委託料（1千万円）が増となったことなどにより4千万円の増となりました。

維持補修費は、スポーツ施設修繕事業費（6千万円）、市単独土地基盤整備事業費（4千万円）が増となったことなどにより8千万円の増となりました。

補助費等は、常備消防事業費（4千万円）、社会福祉団体事業費（2千万円）が増となりましたが、市税過年度還付事務費（2億2千万円）が減となったことなどにより1億6千万円の減となりました。

積立金は、ツアー・オブ・ジャパン開催事業費（1百万円）が増となりましたが、庁舎建設基金と元気臨時交付基金基金がなくなったため基金管理事務費（39億6千万円）が減となったことなどにより39億6千万円の減となりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、表25、図13をご覧ください。

表24 性質別歳出決算の状況

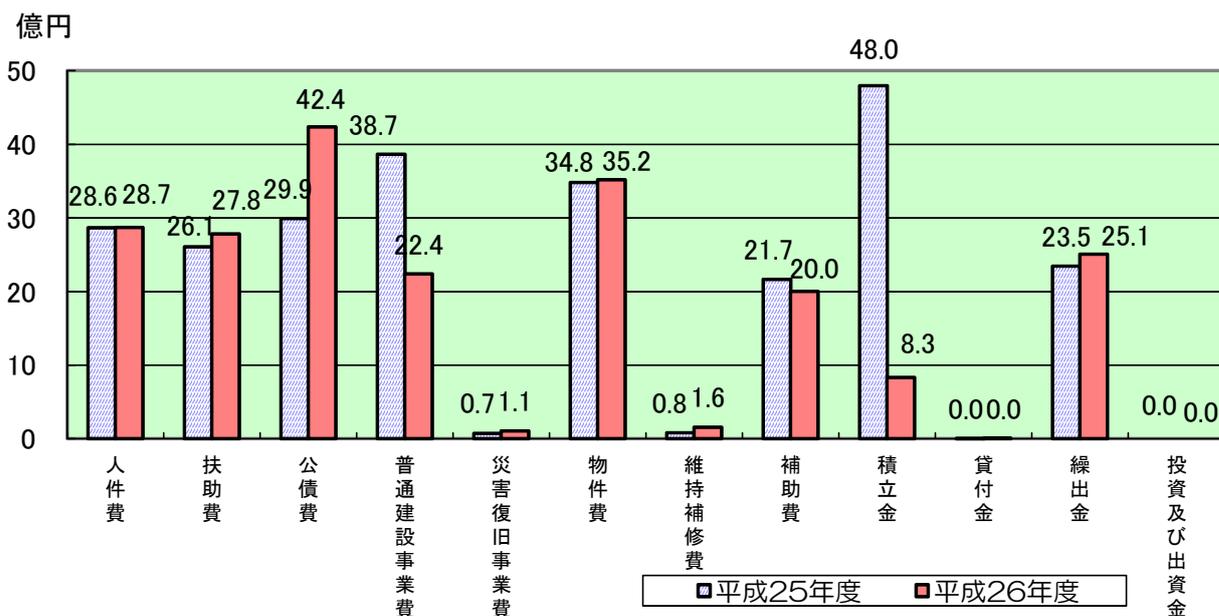
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
義務的経費	9,888,380	46.5	8,460,518	33.5	1,427,862	16.9	214,620
人件費	2,871,063	13.5	2,863,620	11.3	7,443	0.3	62,314
扶助費	2,781,875	13.1	2,606,486	10.3	175,389	6.7	60,378
公債費	4,235,442	19.9	2,990,412	11.8	1,245,030	41.6	91,927
投資的経費	2,346,677	11.0	3,938,139	15.6	△1,591,462	△40.4	50,933
普通建設事業費	2,239,003	10.5	3,865,333	15.3	△1,626,330	△42.1	48,596
災害復旧事業費	107,674	0.5	72,806	0.3	34,868	47.9	2,337
その他の経費	9,024,404	42.4	12,871,438	50.9	△3,847,034	△29.9	195,868
物件費	3,516,737	16.5	3,479,704	13.8	37,033	1.1	76,328
維持補修費	158,066	0.7	81,646	0.3	76,420	93.6	3,431
補助費等	2,003,580	9.4	2,165,406	8.6	△161,826	△7.5	43,486
積立金	833,400	3.9	4,796,316	19.0	△3,962,916	△82.6	18,088
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	-	65
繰出金	2,509,621	11.8	2,345,366	9.3	164,255	7.0	54,469
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	0
歳 出 合 計	21,259,461	100.0	25,270,095	100.0	△4,010,634	△15.9	461,420

注) 市民1人あたり負担額は平成26年度の数値です。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図12 性質別歳出決算の比較



義務的経費・・・歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

投資的経費・・・その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

表25 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成17年度	3,440,848	18.8	1,120,915	6.1	1,647,424	9.0
平成18年度	3,411,221	18.0	1,148,420	6.1	2,038,272	10.8
平成19年度	3,477,368	18.7	1,239,718	6.7	2,339,461	12.6
平成20年度	3,390,451	17.4	1,302,397	6.7	2,520,347	12.9
平成21年度	3,183,601	18.0	1,340,801	7.6	2,236,104	12.6
平成22年度	3,142,733	15.6	1,950,291	9.7	2,246,272	11.2
平成23年度	3,074,590	16.1	2,072,099	10.8	2,250,187	11.8
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9

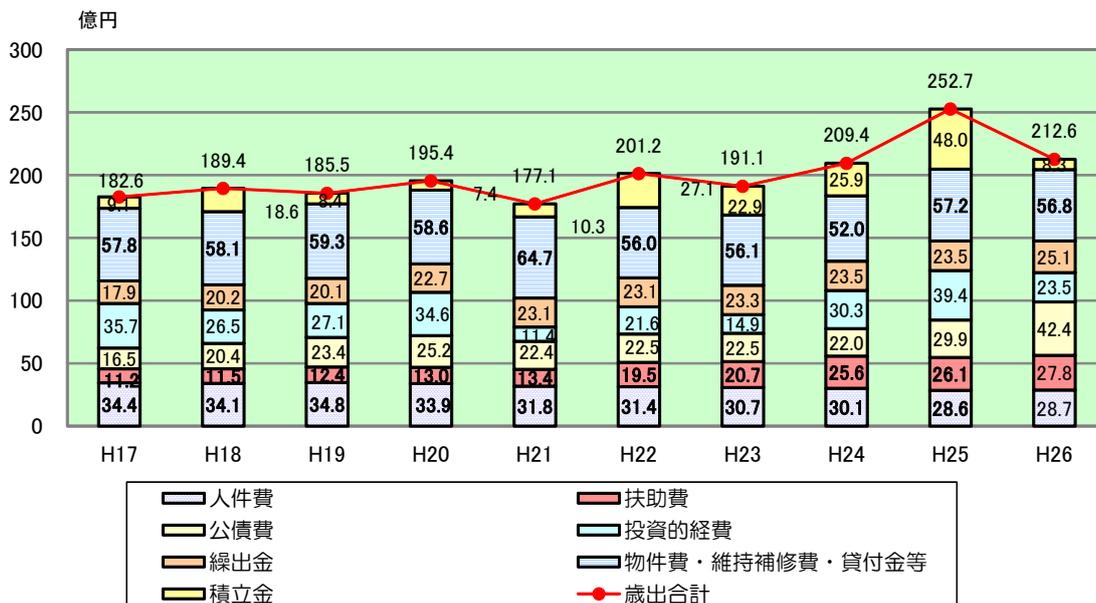
(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		物 件 費 ・ 維 持 補 修 費 ・ 貸 付 金 等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成17年度	3,570,220	19.6	1,794,860	9.8	5,776,015	31.6
平成18年度	2,649,356	14.0	2,023,549	10.7	5,810,627	30.7
平成19年度	2,707,668	14.6	2,008,584	10.8	5,935,863	32.0
平成20年度	3,460,256	17.7	2,270,084	11.6	5,856,312	30.0
平成21年度	1,137,383	6.4	2,305,590	13.0	6,480,696	36.6
平成22年度	2,156,621	10.7	2,307,882	11.5	5,607,165	27.9
平成23年度	1,485,594	7.8	2,334,544	12.2	5,605,131	29.3
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	5,208,900	24.9
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	5,729,756	22.7
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	5,681,383	26.7

(単位：千円、%)

年 度	積 立 金		歳 出 合 計		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成17年度	909,434	5.0	18,259,716	-	-
平成18年度	1,860,475	9.8	18,941,920	682,204	3.7
平成19年度	840,754	4.5	18,549,416	△ 392,504	△ 2.1
平成20年度	738,267	3.8	19,538,114	988,698	5.3
平成21年度	1,028,950	5.8	17,713,125	△ 1,824,989	△ 9.3
平成22年度	2,711,123	13.5	20,122,087	2,408,962	13.6
平成23年度	2,287,307	12.0	19,109,452	△ 1,012,635	△ 5.0
平成24年度	2,587,266	12.4	20,938,260	1,828,808	9.6
平成25年度	4,796,316	19.0	25,270,095	4,331,835	20.7
平成26年度	833,400	3.9	21,259,461	△ 4,010,634	△ 15.9

図13 性質別歳出決算の推移



#### (4) 議会費

平成26年度の議会費は、表26のとおり、2億4千万円で前年度に比べ1百万円(0.4%)の減となりました。

議員人件費(4百万円)、政務活動費の増により議会事務費交付金(2百万円)などが増となりましたが、人事異動により職員人件費(7百万円)が減となったことなどにより1百万円の減となりました。

表26 議会費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
議 会 費	243,894	100.0	244,979	100.0	△ 1,085	△ 0.4

#### (5) 総務費

平成26年度の総務費は、表27のとおり、22億3千万円で前年度に比べて1億8千万円(7.3%)の減となりました。

総務管理費は、合併特例債を利用した大安駅駐車場整備事業(4千万円)、グリーンツーリズム推進調査事業(1千万円)、地域の元気臨時交付金基金を活用して行った福祉バスの購入事業(1千万円)が増となったことなどにより4千万円の増となりました。

徴税費は、公図のデジタル化や評価替えのため航空写真撮影を行ったことで資産評価事務費(3千万円)などが増となりましたが、市税過年度還付事務費(1億9千万円)などが減となったことなどにより1億9千万円の減となりました。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍関係のコンビ二交付やマイナンバー法施行に伴うシステム構築等が前年度で完了したため2千万円の減となりました。

選挙費は、前年度に比べ3百万円の減となりました。今年度は、知事選挙、土地改良区総代選挙、衆議院議員選挙が行われました。

表27 総務費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	1,762,159	78.9	1,724,054	71.5	38,105	2.2
徴 税 費	334,301	15.0	527,156	21.9	△ 192,855	△ 36.6
戸籍住民基本台帳費	87,120	3.9	109,122	4.5	△ 22,002	△ 20.2
選 挙 費	19,671	0.9	22,721	0.9	△ 3,050	△ 13.4
統 計 調 査 費	11,742	0.5	5,147	0.2	6,595	128.1
監 査 委 員 費	19,703	0.9	22,401	0.9	△ 2,698	△ 12.0
合 計	2,234,695	100.0	2,410,601	100.0	△ 175,906	△ 7.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

#### (6) 民生費

平成26年度の民生費は、表28のとおり、64億9千万円で前年度に比べ6億5千万円(11.1%)の増となりました。

社会福祉費は、地域の元気臨時交付基金を活用して行った障害者活動支援センター作業棟新築事業(9千万円)、低所得者の方を対象とした臨時福祉給付金事業(8千万円)、障害者活動支援センターのスプリンクラー

を設置した障害者施設整備事業（5百万円）が増となったことなどにより2億7千万円の増となりました。

児童福祉費は、員弁西保育園増築事業（2億6千万円）、ほくせい保育園整備事業（9千万円）、地域の元気臨時交付金を活用して行ったふじわら保育所空調改修工事（8千万円）、山郷保育所駐車場整備工事（5千万円）が増となったことなどにより3億7千万円の増となりました。

生活保護費は、生活扶助費（2百万円）、医療扶助（1千万円）などが減となりましたが、生活保護費等国庫負担金返還金（3千万円）が増となったことなどにより8百万円の増となりました。

表28 民生費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	3,091,606	47.6	2,824,374	48.3	267,232	9.5
児 童 福 祉 費	3,052,696	47.0	2,678,964	45.8	373,732	14.0
生 活 保 護 費	350,607	5.4	342,477	5.9	8,130	2.4
合 計	6,494,909	100.0	5,845,815	100.0	649,094	11.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

### (7) 衛生費

平成26年度の衛生費は、表29のとおり、12億6千万円で前年度に比べ10億5千万円（45.4%）の減となりました。

保健衛生費は、感染症予防事業費（1千万円）、未熟児養育医療費課年度返還金が生じたことにより母子保健事業費（1千万円）が増となったことなどにより2千万円の増となりました。

清掃費は、委託料や負担金の増に伴いごみ処理事業費（1千万円）が増となりましたが、前年度であじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業が完了したことなどにより10億7千万円の減となりました。

表29 衛生費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	592,314	46.9	567,934	24.6	24,380	4.3
清 掃 費	669,690	53.1	1,742,356	75.4	△ 1,072,666	△ 61.6
合 計	1,262,005	100.0	2,310,290	100.0	△ 1,048,285	△ 45.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

### (8) 農林水産業費

平成26年度の農林水産業費は、表30のとおり、6億2千万円で前年度に比べ3千万円（5.2%）の増となりました。

農業費は、経営体等育成支援事業費（4千万円）、農業集落排水事業特別会計への繰出金（4千万円）、市単独土地基盤整備事業費（2千万円）、農地・水保全管理支払交付金事業費（1千万円）、農作物有害鳥獣追払事業費（1千万円）が増となりましたが、震災対策農業水利施設整備事業費（1千万円）が減となったことなどにより3千万円の増となりました。

林業費は、市単独林業改良事業費が増となったことなどにより2百万円の増となりました。

表30 農林水産業費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 業 費	611,838	99.4	583,085	99.6	28,753	4.9
林 業 費	3,773	0.6	2,107	0.4	1,666	79.1
合 計	615,611	100.0	585,193	100.0	30,418	5.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (9) 商工費

平成26年度の商工費は、表31のとおり、1億7千万円で前年度に比べ7千万円(67.2%)の増となりました。

商店街街路灯整備事業費補助金がなくなったことで歴史ある街並み活性化事業(1千万円)などが減となりましたが、藤原山頂トイレの建設などで観光施設整備事業費(3千万円)、宇賀溪環境整備補助金などにより観光客受入施設管理事業費(2千万円)、ツアー・オブ・ジャパンいなバステージの開催準備により集客力向上事業費(1千万円)などが増となったことにより7千万円の増となりました。

表31 商工費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
商 工 費	168,605	100.0	100,828	100.0	67,777	67.2

## (10) 土木費

平成26年度の土木費は、表32のとおり、18億3千万円で前年度に比べ4千万円(2.2%)の減となりました。

土木管理費は、地籍調査事業費(1百万円)が減となりましたが、高速道路整備促進事業費(2百万円)、嘱託登記事務費(2百万円)が増となったことにより2百万円の増となりました。

道路橋梁費は、社会資本整備総合交付金事業(1億9千万円)が減となりましたが、防災安全交付金事業費(1億1千万円)、市単独道路改良事業費(4千万円)、道路橋梁維持補修費(3千万円)、雪害対策事業費(2千万円)が増となったことなどにより2千万円の増となりました。

河川費は、市単独河川維持改良事業費(5百万円)が増となったことにより5百万円の増となりました。

都市計画費は、下水道事業特別会計への繰出金(6千万円)、北勢中央公園整備のための負担金(1百万円)が増となりましたが、いなべ公園整備が完了したことでいなべ公園整備事業費(1億3千万円)などが減となったことにより5千万円の減となりました。

砂防事業費は、土石流対策事業費が若干増となるものの、前年度とほぼ同額となりました。

住宅費は、公営住宅整備事業費(3百万円)、木造住宅耐震改修補助金交付事業費(1百万円)などが減となったことにより1千万円の減となりました。

表32 土木費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	121,111	6.6	119,454	6.4	1,657	1.4
道 路 橋 梁 費	678,819	37.2	660,328	35.4	18,491	2.8
河 川 費	10,571	0.6	5,108	0.3	5,463	106.9
都 市 計 画 費	987,596	54.1	1,041,358	55.8	△ 53,762	△ 5.2
砂 防 事 業 費	652	0.0	276	0.0	376	136.2
住 宅 費	26,277	1.4	39,686	2.1	△ 13,409	△ 33.8
合 計	1,825,026	100.0	1,866,211	100.0	△ 41,185	△ 2.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (11) 消防費

平成 26 年度の消防費は、表 33 のとおり、8 億 9 千万円で前年度に比べ 1 億 4 千万円 (13.2%) の減となりました。

桑名市への消防事務委託の常備消防事業費 (4 千万円) などが増となりましたが、ヘリポート整備による防災施設管理事業費 (4 千万円)、員弁分署整備事業費の負担金 (1 億 3 千万円)、防災無線施設整備事業費 (2 千万円) が減となったことにより 1 億 4 千万円の減となりました。

表33 消防費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
消 防 費	893,745	100.0	1,029,512	100.0	△ 135,767	△ 13.2

## (12) 教育費

平成 26 年度の教育費は、表 34 のとおり、23 億 5 千万円で前年度に比べ 6 億 7 千万円 (22.2%) の減となりました。

教育総務費は、学校図書館システムと校務支援システムを構築したことで地域情報化推進事業費 (6 千万円)、小中一貫教育推進のために学校づくり推進事業費 (1 千万円)、元気交付金を活用してスクールバスを購入するなどして学習環境整備事業費 (1 千万円) が増となったことなどにより 9 千万円の増となりました。

小学校費は、小学校の教室空調設置工事などを行った元気交付金事業 (2 億 9 千万円)、員弁西小学校のエレベータ防災対策工事や石榑小学校の吊り天井落下防止対策など行った公立小学校施設整備事業費 (4 千万円) が増となったことなどにより 2 億 7 千万円の増となりました。

中学校費は、元気交付金を活用して行った空調設備工事や屋内運動場改修工事などを行った学校教育環境整備事業費 (2 億 7 千万円) などが増となりましたが、大安中学校建設事業が完了となったことにより 11 億 2 千万円の減となりました。

社会教育費は、北勢市民会館修繕事業 (8 千万円) が減となったことなどにより 1 億 3 千万円の減となりました。

保健体育費は、員弁御園グラウンドの防砂対策などのスポーツ施設修繕事業費 (5 千万円)、員弁運動公園体育館リニューアル工事や給食調理室空調設備設置工事などの元気交付金事業 (1 億 6 千万円) が増となったことなどにより 2 億 2 千万円の増となりました。

表34 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	393,703	16.7	307,107	10.2	86,596	28.2
小 学 校 費	701,283	29.8	427,552	14.1	273,731	64.0
中 学 校 費	440,494	18.7	1,557,968	51.5	△ 1,117,474	△ 71.7
社 会 教 育 費	274,434	11.7	404,668	13.4	△ 130,234	△ 32.2
保 健 体 育 費	541,331	23.0	325,359	10.8	215,972	66.4
合 計	2,351,245	100.0	3,022,653	100.0	△ 671,408	△ 22.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (13) 災害復旧費

平成26年度の災害復旧費は、表35のとおり、1億1千万円で前年度に比べ3千万円(47.9%)の増となりました。

農林水産業施設災害復旧費では、2千万円の減となりました。

公共土木施設災害復旧費は、平成26年8月に発生した台風にかかる復旧工事の箇所数が増えたことで5千万円の増となりました。

表35 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	39,327	36.5	57,181	78.5	△ 17,854	△ 31.2
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	68,347	63.5	15,625	21.5	52,722	337.4
合 計	107,674	100.0	72,806	100.0	34,868	47.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

## (14) 公債費

平成26年度の公債費は、表36のとおり、42億4千万円で前年度に比べ12億5千万円(41.6%)の増となりました。

これは、平成24年度と平成25年度に借入れた地方債を短期間で償還したことにより元金償還が増えたためです。

なお、地方債についてはP48をご覧ください。

表36 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
公 債 費	4,235,442	100.0	2,990,412	100.0	1,245,030	41.6

### (15) 諸支出金

平成26年度の諸支出金は、表37のとおり、8億3千万円で前年度に比べ39億6千万円（82.7%）の減となりました。

これは、前年度地域の元気臨時交付金基金を8億4千万円、将来の庁舎建設を見通し庁舎建設基金を30億円積み立てた分がなくなったため大幅に減となりました。

今年度は、財政調整基金積立金8億1千万円、市債管理基金積立金2百万円、みえ森と緑の県民税市町交付金基金5百万円などを積立てました。

表37 諸支出金の内訳及び対前年度比較

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
基 金 費	826,610	100.0	4,790,796	100.0	△ 3,964,186	△ 82.7

### 3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表 38 のとおり、歳入が 114 億円、歳出が 108 億円となりました。

企業会計である水道事業会計の決算は、表 39 のとおり、損益計算においては、収益が 9 億 7 千万円で、費用は 9 億円となり、当年度純利益が 7 千万円、当年度末処分利益剰余金が 10 億 7 千万円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表38 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
農業公園事業	207,727	180,939	1,358	0
国民健康保険	5,212,396	4,853,749	251,276	0
後期高齢者医療	833,243	829,215	511,294	17,869
介護保険	3,225,023	3,107,135	582,028	87,536
農業集落排水事業	347,332	308,241	219,455	0
下水道事業	1,611,631	1,525,339	944,210	0
合 計	11,437,352	10,804,618	2,509,621	105,405

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表39 企業会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	収益的収入	収益的支出	一般会計からの補助金
水道事業	970,852	896,737	30,215

(1) 農業公園事業特別会計の決算状況

平成26年度の歳入決算額は、2億1千万円で前年度に比べ3千万円(14.0%)の減となりました。歳出決算額は、1億8千万円で、前年度に比べ3千万円(15.7%)の減となりました。

歳入は、前年度繰越金(7百万円)などが増となりましたが、ぼたんまつり入園料や梅まつり入園料などの使用料及び手数料(8百万円)、草木堆肥化受託事業収入などの諸収入(3千万円)、農業公園施設整備事業に充てた辺地対策事業債(4百万円)が減となったことにより3千万円の減となりました。

歳出は、未利用資源有効活用事業費(1千万円)やドッグラン事業費(1百万円)などが減となったことにより3千万円の減となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表40、図14をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表40 農業公園事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
負担金及び分担金	1,011	0.5	962	0.4	49	5.1
使用料及び手数料	43,317	20.9	51,523	21.3	△ 8,206	△ 15.9
財 産 収 入	12,929	6.2	11,078	4.6	1,851	16.7
繰 入 金	47,745	23.0	44,796	18.5	2,949	6.6
繰 越 金	26,816	12.9	20,038	8.3	6,778	33.8
諸 収 入	3,910	1.9	37,447	15.5	△ 33,537	△ 89.6
市 債	72,000	34.7	75,700	31.3	△ 3,700	△ 4.9
歳 入 合 計	207,727	100.0	241,545	100.0	△ 33,818	△ 14.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
農業公園事業費	179,242	99.1	213,327	99.3	△ 34,085	△ 16.0
公 債 費	1,697	0.9	1,402	0.7	295	21.0
歳 出 合 計	180,939	100.0	214,729	100.0	△ 33,790	△ 15.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図14 農業公園事業特別会計の科目別決算状況

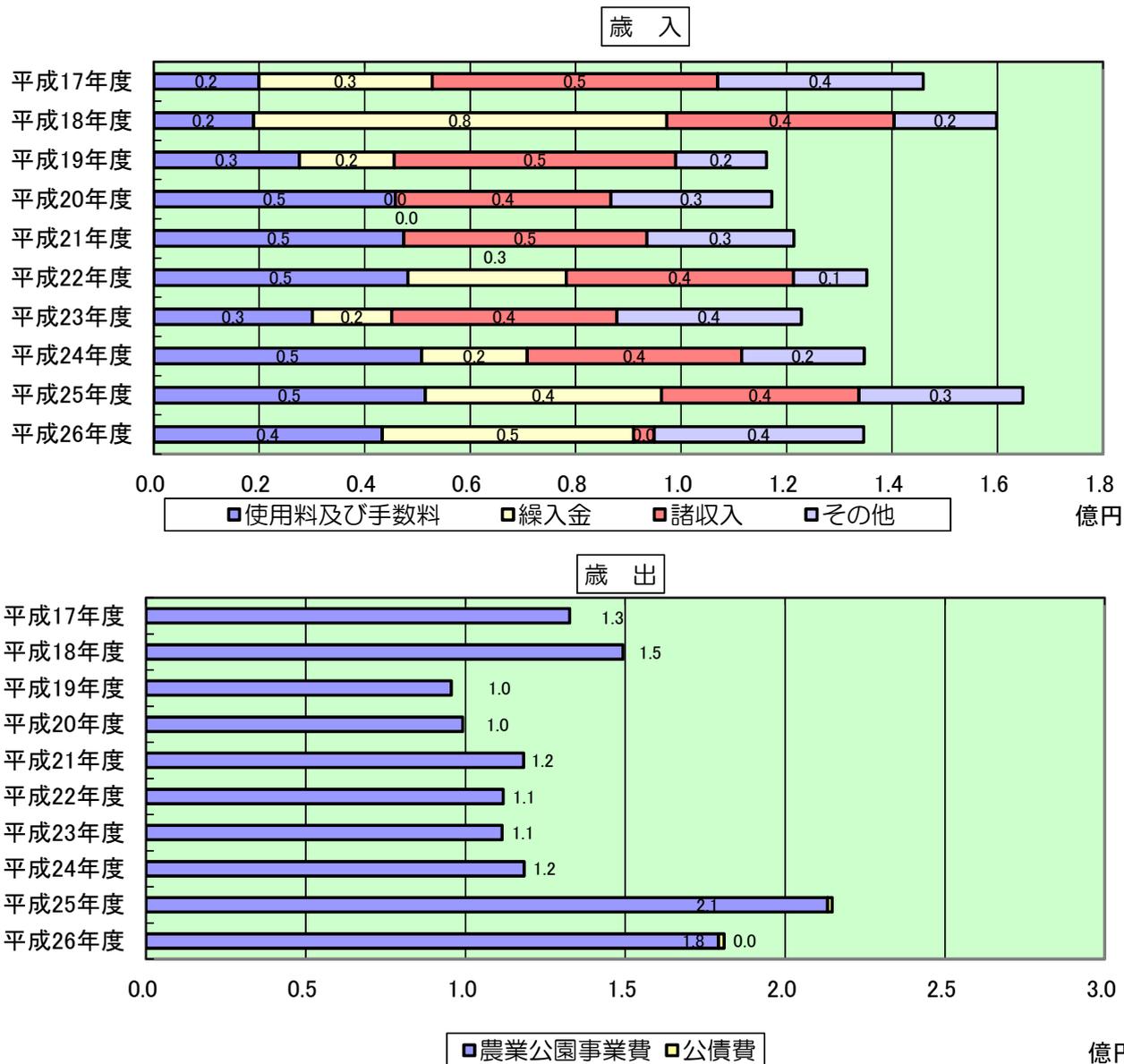
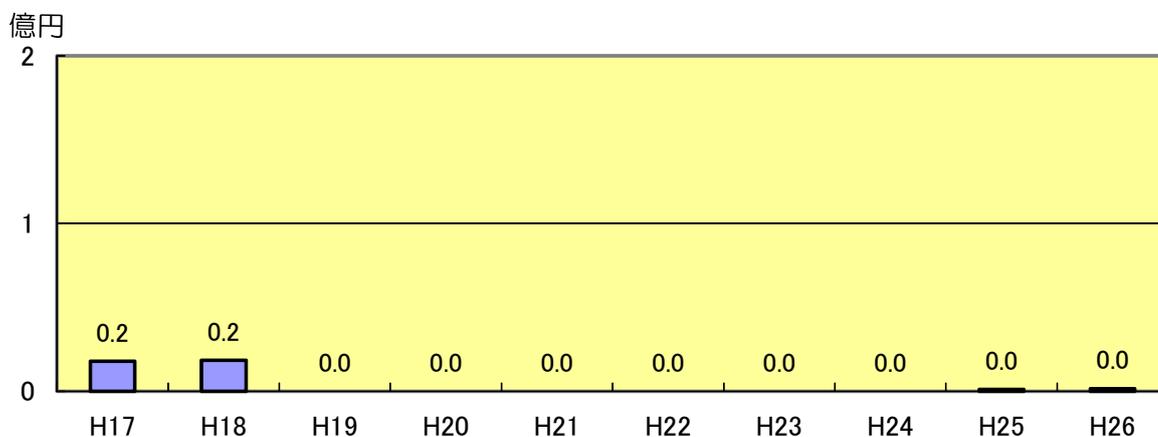


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 国民健康保険特別会計の決算状況

平成26年度の歳入決算額は、52億1千万円で前年度と比べ4億3千万円(8.9%)の増となりました。歳出決算額は、48億5千万円で前年度に比べ4億3千万円(9.7%)の増となりました。

歳入は、療養給付費負担金(5千万円)、一般会計からの繰入金(6百万円)が減となりましたが、療養給付費等負担金などの国庫支出金(7千万円)や65歳から74歳の前期高齢者交付金(7千万円)、保険財政共同安定化事業交付金などの共同事業交付金(3億4千万円)などが増となったことにより4億3千万円の増となりました。

歳出は、療養給付費等負担金過年度返還金などの諸支出金(3千万円)などが減となりましたが、高額療養費給付事業費などの保険給付費(1億8千万円)や国保連合事務委託事業費などの共同事業拠出金(2億8千万円)などが増となったことにより4億3千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
国民健康保険料	1,005,686	19.3	1,005,218	21.0	468	0.0
使用料及び手数料	296	0.0	295	0.0	1	0.3
国庫支出金	846,831	16.2	779,725	16.3	67,106	8.6
療養給付費交付金	292,276	5.6	342,626	7.2	△50,350	△14.7
前期高齢者交付金	1,452,993	27.9	1,385,205	28.9	67,788	4.9
県支出金	191,571	3.7	192,101	4.0	△530	△0.3
共同事業交付金	802,376	15.4	463,912	9.7	338,464	73.0
繰入金	251,276	4.8	257,694	5.4	△6,418	△2.5
繰越金	362,525	7.0	357,865	7.5	4,660	1.3
諸収入	6,567	0.1	1,451	0.0	5,116	352.6
歳入合計	5,212,396	100.0	4,786,090	100.0	426,306	8.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総務費	57,399	1.2	65,604	1.5	△8,205	△12.5
保険給付費	3,221,150	66.4	3,041,755	68.8	179,395	5.9
老人保健拠出金	20	0.0	22	0.0	△2	△9.1
後期高齢者支援金	551,730	11.4	544,348	12.3	7,382	1.4
前期高齢者納付金	434	0.0	554	0.0	△120	△21.7
介護納付金	232,089	4.8	233,281	5.3	△1,192	△0.5
共同事業拠出金	711,322	14.7	435,580	9.8	275,742	63.3
保健事業費	42,871	0.9	37,657	0.9	5,214	13.8
諸支出金	36,733	0.8	64,764	1.5	△28,031	△43.3
歳出合計	4,853,749	100.0	4,423,566	100.0	430,183	9.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図16 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

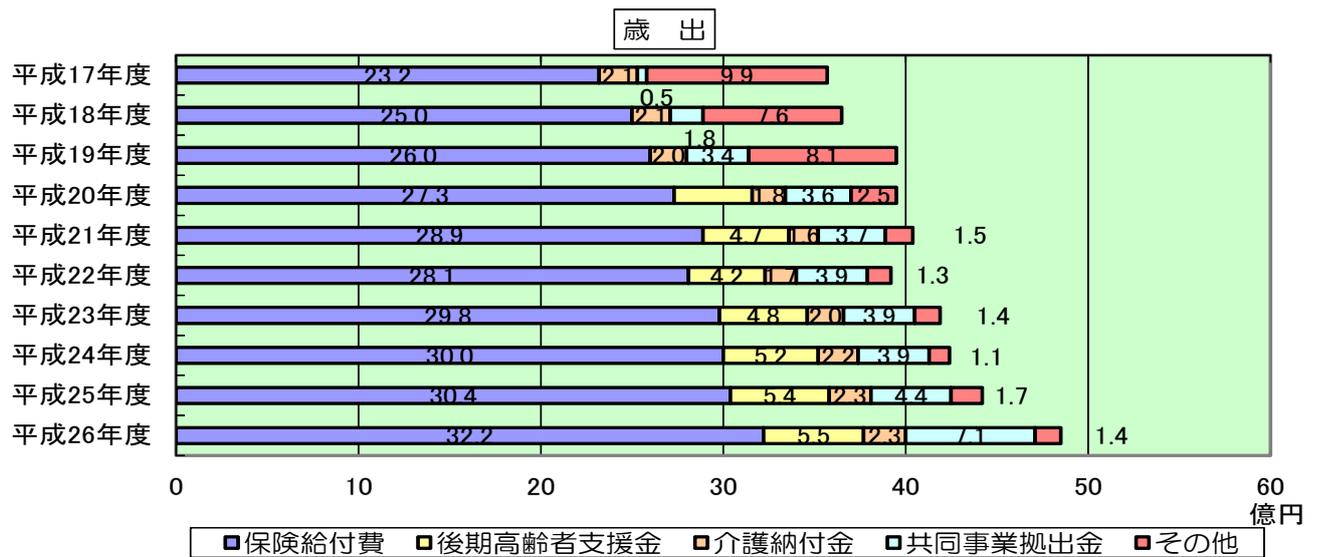
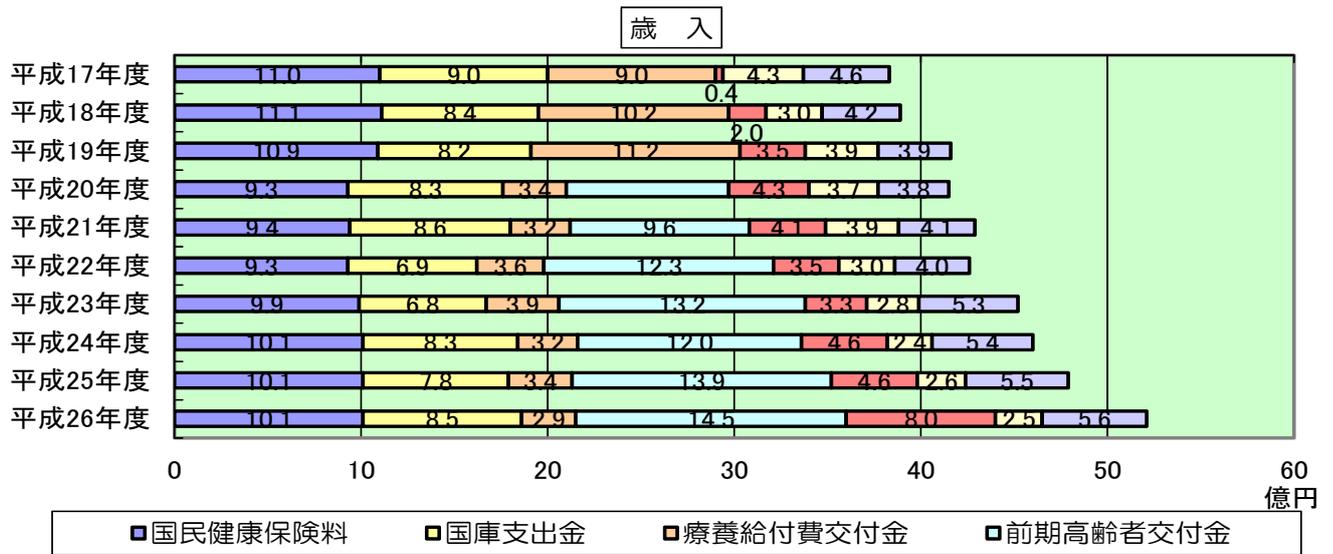
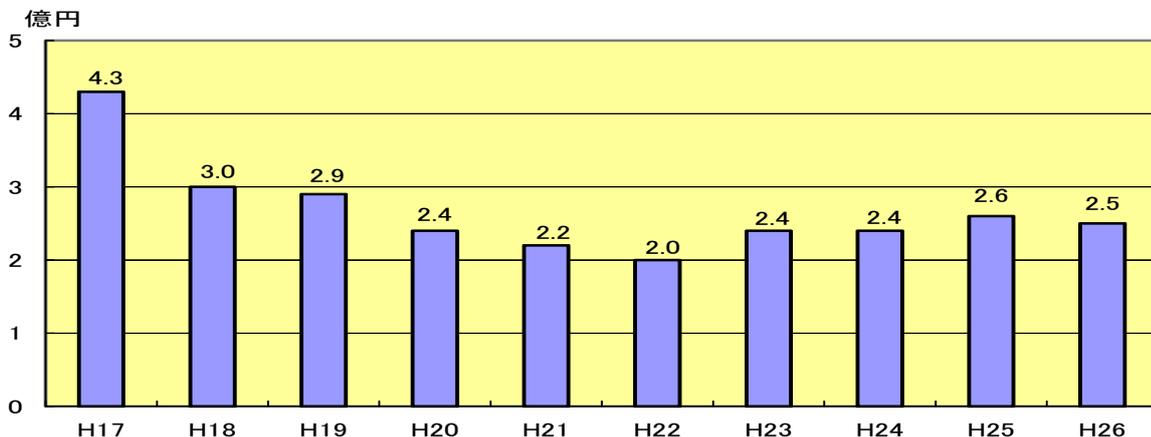


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

平成26年度の歳入決算額は、8億3千万円で前年度に比べ3千万円(3.7%)の増となりました。歳出決算額は、8億3千万円で前年度に比べ3千万円(3.6%)の増となりました。

歳入は、繰越金(7百万円)、療養給付費負担金過年度返還金などの諸収入(5百万円)などが減となりましたが、保険料(3千万円)、一般会計から繰り入れる保険基盤安定繰入金や療養給付費負担金などの繰入金(1千万円)が増となったことにより3千万円の増となりました。

歳出は、一般会計への繰出金などの諸支出金(1千万円)などが減となりましたが、制度の運営を行う三重県後期高齢者医療広域連合への負担金(4千万円)が増となったことにより3千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	306,159	36.7	279,525	34.8	26,634	9.5
使 用 料 及 び 手 数 料	34	0.0	48	0.0	△ 14	△ 29.2
繰 入 金	511,294	61.4	496,559	61.8	14,735	3.0
繰 越 金	3,110	0.4	9,869	1.2	△ 6,759	△ 68.5
諸 収 入	12,647	1.5	17,705	2.2	△ 5,058	△ 28.6
歳 入 合 計	833,243	100.0	803,706	100.0	29,537	3.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
総 務 費	16,862	2.0	20,531	2.6	△ 3,669	△ 17.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	794,077	95.8	750,658	93.8	43,419	5.8
諸 支 出 金	18,277	2.2	29,407	3.7	△ 11,130	△ 37.8
歳 出 合 計	829,215	100.0	800,595	100.0	28,620	3.6

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図18 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

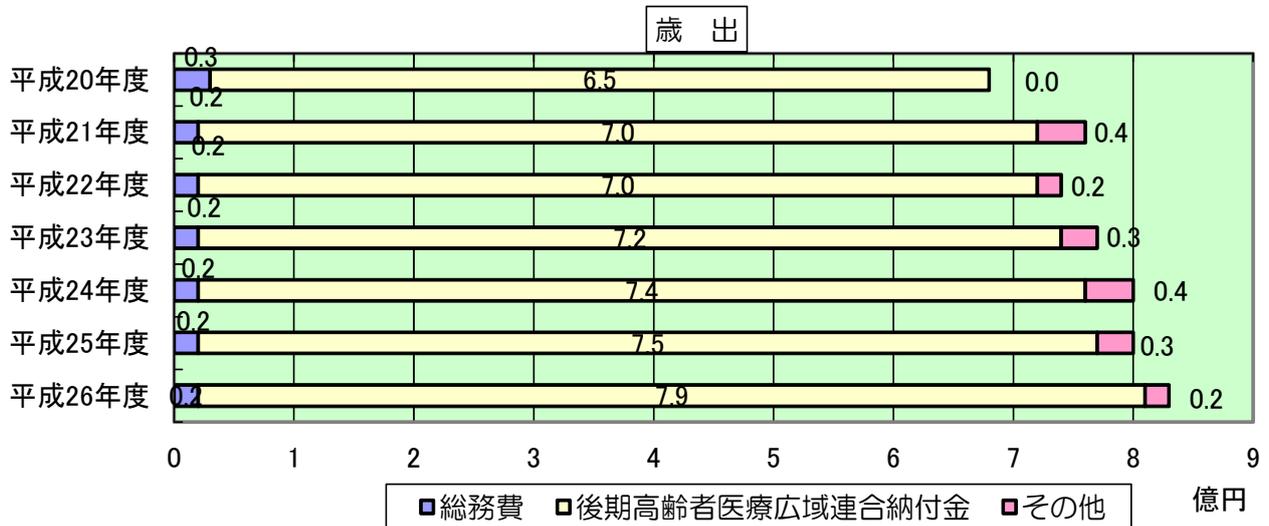
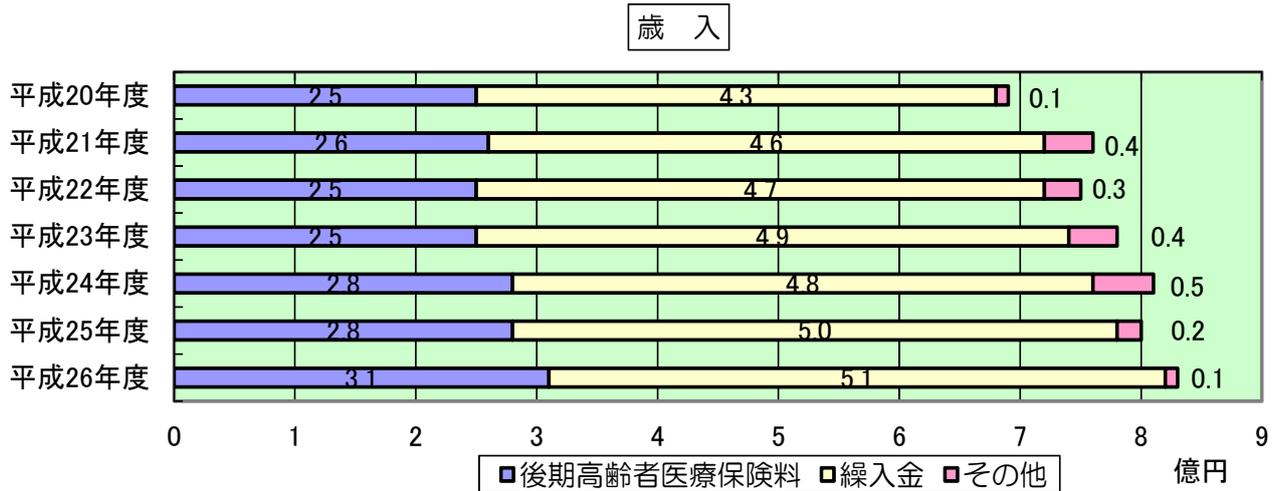
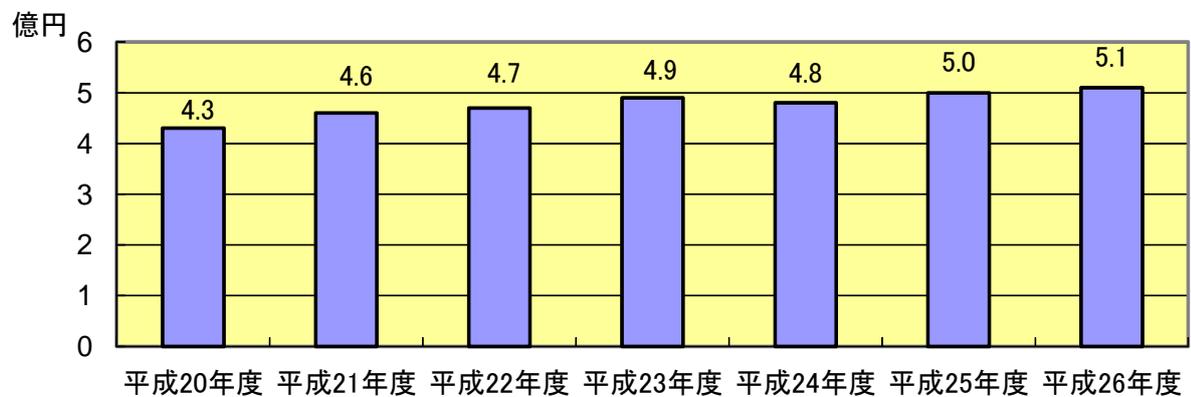


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 介護保険特別会計の決算状況

平成26年度の歳入決算額は、32億3千万円で前年度に比べ3億1千万円(10.5%)の増となりました。歳出決算額は、31億1千万円で前年度に比べ2億6千万円(9.1%)の増となりました。

歳入は、繰越金(3千万円)などが減となりましたが、介護給付費負担金などの国庫支出金(5千万円)、支払基金交付金(8千万円)、一般会計や介護給付費準備基金からの繰入金(1億1千万円)、財政安定化基金貸付金の借入(3千万円)が増となったことなどにより3億1千万円の増となりました。

歳出は、居宅介護サービス給付費や施設介護サービス給付費などの保険給付費(2億円)、一般会計繰出金などの諸支出金(3千万円)が増となったことなどにより2億6千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図20をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図21をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
保 険 料	536,127	16.6	516,579	17.7	19,548	3.8
分担金及び負担金	4,652	0.1	4,760	0.2	△ 108	△ 2.3
使用料及び手数料	47	0.0	43	0.0	4	9.3
国 庫 支 出 金	645,000	20.0	597,929	20.5	47,071	7.9
支 払 基 金 交 付 金	841,722	26.1	759,571	26.0	82,151	10.8
県 支 出 金	433,333	13.4	388,724	13.3	44,609	11.5
財 産 収 入	147	0.0	137	0.0	10	7.3
繰 入 金	665,701	20.6	554,568	19.0	111,133	20.0
繰 越 金	69,154	2.1	94,612	3.2	△ 25,458	△ 26.9
諸 収 入	939	0.0	1,024	0.0	△ 85	△ 8.3
市 債	28,200	0.9	-	-	28,200	皆増
歳 入 合 計	3,225,023	100.0	2,917,947	100.0	307,076	10.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
総 務 費	85,538	2.8	79,605	2.8	5,933	7.5
保 険 給 付 費	2,810,877	90.5	2,606,209	91.5	204,668	7.9
地 域 支 援 事 業 費	122,058	3.9	105,642	3.7	16,416	15.5
基 金 積 立 金	-	-	137	0.0	△ 137	皆減
諸 支 出 金	88,662	2.9	57,199	2.0	31,463	55.0
歳 出 合 計	3,107,135	100.0	2,848,792	100.0	258,343	9.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図20 介護保険特別会計の科目別決算状況

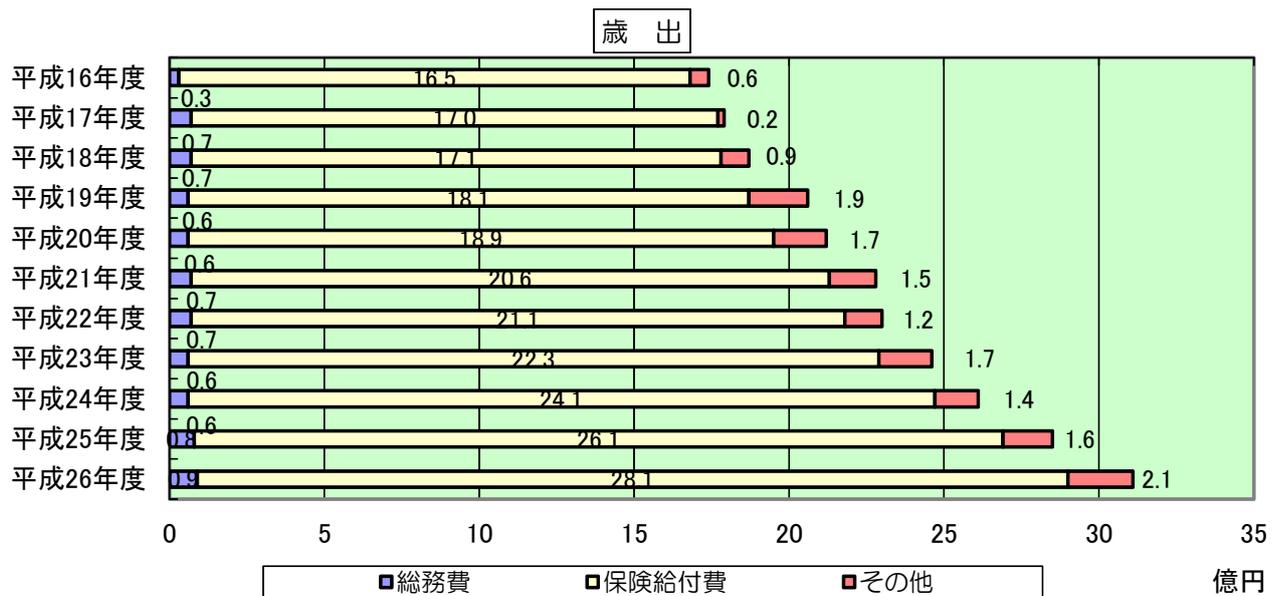
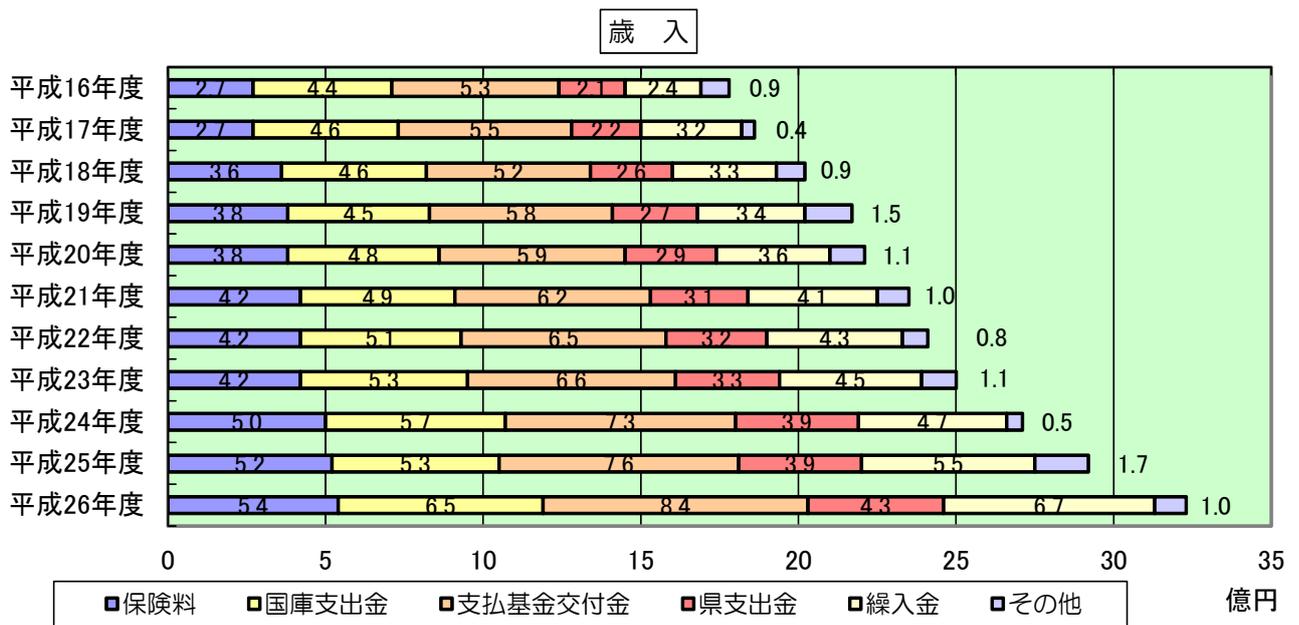
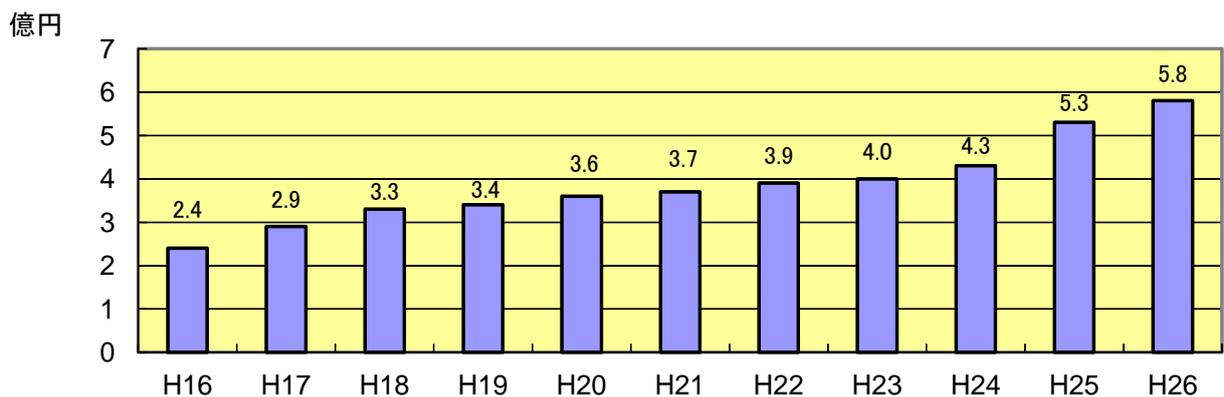


図21 一般会計からの繰入金の推移



(5) 農業集落排水事業特別会計の決算状況

平成 26 年度の歳入決算額は、3億 5 千万円で前年度に比べ 1 千 5 百万円 (4.4%) の増となりました。歳出決算額は、3億 1 千万円で前年度に比べ 7 百万円 (2.2%) の減となりました。

歳入は、農業集落排水施設整備に充てられる県支出金 (8 百万円)、繰越金 (1 千万円) などが減となりましたが、一般会計からの繰入金 (4 千万円) が増となったことなどにより 1 千 5 百万円の増となりました。

歳出は、災害用仮設トイレの設置工事や農業集落排水施設機能強化対策工事を行ったことで管路施設整備事業費 (7 千万円) が増となりましたが、維持修繕事業費 (7 千万円) が減となったことなどにより 7 百万円の減となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表 44、図 22 のとおりです。また、一般会計からの繰入金の推移は、図 23 をご覧ください。

表44 農業集落排水事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	900	0.3	2,100	0.6	△ 1,200	△ 57.1
使用料及び手数料	56,881	16.4	51,729	15.5	5,152	10.0
県 支 出 金	31,600	9.1	40,000	12.0	△ 8,400	△ 21.0
繰 入 金	219,455	63.2	178,270	53.6	41,185	23.1
繰 越 金	17,517	5.0	27,179	8.2	△ 9,662	△ 35.5
諸 収 入	179	0.1	-	-	179	皆増
市 債	20,800	6.0	33,400	10.0	△ 12,600	△ 37.7
歳 入 合 計	347,332	100.0	332,678	100.0	14,654	4.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
施 設 費	175,883	57.1	183,080	58.1	△ 7,197	△ 3.9
公 債 費	132,358	42.9	132,081	41.9	277	0.2
歳 出 合 計	308,241	100.0	315,161	100.0	△ 6,920	△ 2.2

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図22 農業集落排水事業特別会計の科目別決算状況

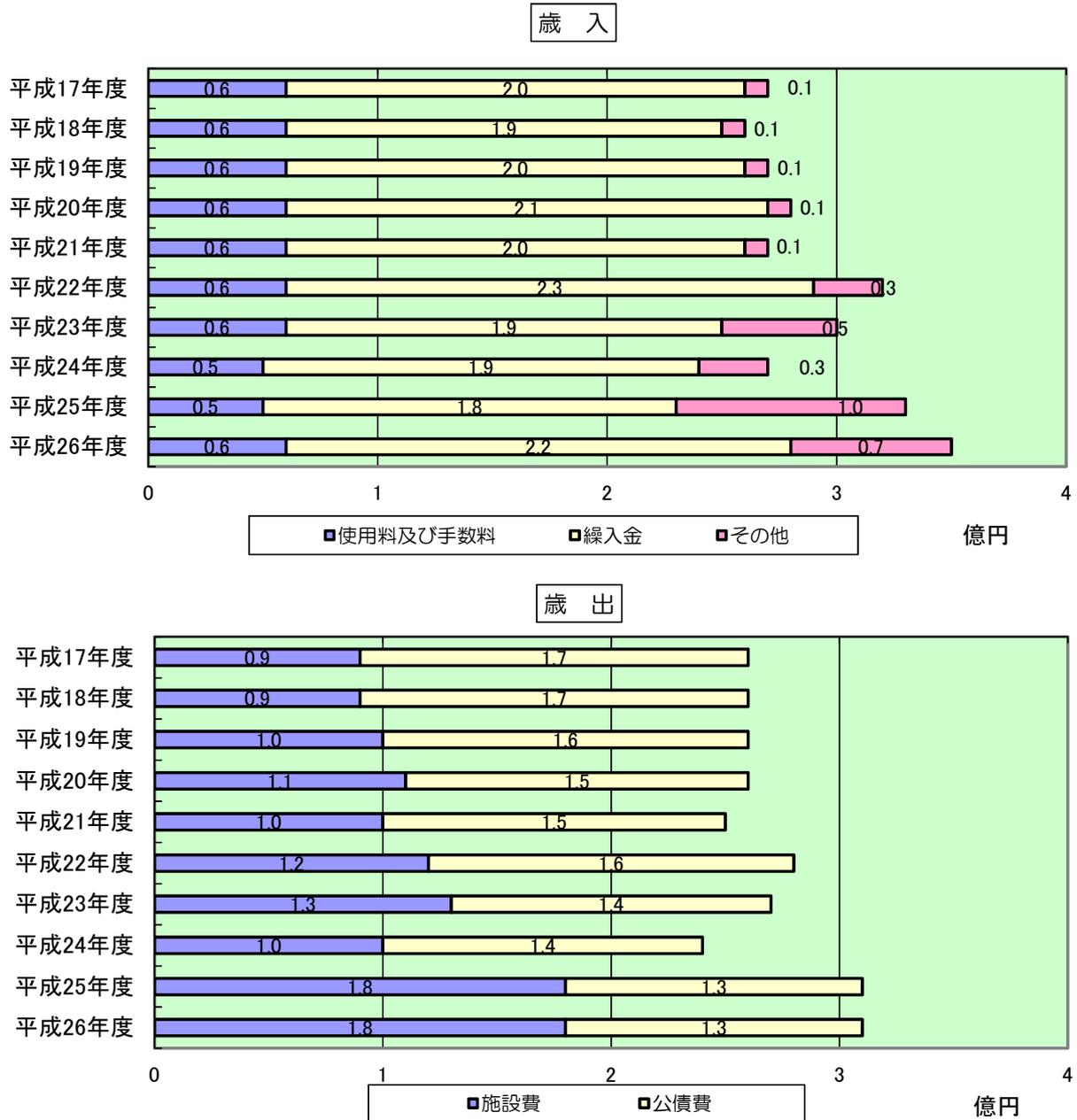
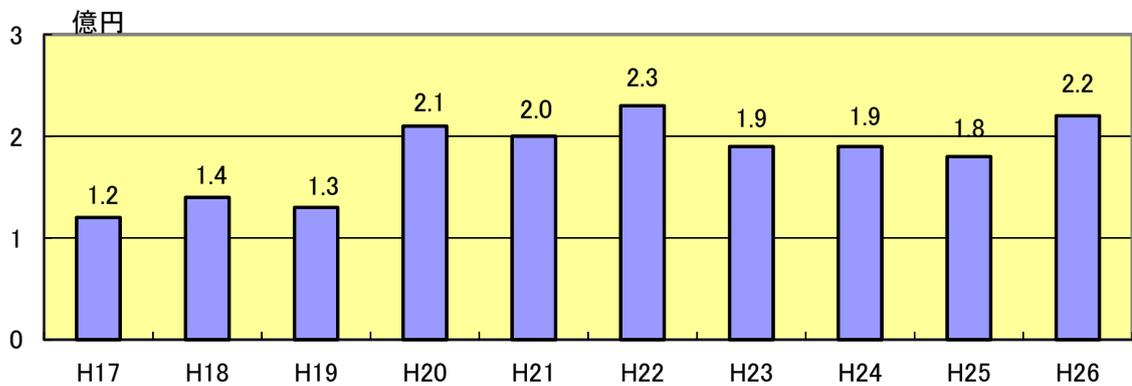


図23 一般会計からの繰入金の推移



(6) 下水道事業特別会計の決算状況

平成26年度の歳入決算額は、16億1千万円で前年度に比べ7千万円(4.8%)の増となりました。歳出決算額は、15億3千万円で前年度に比べ7千万円(4.5%)の増となりました。

歳入は、下水道普及率ジャンプアップ事業に充てられる県支出金(7百万円)、繰越金(4千万円)などが減となりましたが、下水道使用料(7千万円)、一般会計からの繰入金(6千万円)が増となったことにより7千万円の増となりました。

歳出は、マンホールポンプ取替修繕工事などの公共下水道施設維持修繕事業費(1千万円)、公共ます設置工事などの管路施設整備事業費(4千万円)が増となったことにより7千万円の増となりました。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表45、図24をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図25をご覧ください。

表45 下水道事業特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
分担金及び負担金	30,222	1.9	32,889	2.1	△ 2,667	△ 8.1
使用料及び手数料	483,344	30.0	417,857	27.2	65,487	15.7
国庫支出金	12,000	0.7	16,300	1.1	△ 4,300	△ 26.4
県支出金	44,327	2.8	51,563	3.4	△ 7,236	△ 14.0
繰入金	944,210	58.6	880,767	57.3	63,443	7.2
繰越金	78,129	4.8	117,198	7.6	△ 39,069	△ 33.3
市債	18,300	1.1	21,400	1.4	△ 3,100	△ 14.5
諸収入	1,100	0.1	-	-	1,100	皆増
歳入合計	1,611,631	100.0	1,537,974	100.0	73,657	4.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
事業費	580,033	38.0	520,004	35.6	60,029	11.5
公債費	945,306	62.0	939,840	64.4	5,466	0.6
歳出合計	1,525,339	100.0	1,459,845	100.0	65,494	4.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図24 下水道事業特別会計の科目別決算状況

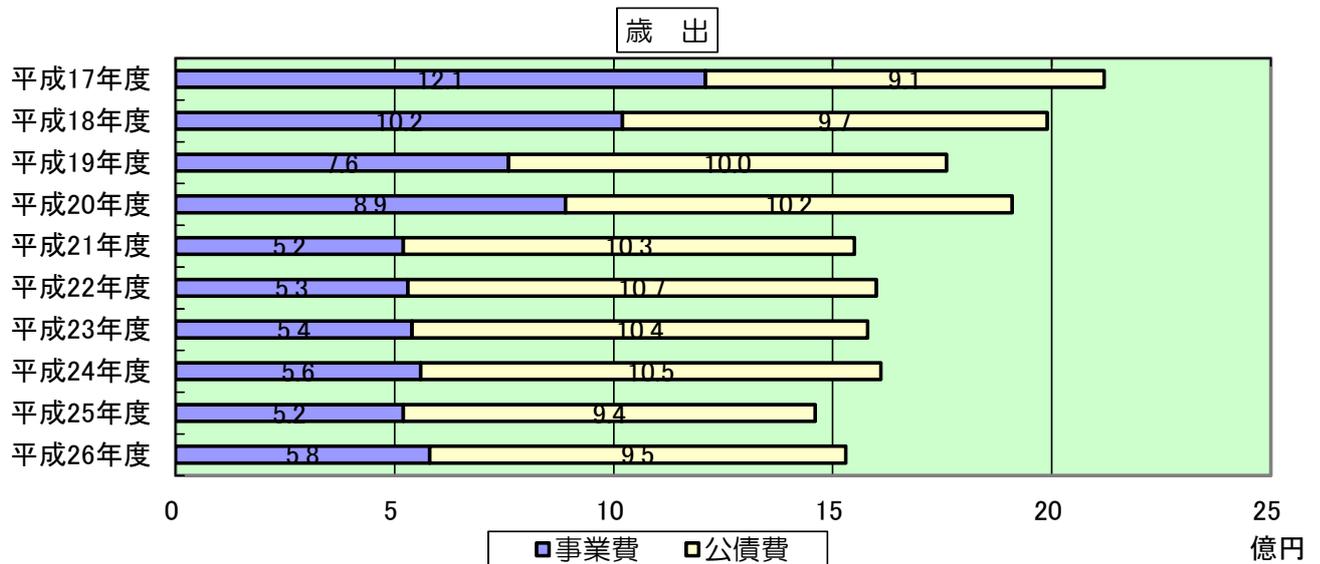
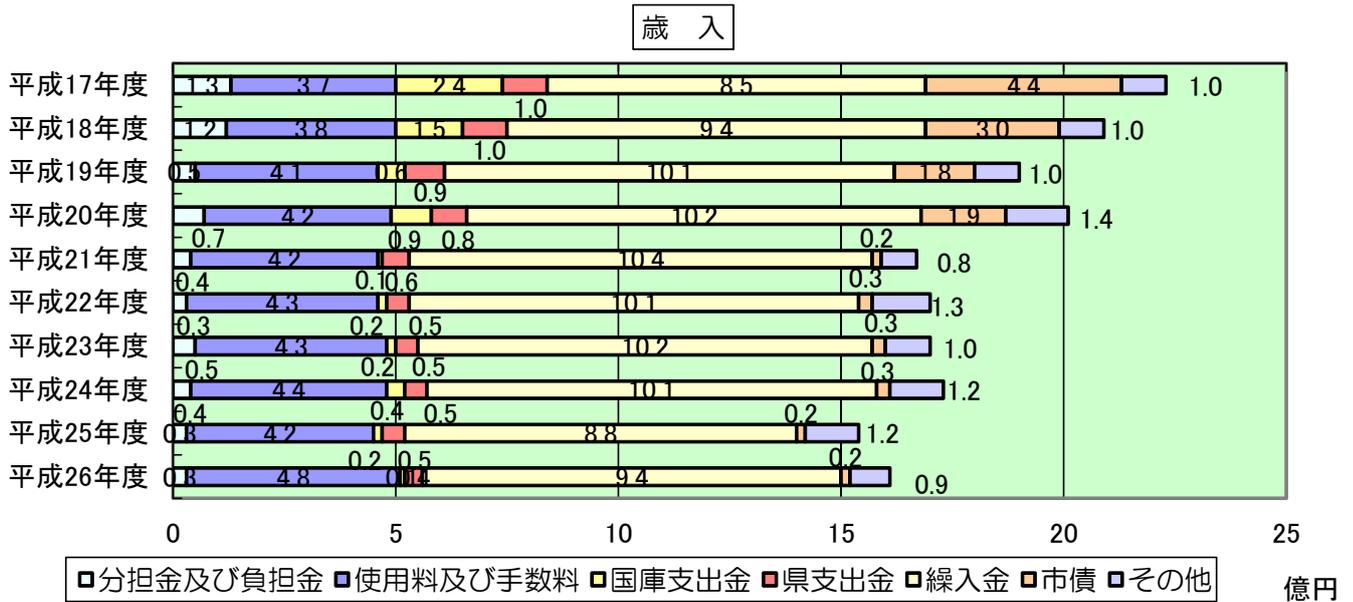
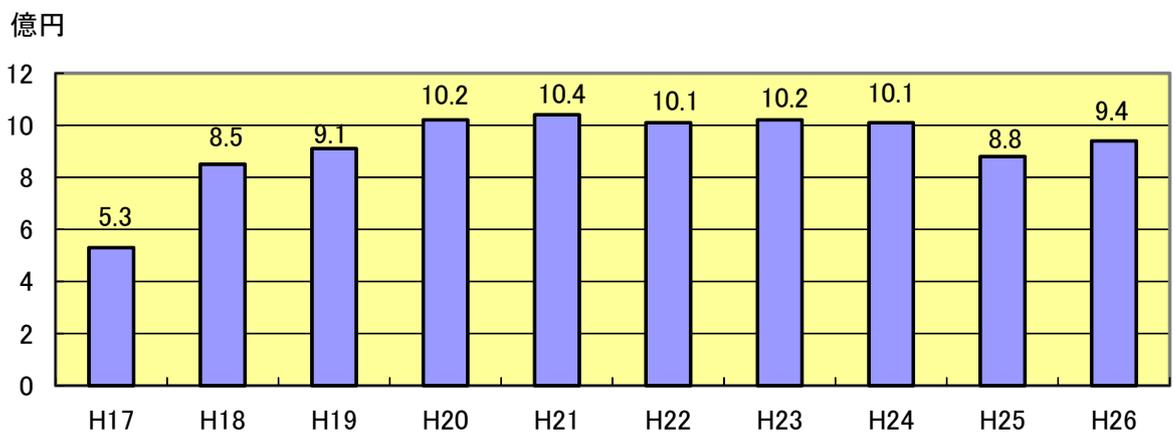


図25 一般会計からの繰入金の推移



(7) 水道事業会計の決算状況

平成 26 年度の損益計算書は、収益が 9 億 7 千万円で、前年度に比べ 1 億円 (12.0%) の増となりました。費用は 9 億円で、前年度に比べ 1 億 2 千万円 (15.1%) の増となりました。

収益は、給水収益や他会計負担金などの営業収益 (1 千万円) が減となりましたが、地方公営企業会計基準の変更により長期前受金戻入が営業外収益に計上されたことで営業外収益 (1 億 2 千万円) が増となりました。

費用は、原水及び浄水費、減価償却費、資産消費費などの営業費用 (1 億 1 千万円) が増となったことで、1 億 2 千万円の増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表 46、貸借対照表は表 47 をご覧ください。また、一般会計からの補助金の推移については図 26、損益勘定留保資金の推移は図 27 をご覧ください。

表46 水道事業会計損益計算書

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	伸び率
水 道 事 業 収 益	970,841	866,845	103,996	12.0
水 道 事 業 費 用	896,737	779,088	117,649	15.1
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	74,104	779,088	△ 704,984	△ 90.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	448,891	87,757	361,134	411.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 )	1,070,693	365,524	705,169	192.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表47 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	伸び率
資 産	13,734,352	15,396,880	△ 1,662,528	△ 10.8
負 債	7,406,417	312,894	7,093,523	2,267.1
うち、建設改良等企業債	4,003,575	-	4,003,575	皆増
資 本	6,327,935	15,083,986	△ 8,756,051	△ 58.0
うち、借入資本金 (企業債)	0	4,164,156	△ 4,164,156	皆減

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図26 一般会計からの補助金の推移

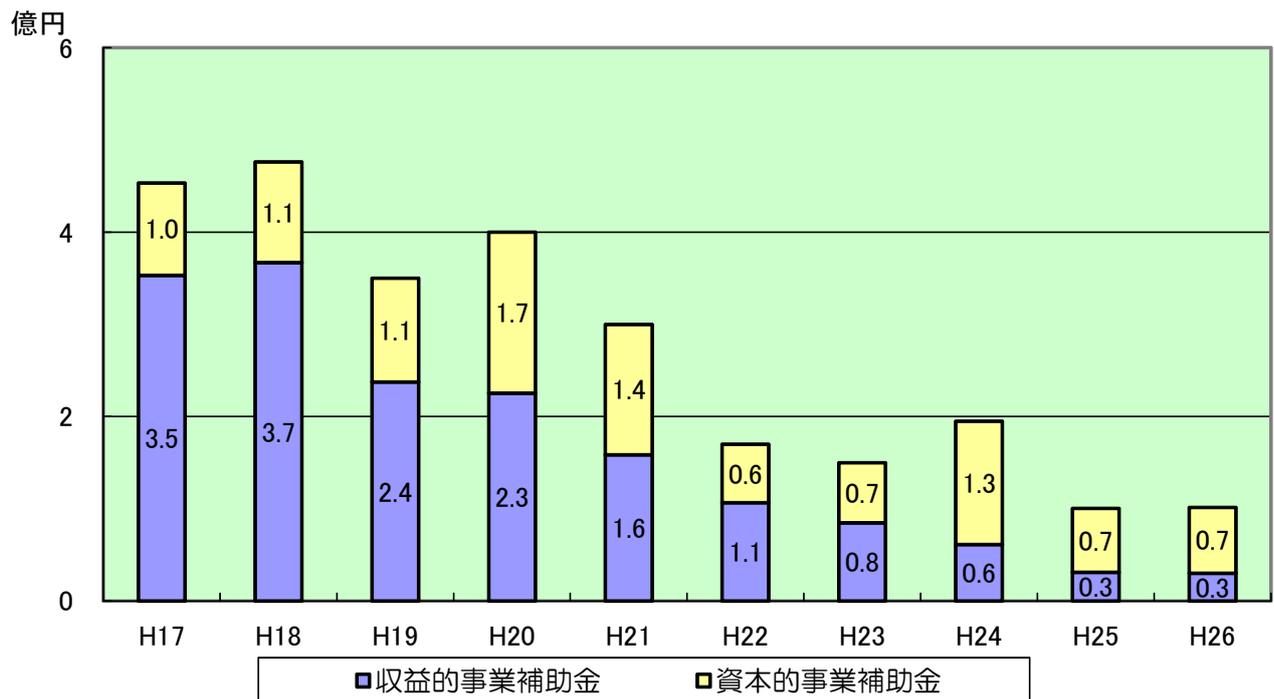
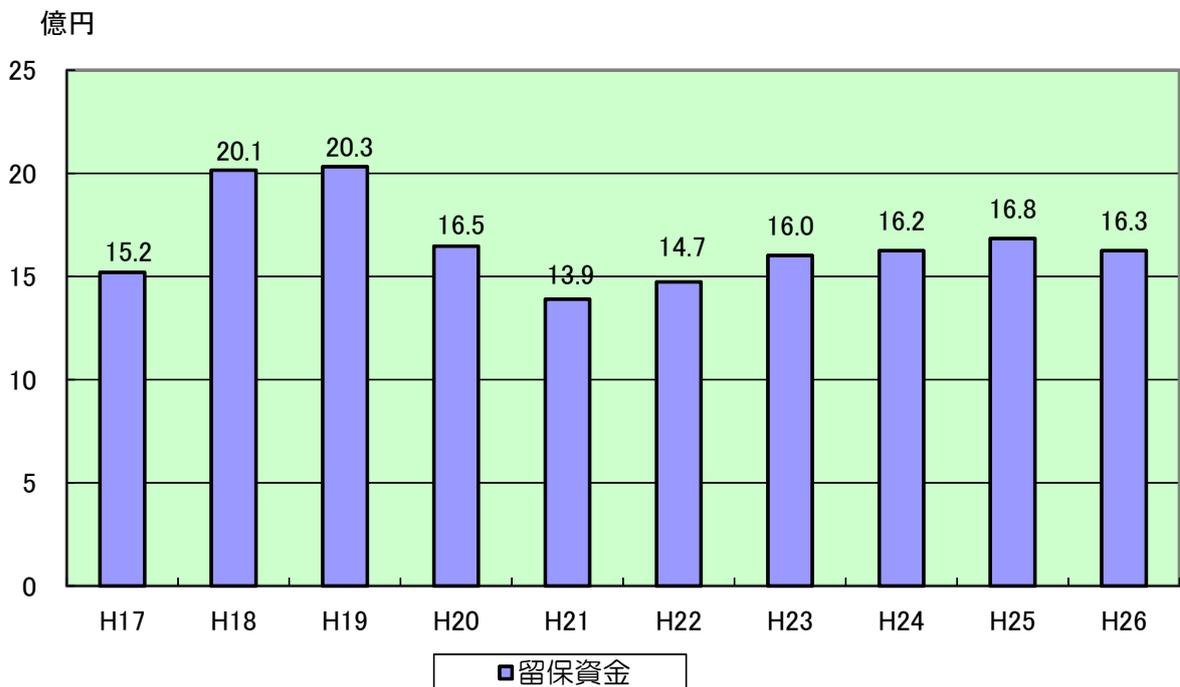


図27 損益勘定留保資金の推移



留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

## 4 地方債

### (1) 一般会計の地方債

平成26年度末の地方債現在高は、186億8千万円で前年度に比べ21億5千万円の減となりました。市民1人あたりの残高は、405,443円となります。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

平成15年度までは、110億円台から130億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づくまちづくり推進のため、合併後の平成16年度から平成26年度までに合併特例債を141億8千万円、臨時財政対策債を107億円、平成26年度においては、合併特例債を4億5千万円、臨時財政対策債を13億2千万円借り入れました。

合併特例債については、借り入れ可能な期間が5年間延長されたことに伴い、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に行う必要があります。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補えるものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成26年度については、発行可能額が3千万円の増となりました。

また、防災無線施設整備事業や消防団施設整備事業に緊急防災・減災事業債を充当し7千万円を借り入れ、小学校耐震化対策事業に全国防災事業債を充当し1千万円を借り入れしました。

これらの起債の借り入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して行っています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表48、一般会計の地方債現在高の推移は図28、合併特例債現在高の推移は図29、合併特例債の年度別借入状況は表49、目的別の市債現在高は表50をご覧ください。

表48 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減		平成26年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	9,486,529	537,500	3,354,033	6,669,996
うち合併特例債	7,053,984	453,500	2,750,596	4,756,888
2 災害復旧債	92,015	27,200	30,236	88,979
3 その他	11,252,148	1,322,178	652,905	11,921,421
合 計	20,830,692	1,886,878	4,037,174	18,680,396

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図28 一般会計地方債現在高の推移

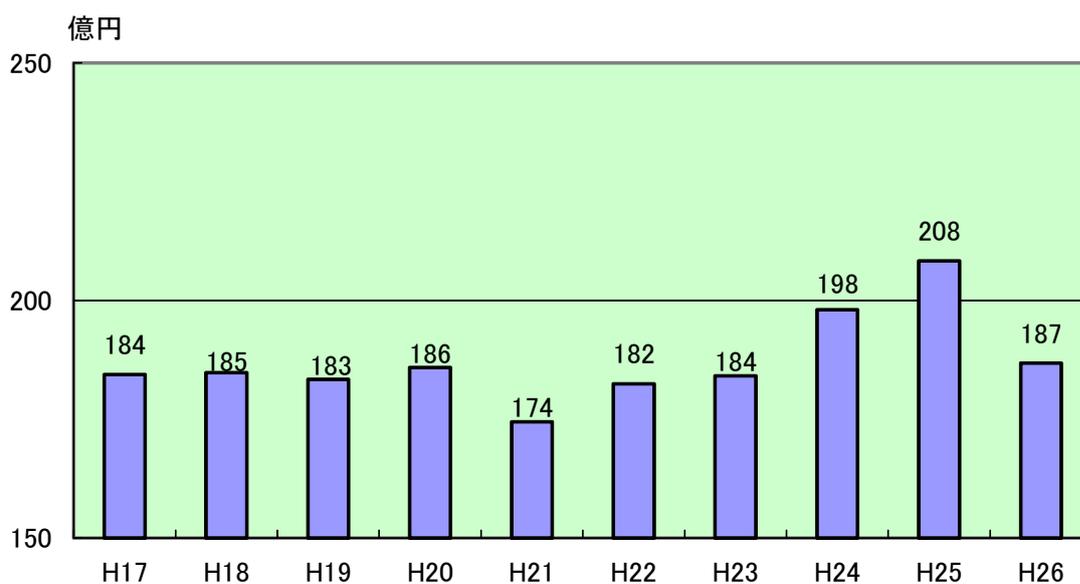


図29 合併特例債現在高の推移

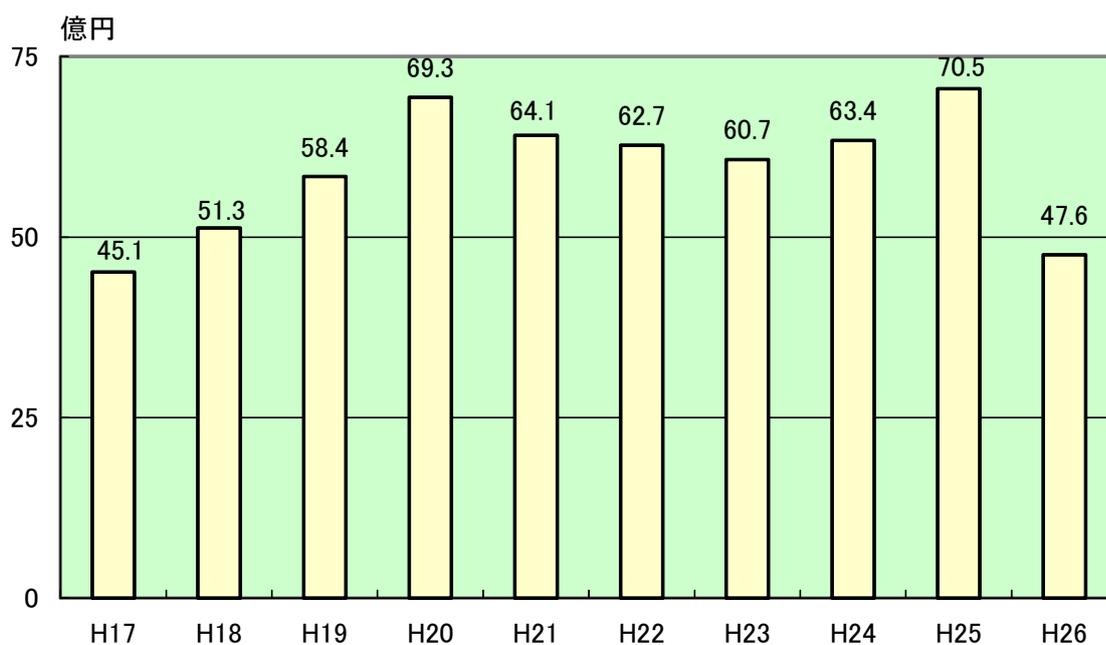


表49 合併特例債の借入年度別状況

(単位：百万円)

事業名	借入年度											
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計
総合グラウンド整備事業	350.0	19.0	8.7									377.7
道路橋梁整備事業	267.1	183.7	328.5	336.0	138.0	168.3	130.5	161.5	204.0	212.5	156.1	2,286.2
地域振興基金積立金	1,900.0	570.0										2,470.0
健康福祉温浴施設建設事業		584.1										584.1
防災基盤整備事業			169.7									169.7
消防団活動拠点施設整備事業		48.2										48.2
石樽小学校屋内運動場・プール建設事業		311.6										311.6
藤原中学校屋内運動場・武道場建設事業		276.7										276.7
員弁西保育園建設事業		3.4	178.9	388.2								570.5
地域交通整備事業			34.9	34.5								69.4
プラスチック圧縮梱包施設整備事業			96.4									96.4
一般廃棄物処分場整備事業			74.4									74.4
健康増進施設整備事業				91.2								91.2
障害者福祉施設建設事業				210.4								210.4
員弁西小学校建設事業・屋内運動場・プール建設事業				151.4	666.6	42.6	449.1					1,309.7
学校給食施設整備事業					362.1							362.1
山郷保育所建設事業					530.4							530.4
丹生川保育園建設事業					204.4							204.4
員弁東小学校校舎改築事業							33.2	228.3	154.0			415.5
大安中央保育園建設補助事業							89.7					89.7
消防指揮隊新設事業							42.7					42.7
笠間保育園整備事業								124.3	321.0	25.0		470.3
ふるさと農道緊急整備事業								61.5	13.9			75.4
児童野外活動施設整備事業								62.7				62.7
大安中学校校舎改築事業								54.8	157.5	823.1		1,035.4
阿下喜小学校駐車場整備事業								27.4			19.7	47.1

事業名	借入年度											
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	計
北勢保育園整備事業（公立保育園整備事業）									17.3	7.2	85.1	109.6
大安中央保育園駐車場整備事業									41.3			41.3
員弁東保育園保育室改修事業									18.1			18.1
あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業									244.4	788.2		1,032.6
員弁地区防災拠点整備事業									15.1			15.1
防災無線施設整備事業									23.9	65.8		89.7
笠間小学校駐車場整備事業									9.1			9.1
大安駅駐車場整備事業										12.5	35.0	47.5
いなべ公園整備事業										124.1		124.1
高規格救急車・救助工作車購入事業										124.9		124.9
防災施設整備事業										49.2	45.9	95.1
員弁東小学校プール整備事業										79.2		79.2
藤原山頂トイレ建築事業											18.7	18.7
藤原地区小学校統合整備事業											74.8	74.8
小学校大規模改修事業											5.6	5.6
中学校大規模改修事業											6.0	6.0
北勢市民会館改修事業											6.6	6.6
計	2,517.1	1,996.7	891.5	1,211.7	1,901.5	210.9	745.2	720.5	1,219.6	2,311.7	453.5	14,179.9

合併特別債 借入上限額
23,520 百万円

表50 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減		平成26年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	9,486,529	537,500	3,354,033	6,669,996
(1)総務	377,080	35,000	288,350	123,730
(2)民生	1,451,578	85,100	479,440	1,057,238
(3)衛生	1,043,450	0	578,437	465,013
(4)農林水産業	124,842	0	38,409	162,132
(5)商工	60,986	18,700	1,742	77,944
(6)土木	1,506,870	157,000	517,495	1,146,375
(7)消防	376,562	118,200	170,731	324,031
(8)教育	4,513,706	123,500	1,277,388	3,359,818
(9)上水道出資	31,455	0	2,040	29,415
2 災害復旧債	92,015	27,200	30,236	88,979
(1)農林水産業	19,405	5,800	7,696	17,509
(2)土木	72,610	21,400	22,540	71,470
(3)教育	0	0	0	0
3 その他	11,252,148	1,322,178	652,905	11,921,421
(1)減税補てん	564,816	0	171,826	392,990
(2)臨時税収補てん	59,241	0	14,364	44,877
(3)臨時財政対策	10,628,091	1,322,178	466,715	11,483,554
合 計	20,830,692	1,886,878	4,037,174	18,680,396

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 特別会計の地方債

平成26年度末の地方債現在高は、農業公園事業債が1億5千万円、農業集落排水事業債が13億円、公共下水道事業債が112億2千万円となりました。特別会計の地方債の市民1人あたり残高は、274,892円となります。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

農業公園事業は、農業公園の門扉を設置や散策路の舗装などを行い、辺地対策事業債を7千2百万円借りました。

農業集落排水事業は、団体営農業集落排水整備促進事業(機能強化)の規模が縮小したことで、前年度に比べて1千万円の減となり2千万円借りました。

公共下水道事業は、社会資本整備総合交付金事業の規模が縮小したことで、前年度に比べて3百万円の減となり2千万円借りました。現在高については112億2千万円で、過年度の大規模事業の償還が終了したことにより、前年度に比べて6億6千万円減少しています。

前年度と比較した特別会計地方債の状況は、表51をご覧ください。地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

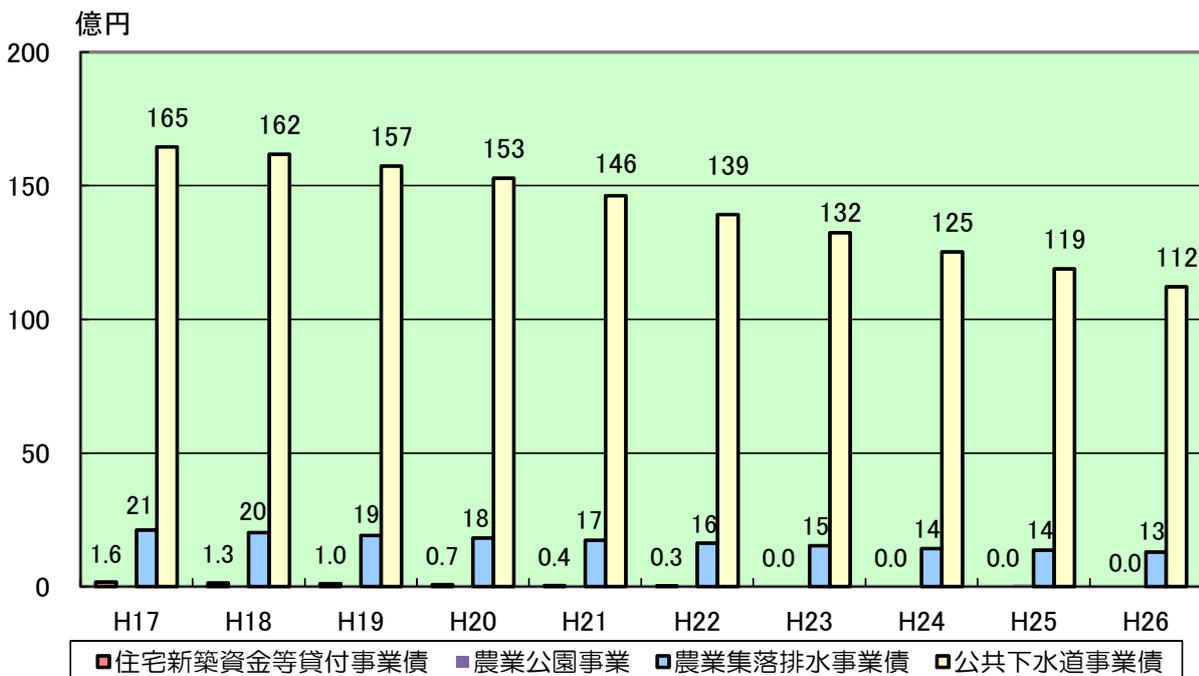
表51 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 現在高	平成26年度中増減		平成26年度末 現在高
		起債額	元金償還額等	
農業公園事業	77,101	72,000	1,401	147,700
農業集落排水事業	1,368,280	20,800	93,924	1,295,156
公共下水道事業	11,883,467	18,300	679,250	11,222,517
合 計	13,328,848	111,100	774,574	12,665,374

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図30 特別会計地方債現在高の推移



### (3) 企業会計の地方債

平成26年度末の地方債現在高は、40億円で前年度に比べ1億6千万円の減となりました。企業会計の地方債の市民1人あたり残高は、86,894円となります。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

水道整備事業は、簡易水道再編推進事業による借入はあるものの、これまでに借り入れたものの償還金のピークは過ぎ、今後は徐々に減少していきます。

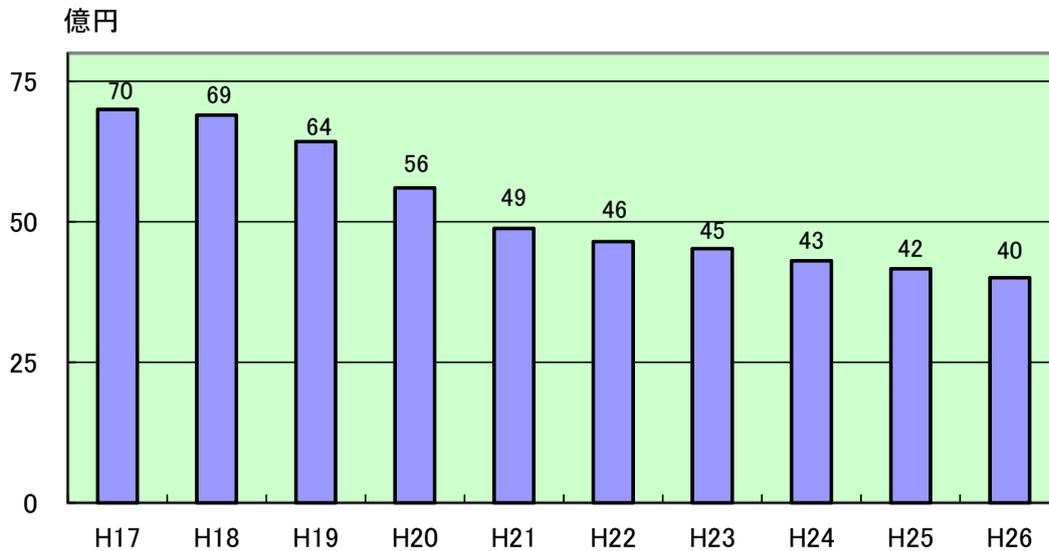
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表52をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図31をご覧ください。

表52 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度 現在高	平成26年度中増減		平成26年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	4,164,156	120,000	280,581	4,003,575

図31 企業会計地方債現在高の推移

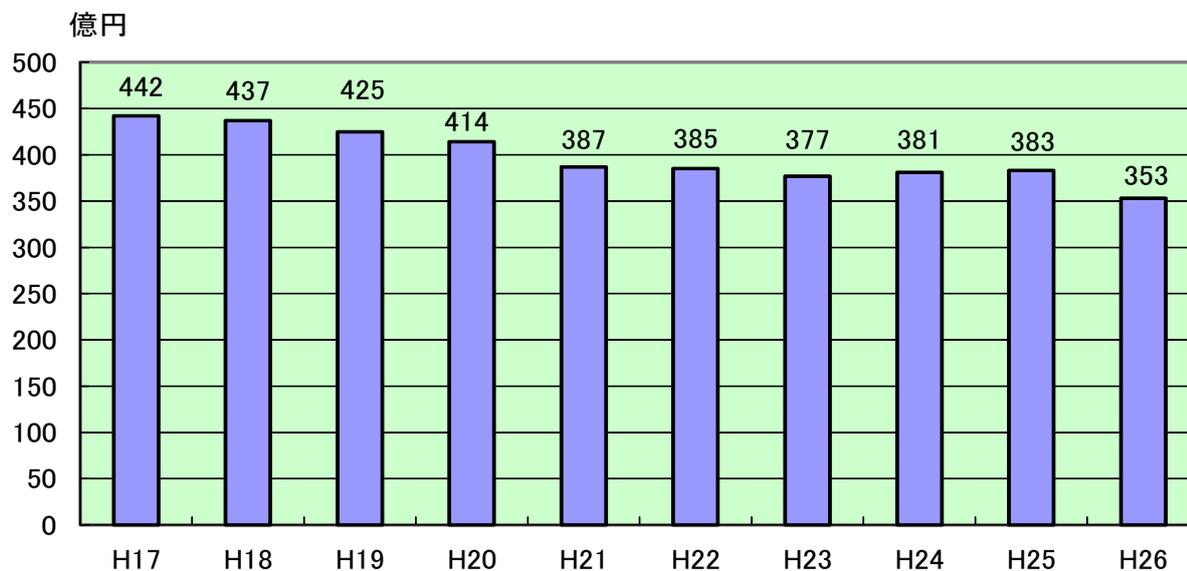


#### (4) 全会計の地方債

平成26年度末の全会計の地方債現在高は、353億円で前年度に比べ30億円の減となりました。市民1人あたりの残高では、767,230円で、前年度に比べ6万2千円の減となりました。(人口は、H27.3.31現在住民基本台帳人口46,074人)

地方債現在高の推移は、図32をご覧ください。

図32 全会計地方債現在高の推移



## 5 基金

### (1) 一般会計の基金

一般会計の基金は、平成15年度に残高が大きく減少しましたが、平成16年度に合併特例事業による地域振興基金を設置し、平成16年度から平成17年度の2か年度で限度額の26億円を積み立てたことにより、平成18年度には残高は90億円まで回復しました。その後、財源不足を補うため財政調整基金を取り崩したことにより平成21年度には75億円まで減少しましたが、平成22年度以降着実に基金の積み立てを行い、平成26年度には残高が158億円になりました。

財政調整基金については、平成15年度に合併による事業拡大のため26億円を取り崩し22億円まで減少しました。平成19年度に45億円まで回復しましたが、平成20年度と平成21年度は、財源不足を補うために取り崩しを行ったために30億円まで減少しました。平成22年度からは、平成26年度以降の合併特例措置期間終了による交付税の減少が予想されるため、積み立てを行うこととし、平成25年度には55億円まで積み立てを行いました。平成26年度には、決算剰余の2分の1である8億1千万円を積み立て、財源不足を補うために4億6千万円を取り崩した結果、残高は58億7千万円となりました。

一般会計基金の状況は、表53をご覧ください。一般会計基金の推移は図33、このうち財政調整基金の推移は図34をご覧ください。

表53 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成25年度末	平成26年度中増減		平成26年度末	備考
	現在高	積立金	基金取崩し	現在高	
財政調整基金	5,515,605	811,959	457,665	5,869,899	
市債管理基金	3,234,707	1,798	0	3,236,505	
地域福祉基金	738,222	0	0	738,222	
地域振興基金	2,649,711	1,659	0	2,651,370	
あじさいクリーンセンター管理基金	101,395	0	0	101,395	
育英基金	11,508	0	0	11,508	
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明支援基金	17,306	31	1,000	16,337	
市営住宅整備基金	9,034	4,202	0	13,236	
医師養成奨学基金	0	5,760	5,760	0	貸付額 11,280
災害対策基金	100,000	0	0	100,000	
庁舎建設基金	3,001,387	2,168	0	3,003,555	
地域の元気臨時交付金基金	840,000	0	840,000	0	
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	4,794	0	4,794	
国民健康保険高額医療費貸付基金	15,000	0	0	15,000	
ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	0	1,030	0	1,030	
合計	16,267,879	833,401	1,304,425	15,796,855	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図33 一般会計基金の推移

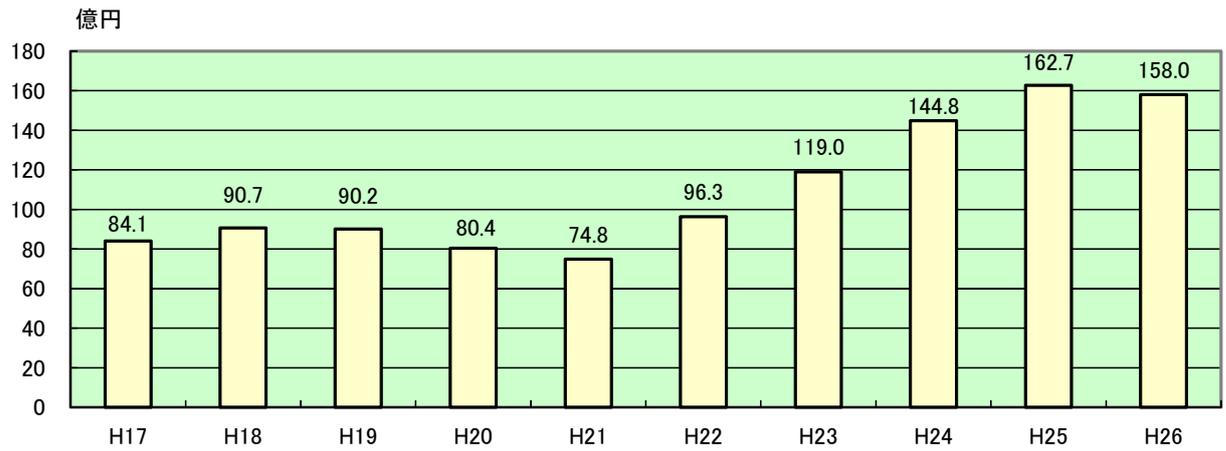
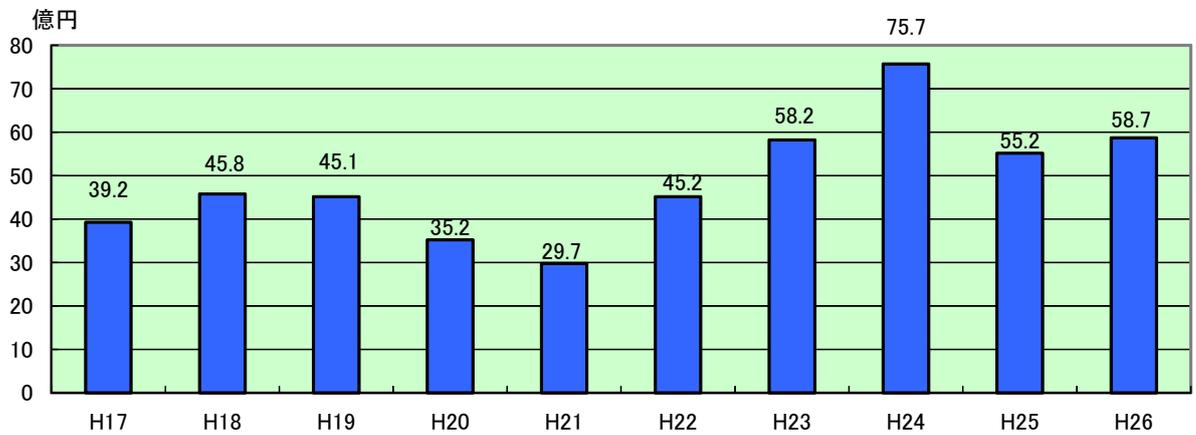


図34 うち財政調整基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

## (2) 特別会計の基金

農業公園整備基金は、農業公園整備事業のため8千万円を取り崩しました。

介護給付費準備基金は、介護給付費に係る財源のため8千万円を取り崩しました。

国民健康保険事業保険給付等支払基金、下水道事業基金について変動はありません。

特別会計基金の状況は、表54をご覧ください。特別会計の基金の推移は、図35をご覧ください。

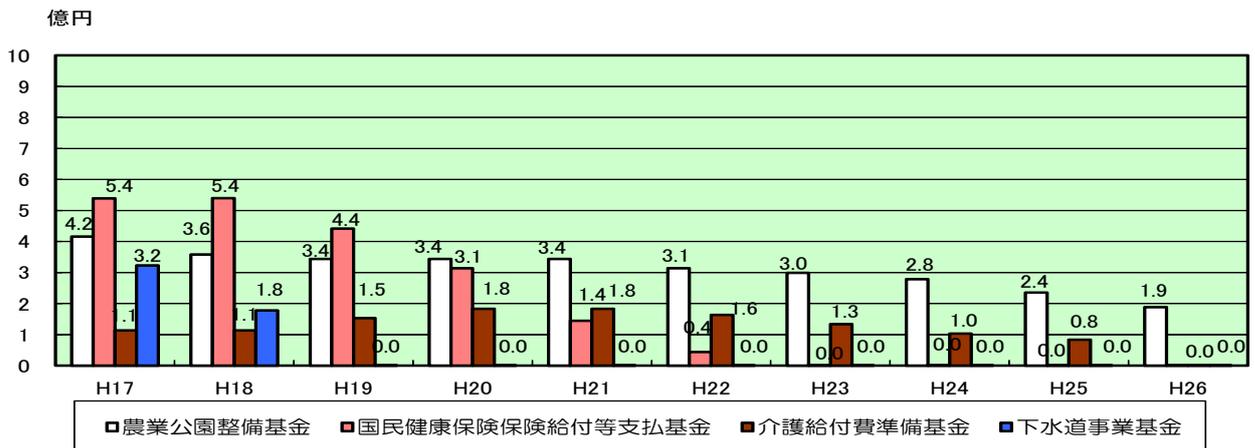
表54 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成25年度末	平成26年度中増減		平成26年度末	備考
	現在高	積立金	基金取崩し	現在高	
農業公園整備基金	235,367	28,613	75,000	188,980	
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	83,674	0	83,673	1	
下水道事業基金	253	0	0	253	
合計	319,761	28,613	158,673	189,701	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図35 特別会計基金の推移

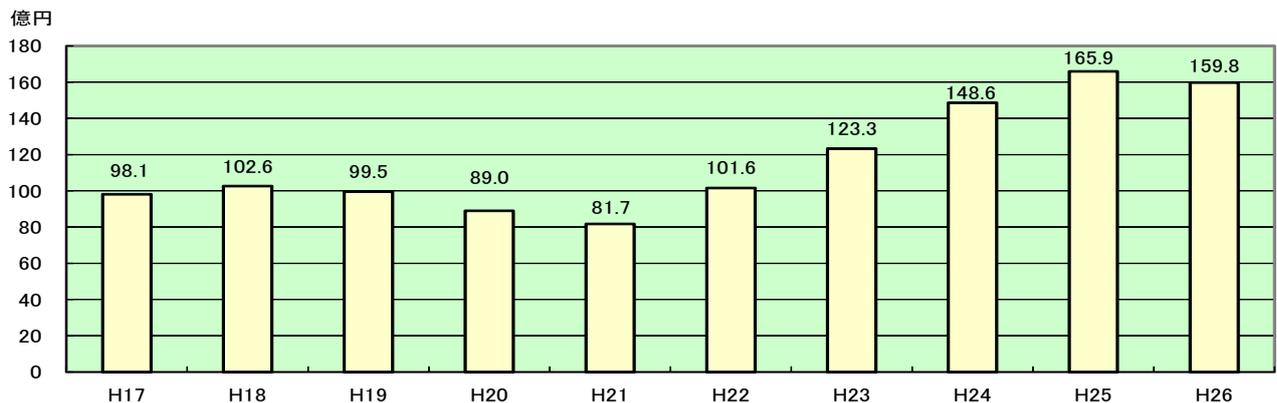


## (3) 全会計の基金

全会計の基金は、160億円の前年度に比べて6億円の減となりました。

全会計の基金の推移は、図36をご覧ください。

図36 全会計基金の推移



## 6 歳入歳出予算の状況

### (1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表55のとおりです。

表55 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度							比 較	
	最終予算額 A	当 初	6月 1号 補正	9月 2号 補正	11月 4号 補正	12月 5号 補正	3月 6号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
市税	8,351,638	7,991,237	-	-	-	710,177	-	8,701,414	349,776	4.2
地方譲与税	268,000	253,000	-	-	-	-	-	253,000	△ 15,000	△ 5.6
各種交付金	755,200	820,600	-	-	-	-	-	820,600	65,400	8.7
地方特例交付金	26,701	26,000	-	-	-	1,026	-	27,026	325	1.2
地方交付税	3,463,618	3,900,000	-	-	-	△ 109,525	-	3,790,475	326,857	9.4
交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	-	-	-	-	-	6,000	0	0.0
分担金及び負担金	307,993	408,185	-	2,100	-	5,210	△ 70,000	345,495	37,502	12.2
使用料及び手数料	123,936	119,822	-	-	-	-	△ 639	119,183	△ 4,753	△ 3.8
国庫支出金	3,096,893	1,762,903	-	48,764	-	51,971	△ 55,784	1,807,854	△ 1,289,039	△ 41.6
県支出金	1,017,110	825,967	26,250	15,063	16,546	88,381	15,634	987,841	△ 29,269	△ 2.9
財産収入	43,522	44,115	-	-	-	1,630	△ 12,042	33,703	△ 9,819	△ 22.6
寄附金	2,532	1	-	-	-	3,113	1,769	4,883	2,351	92.9
繰入金	3,077,028	3,351,965	-	△ 641,597	-	△ 841,700	△ 464,596	1,404,072	△ 1,672,956	△ 54.4
繰越金	1,413,235	100,000	-	1,514,148	-	-	-	1,614,148	200,913	14.2
諸収入	190,845	185,905	-	△ 30,470	-	-	19,890	175,325	△ 15,520	△ 8.1
市債	3,913,594	2,644,300	-	-	-	412,578	△ 136,700	2,920,178	△ 993,416	△ 25.4
合 計	26,057,845	22,440,000	26,250	908,008	16,546	322,861	△ 702,468	23,011,197	△ 3,046,648	△ 11.7

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平 成 26 年 度							比 較		
	最終予算額 A	当 初	6月 1号 補正	9月 2号 補正	11月 4号 補正	12月 5号 補正	3月 6号 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A	
歳 出	議会費	250,610	255,115	-	389	-	△ 7,846	-	247,658	△ 2,952	△ 1.2
	総務費	2,440,404	2,567,054	-	△ 767	16,546	41,498	△ 198,773	2,425,558	△ 14,846	△ 0.6
	民生費	6,270,064	6,648,578	26,250	66,741	-	57,821	22,066	6,821,456	551,392	8.8
	衛生費	2,378,218	1,431,167	-	11,205	-	3,313	△ 98,346	1,347,339	△ 1,030,879	△ 43.3
	農林水産業費	547,567	594,784	-	28,747	-	55,404	3,310	682,245	134,678	24.6
	商工費	101,821	140,722	-	26,819	-	1,667	3,432	172,640	70,819	69.6
	土木費	1,849,204	1,928,817	-	△ 43,721	-	63,066	△ 109,236	1,838,926	△ 169,332	△ 9.2
	消防費	1,152,406	1,530,198	-	263	-	338,229	△ 24,799	1,843,891	691,485	60.0
	教育費	3,128,286	2,813,667	-	8,332	-	△ 45,082	△ 297,500	2,479,417	△ 648,869	△ 20.7
	災害復旧費	114,550	7,050	-	-	-	40,200	-	47,250	△ 67,300	△ 58.8
	公債費	2,992,913	4,466,456	-	-	-	△ 226,865	△ 1,649	4,237,942	1,245,029	41.6
	諸支出金	4,791,802	16,392	-	810,000	-	1,456	△ 973	826,875	△ 3,964,927	△ 82.7
	予備費	40,000	40,000	-	-	-	-	-	40,000	0	0.0
	合 計	26,057,845	22,440,000	26,250	908,008	16,546	322,861	△ 702,468	23,011,197	△ 3,046,648	△ 11.7

## (2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平 成 26 年 度					比 較	
	最終予算額 A	当 初	9月 補正	12月 補正	3月 補正	最終予算額 B	増 減 B-A	伸び率 (B-A)/A
農業公園事業	226,719	252,500	-	△ 47,333	-	205,167	△ 21,552	△ 9.5
国民健康保険	4,770,660	4,830,700	242,910	-	33,495	5,107,105	336,445	7.1
後期高齢者医療	811,691	834,100	3,109	596	12,178	849,983	38,292	4.7
介護保険	2,920,502	3,158,300	77,213	5,281	△ 6,036	3,234,758	314,256	10.8
農業集落排水事業	339,412	368,300	-	△ 23,500	-	344,800	5,388	1.6
下水道事業	1,546,208	1,565,800	307	5,388	-	1,571,495	25,287	1.6

## 7 普通会計の決算状況

平成26年度の普通会計決算は、表57のとおり、歳入決算額は235億円で、前年度に比べ36億8千万円(13.5%)の減となりました。歳出決算額は214億4千万円で、前年度に比べ40億4千万円(15.9%)の減となりました。

これら実質収支等の状況については、表57、表58、図37をご覧ください。

表57 普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 び 率 (A-B)/B	
歳入決算額	A	23,517,065	27,201,506	△ 3,684,441	△13.5%
歳出決算額	B	21,439,043	25,483,702	△ 4,044,659	△15.9%
歳入歳出差引額	C (A-B)	2,078,022	1,717,804	360,218	21.0%
翌年度繰越財源	D	129,032	76,840	52,192	67.9%
実 質 収 支	E (C-D)	1,948,990	1,640,964	308,026	18.8%
単 年 度 収 支	F (E-前年度E)	308,026	207,689	100,337	48.3%
積 立 金	G	811,959	943,323	△ 131,364	△13.9%
繰上償還金	H	-	-	-	-
積立金取崩額	I	457,665	3,000,000	△ 2,542,335	△84.7%
実質単年度収支	J (F+G+H-I)	662,320	△ 1,848,988	2,511,308	△135.8%

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

普通会計・・・ 個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

実 質 収 支・・・ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

単 年 度 収 支・・・ 実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

実質単年度収支・・・ 単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

### ●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算したもので、それぞれの会計間においての繰入金及び繰出金を整理しています。

表58 普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

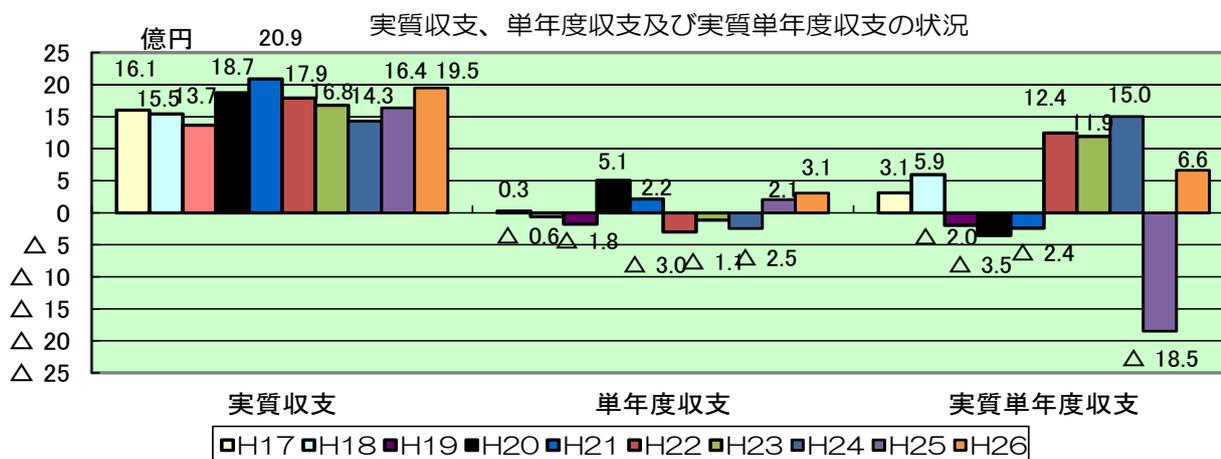
区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C=A-B	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 E=C-D
平成17年度	20,194,229	18,420,508	1,773,721	168,619	1,605,102
平成18年度	20,741,794	19,112,376	1,629,418	83,072	1,546,346
平成19年度	20,147,446	18,679,634	1,467,812	99,103	1,368,709
平成20年度	21,644,576	19,665,740	1,978,836	104,316	1,874,520
平成21年度	20,224,061	17,854,913	2,369,148	279,393	2,089,755
平成22年度	22,092,486	20,244,055	1,848,431	56,059	1,792,372
平成23年度	20,924,608	19,220,840	1,703,768	24,743	1,679,025
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990

(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-全年度E	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成17年度	26,609	281,936	0	0	308,545
平成18年度	△ 58,756	1,852,672	0	1,200,000	593,916
平成19年度	△ 177,637	809,266	41,507	870,000	△ 196,864
平成20年度	505,811	717,823	132,424	1,710,000	△ 353,942
平成21年度	215,235	1,011,376	90,517	1,560,000	△ 242,872
平成22年度	△ 297,383	1,542,295	0	0	1,244,912
平成23年度	△ 113,347	1,307,156	0	0	1,193,809
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図37 実質収支等の状況 (普通会計)



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

平成26年度普通会計の歳入決算は、表59のとおりです。

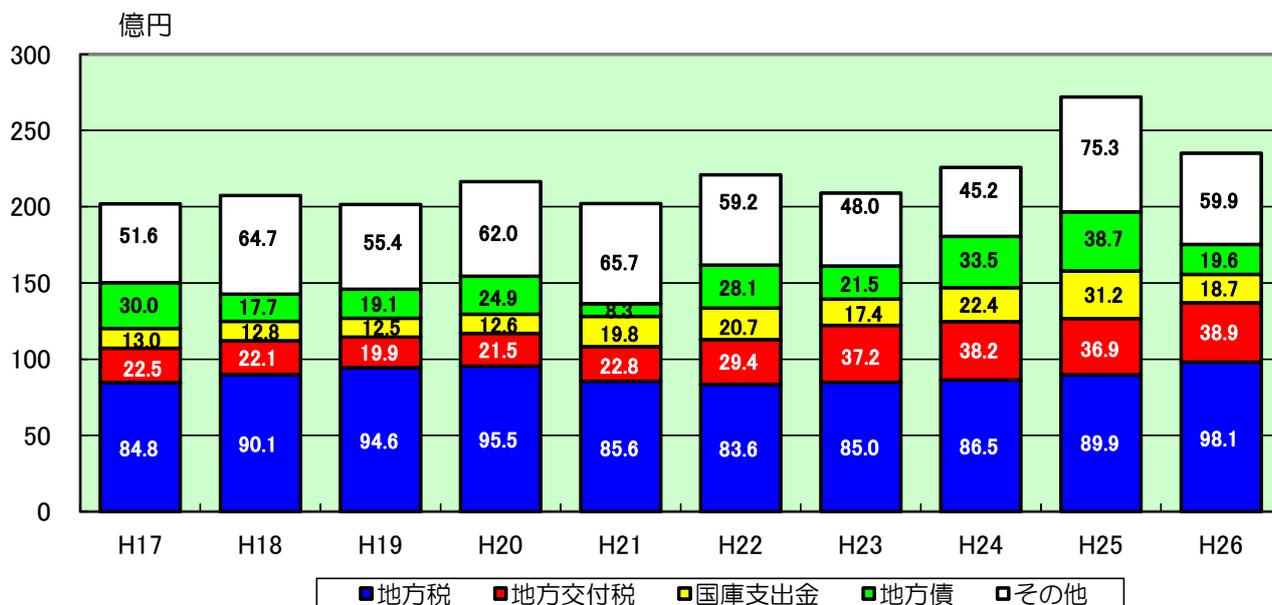
表59 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B
地 方 税	9,807,241	41.7	8,985,322	33.0	821,919	9.1
地 方 譲 与 税	259,443	1.1	254,026	0.9	5,417	2.1
各 種 交 付 金	869,830	3.7	849,450	3.1	20,380	2.4
地方特例交付金	27,026	0.1	26,701	0.1	325	1.2
地 方 交 付 税	3,892,522	16.6	3,688,395	13.6	204,127	5.5
使用料及び手数料	170,163	0.7	180,375	0.7	△ 10,212	△ 5.7
国 庫 支 出 金	1,867,670	7.9	3,122,279	11.5	△ 1,254,609	△ 40.2
県 支 出 金	946,322	4.0	963,973	3.5	△ 17,651	△ 1.8
繰 入 金	1,450,457	6.2	3,106,201	11.4	△ 1,655,744	△ 53.3
繰 越 金	1,717,804	7.3	1,532,334	5.6	185,470	12.1
地 方 債	1,958,878	8.3	3,874,094	14.2	△ 1,915,216	△ 49.4
そ の 他	549,709	2.3	618,356	2.3	△ 68,647	△ 11.1
合 計	23,517,065	100.0	27,201,506	100.0	△ 3,684,441	△ 13.5

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図38 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

平成26年度普通会計の性質別歳出決算は、表60のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図39、義務的経費の推移は図40をご覧ください。

表60 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A-B	伸 び 率 (A-B)/B
義務的経費	9,901,648	46.2	8,480,354	33.3	1,421,294	16.8
人件費	2,882,633	13.4	2,882,054	11.3	579	0.0
扶助費	2,781,875	13.0	2,606,486	10.2	175,389	6.7
公債費	4,237,140	19.8	2,991,814	11.7	1,245,326	41.6
投資的経費	2,423,222	11.3	4,019,788	15.8	△ 1,596,566	△ 39.7
うち普通建設事業費	2,315,548	10.8	3,946,982	15.5	△ 1,631,434	△ 41.3
うち補助事業費	581,899	2.7	3,074,491	12.1	△ 2,492,592	△ 81.1
うち単独事業費	1,733,649	8.1	872,491	3.4	861,158	98.7
うち災害復旧事業費	107,674	0.5	72,806	0.3	34,868	47.9
その他の経費	9,114,173	42.5	12,983,560	50.9	△ 3,869,387	△ 29.8
うち物件費	3,606,098	16.8	3,589,294	14.1	16,804	0.5
うち維持補修費	159,089	0.7	81,646	0.3	77,443	94.9
うち補助費等	2,008,493	9.4	2,169,060	8.5	△ 160,567	△ 7.4
うち積立金	833,400	3.9	4,796,316	18.8	△ 3,962,916	△ 82.6
うち投資・出資・貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
うち繰出金	2,504,093	11.7	2,344,244	9.2	159,849	6.8
合 計	21,439,043	100.0	25,483,702	100.0	△ 4,044,659	△ 15.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図39 性質別歳出決算（普通会計）の推移

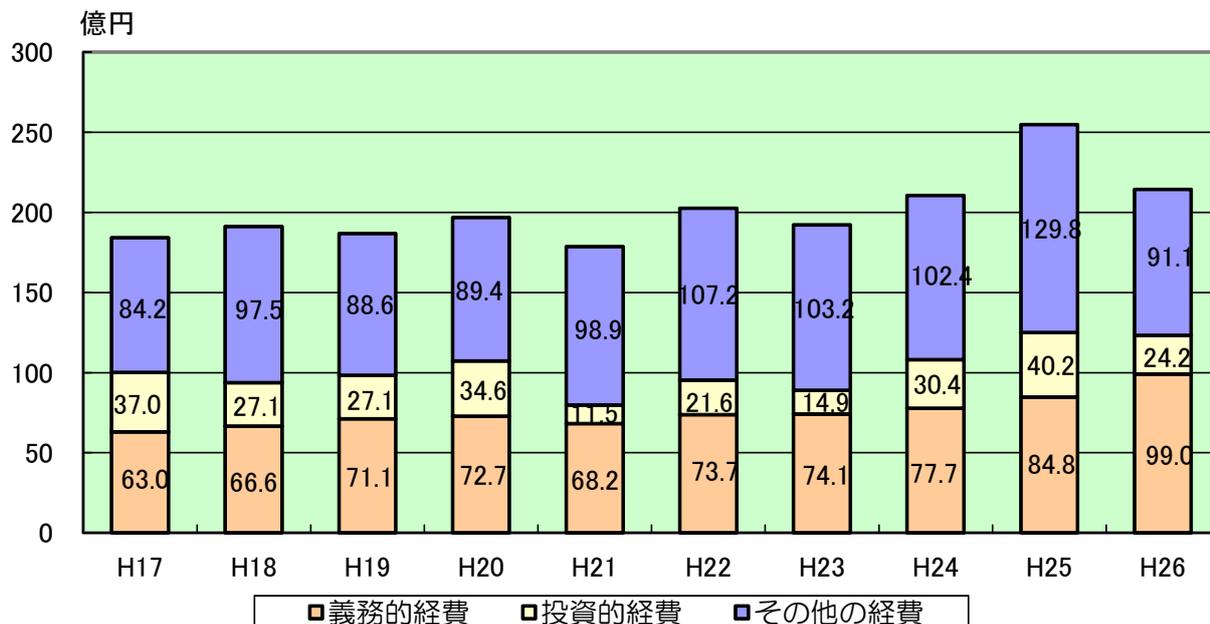
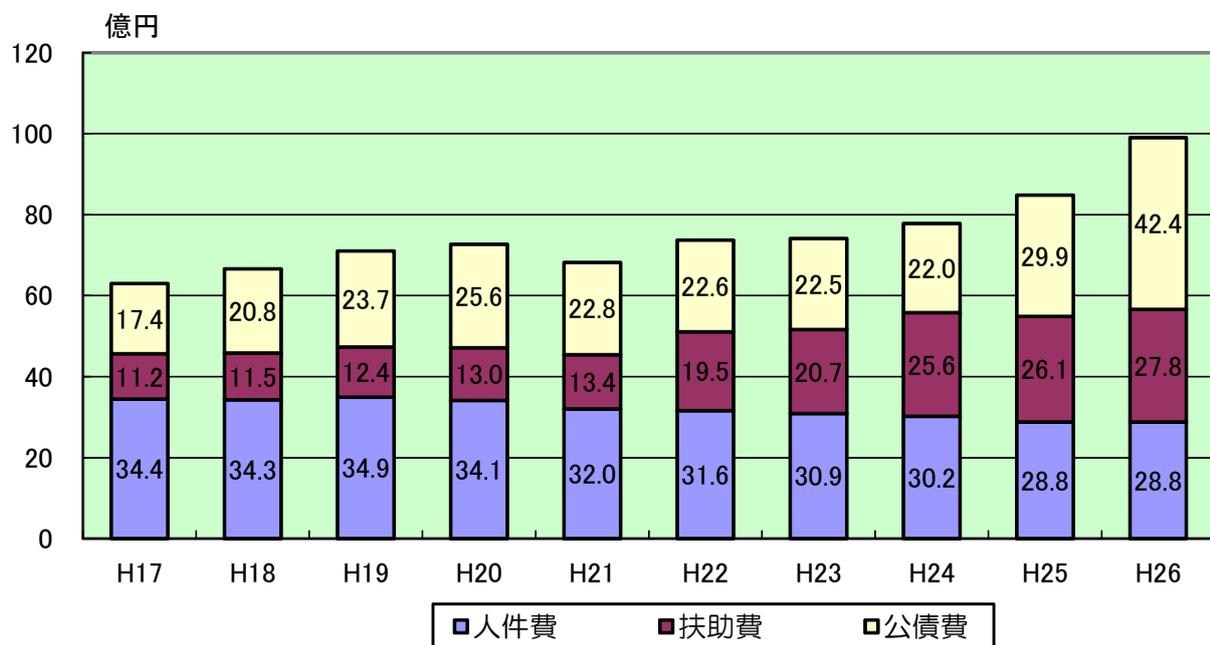


図40 義務的経費の推移



### (3) 経常収支比率

平成 26 年度の経常収支比率は、90.2%で前年度に比べ 4.7 ポイント上昇しました。

分母の経常一般財源総額は、市町村民税の法人税割が大幅増となったことで地方税が 8 億 2 千万円、地方交付税が 2 億円、地方譲与税が 5 百万円増となったことで、前年度に比べて 11 億円の増となりました。

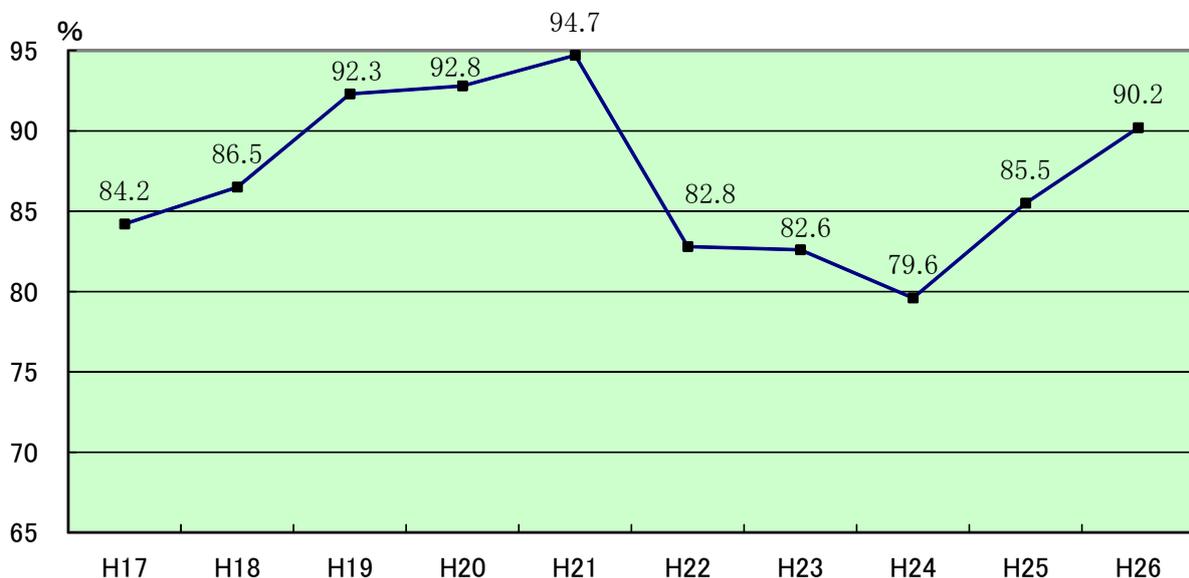
分子の経常経費充当一般財源は、平成 24 年度と平成 25 年度に借入した合併特例債の償還を、将来負担軽減のため 2 年に設定しているため公債費が 12 億 6 千万円増となったことや、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業の実施により扶助費が 2 億 2 千万円増となったことなどから、前年度に比べて 17 億円増となりました。

分母の増加よりも分子の増加が大きかったため、経常収支比率は 4.7 ポイント上昇しました。

今後、建設事業等が増えることに伴い公債費による歳出の増加が見込まれ、経常収支比率も上昇すると思われますが、継続的に財政の弾力性を確保するため、義務的経費や物件費、維持補修費など、一層経常経費を抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図 41 をご覧ください。

図41 経常収支比率の推移



経常収支比率・・・ 財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は 75%が妥当と考えられていますが、これが 80%を超えると、その地方公共団体は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

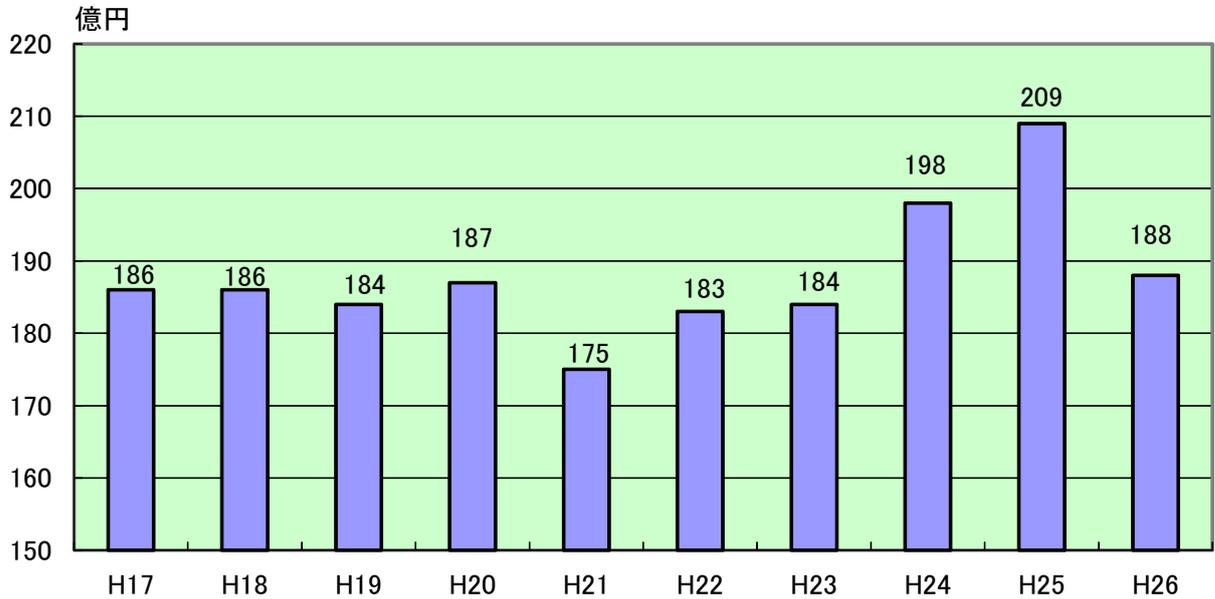
経常一般財源・・・ 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

#### (4) 普通会計の地方債

平成 26 年度末の地方債現在高は、188 億円となりました。

市債現在高の推移は、図 42 をご覧ください。

図42 市債（普通会計）現在高の推移

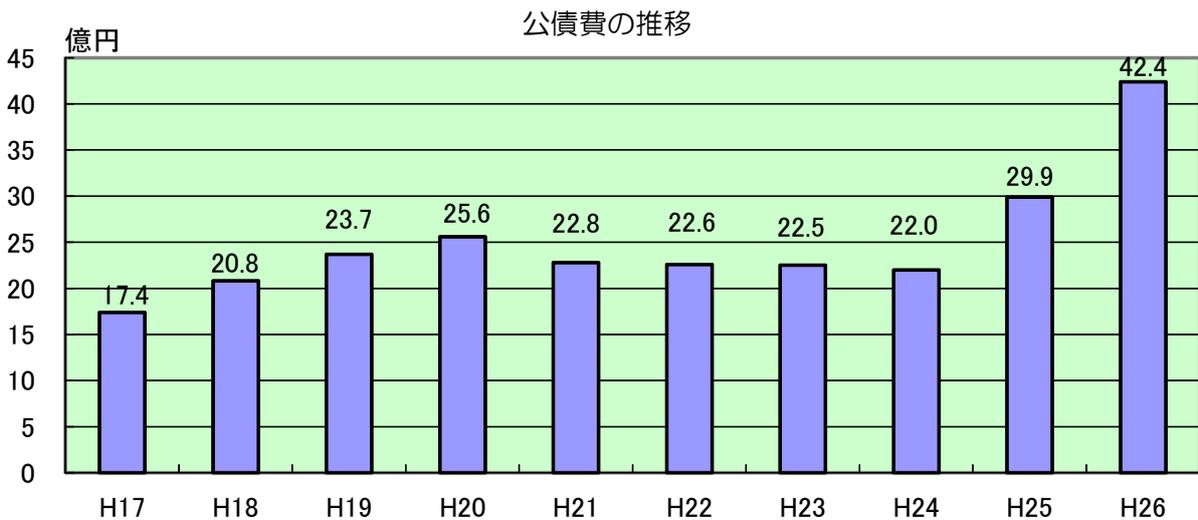


#### (5) 普通会計の公債費

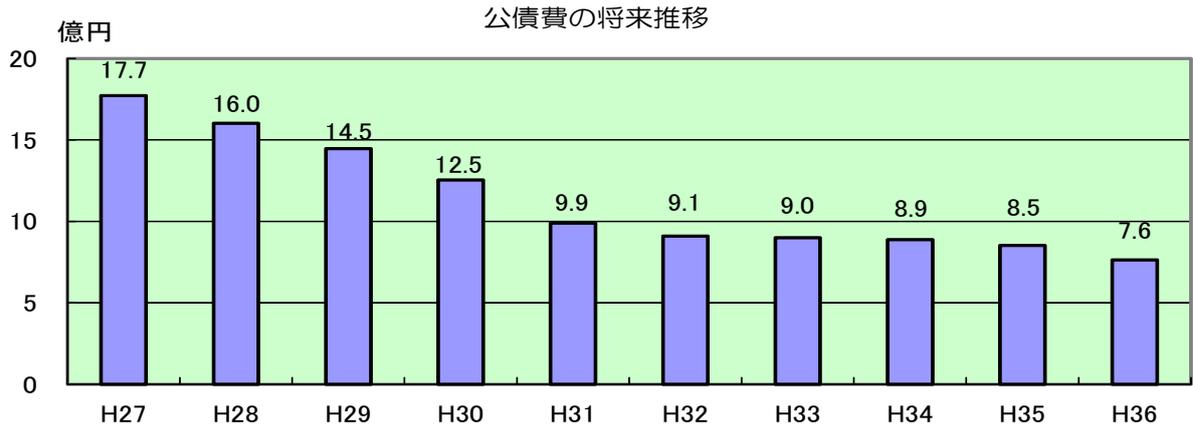
平成 26 年度の公債費は、42 億 4 千万円で前年度に比べ 12 億 5 千万円の増となりました。

公債費の推移、将来推移は、図 43 をご覧ください。

図43 公債費の推移



注) 公債費の将来推移は、平成 26 年度以降の借入予定分は含まれていません。



### (6) 普通会計の基金

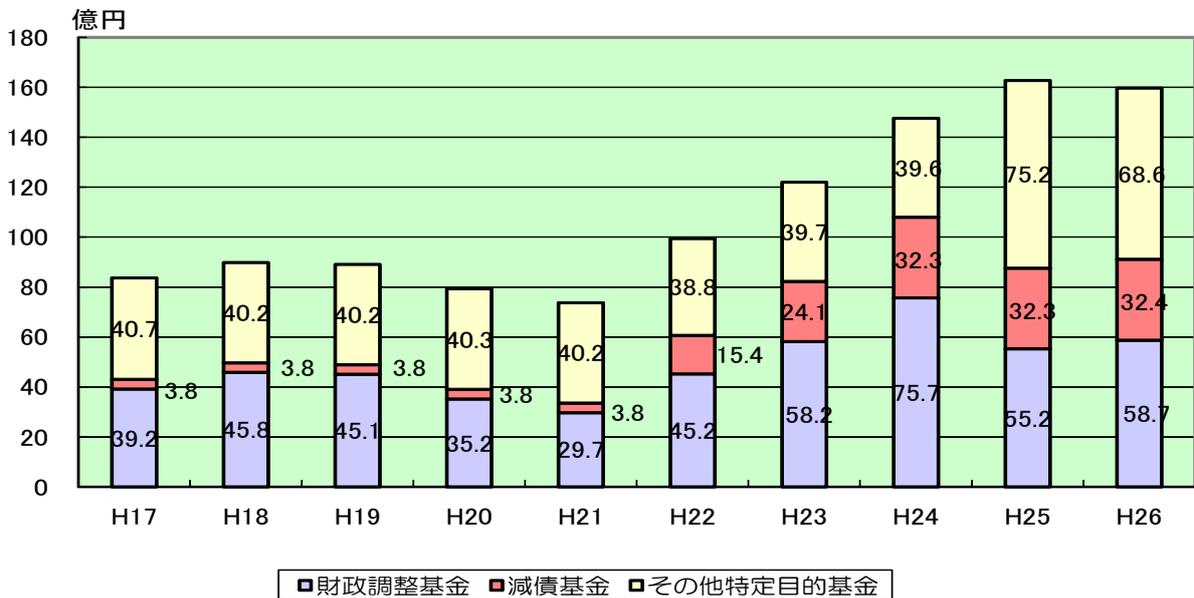
財政調整基金は、平成 26 年度は 8 億円積み立て、6 億円取り崩したことにより 59 億円となりました。

市債管理基金は、前年度同様に 32 億円となりました。

その他特定目的基金は、平成 15 年度に基金が大きく減少しましたが、平成 16 年度から平成 17 年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に 26 億円積み立ててあります。

普通会計基金の推移は、図 44 をご覧ください。

図44 普通会計基金の推移



財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

減債基金・・・ 地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

特定目的基金・・・ 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設置される基金です。

## 8 類似団体との比較（平成25年度決算）

いなべ市と類似団体で、平成25年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

### （1）歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は59万円で類似団体に比べ12万円多くなりました。

地方税は、企業収益の増加等により、類似団体に比べ4万円多くなりました。

地方交付税は、基準財政収入額の増により平成24年度に比べ減少したため、類似団体に比べ9千円少なくなりました。

国庫支出金は、大規模事業の増加等により平成24年度に比べ増加し、類似団体よりも2万円多くなりました。

なお、歳入決算の比較は、表61、図45をご覧ください。

表61 歳入決算の比較

（単位：円、％）

区 分	平成25年度 いなべ市		平成25年度 類似団体		比 較 A－B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	194,648	33.0	153,546	32.7	41,102
地 方 譲 与 税	5,503	0.9	3,448	0.7	2,055
各 種 交 付 金	18,401	3.1	13,590	2.9	4,811
地方特例交付金	578	0.1	538	0.1	40
地 方 交 付 税	79,901	13.6	89,198	19.0	△ 9,297
使用料及び手数料	3,907	0.7	10,522	2.2	△ 6,615
国 庫 支 出 金	67,637	11.5	52,429	11.2	15,208
県 支 出 金	20,882	3.5	24,629	5.2	△ 3,747
繰 入 金	67,313	11.4	10,508	2.2	56,805
繰 越 金	33,195	5.6	15,655	3.3	17,540
地 方 債	83,924	14.2	74,432	15.9	9,492
そ の 他	13,395	2.3	20,741	4.4	△ 7,346
合 計	589,286	100.0	469,236	100.0	120,050

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

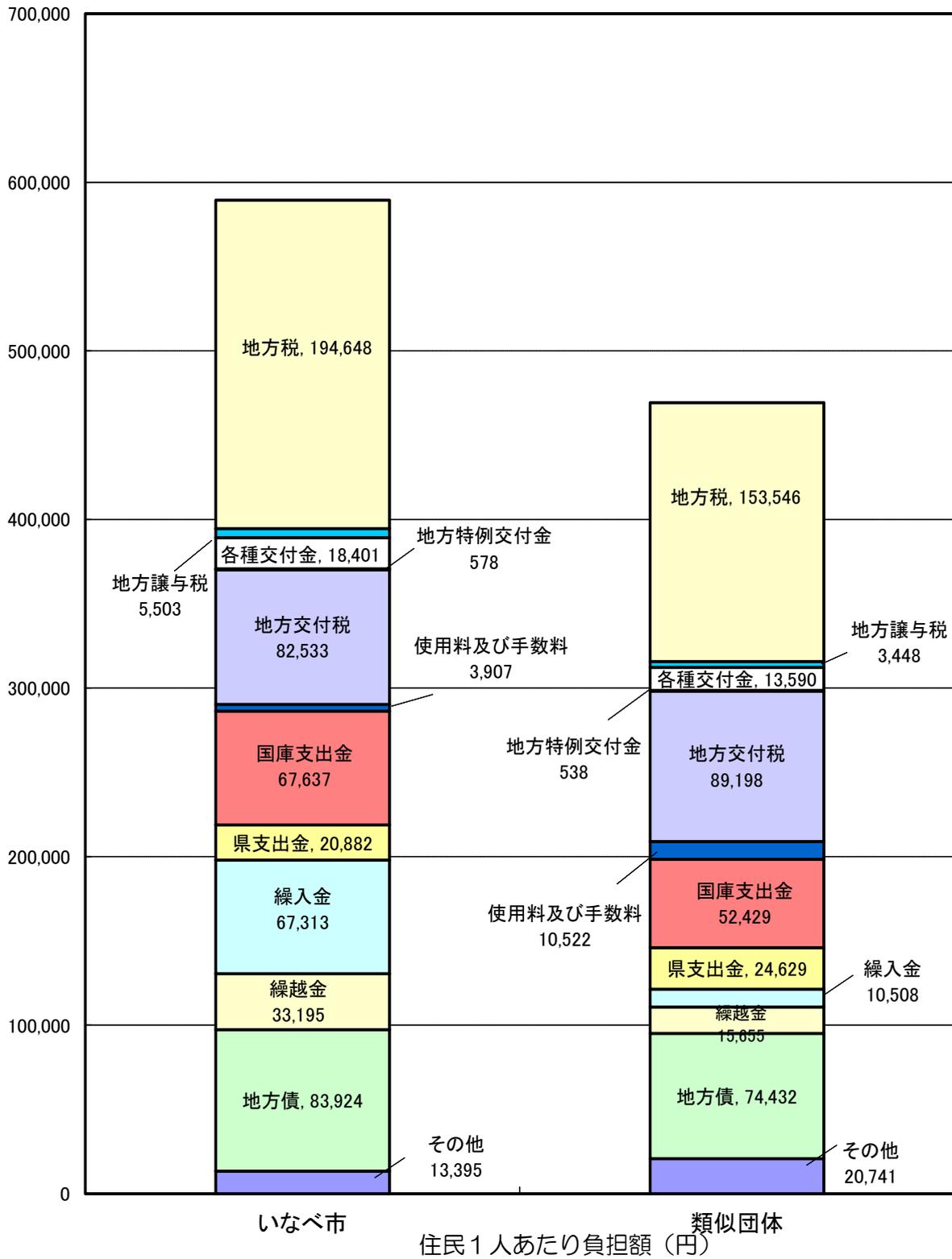
類 似 団 体・・・ 財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。

平成25年度類型Ⅰ－2 12団体（うち選定外団体1団体）

神奈川県南足柄市、富山県滑川市、富山県黒部市、石川県能美市、山梨県都留市、山梨県大月市、山梨県上野原市、岐阜県美濃市、岐阜県瑞浪市、兵庫県相生市、広島県大竹市、(三重県いなべ市)

図45 歳入決算の比較

類似団体の比較（平成25年度決算）



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は55万円で類似団体に比べ10万円多くなりました。

義務的経費は、生活保護事業や児童手当事業が減となり扶助費は減少しましたが、短期償還の影響で公債費が増加したため、類似団体に比べ3千円多くなりました。

投資的経費は、普通建設事業費で類似団体に比べ2万円多くなりました。

その他の経費は、財政調整基金を積み立てたため、積立金が類似団体に比べ8万円多くなりました。

なお、性質別歳出決算の比較は、表62、図46をご覧ください。

表62 性質別歳出決算の比較

(単位：円、%)

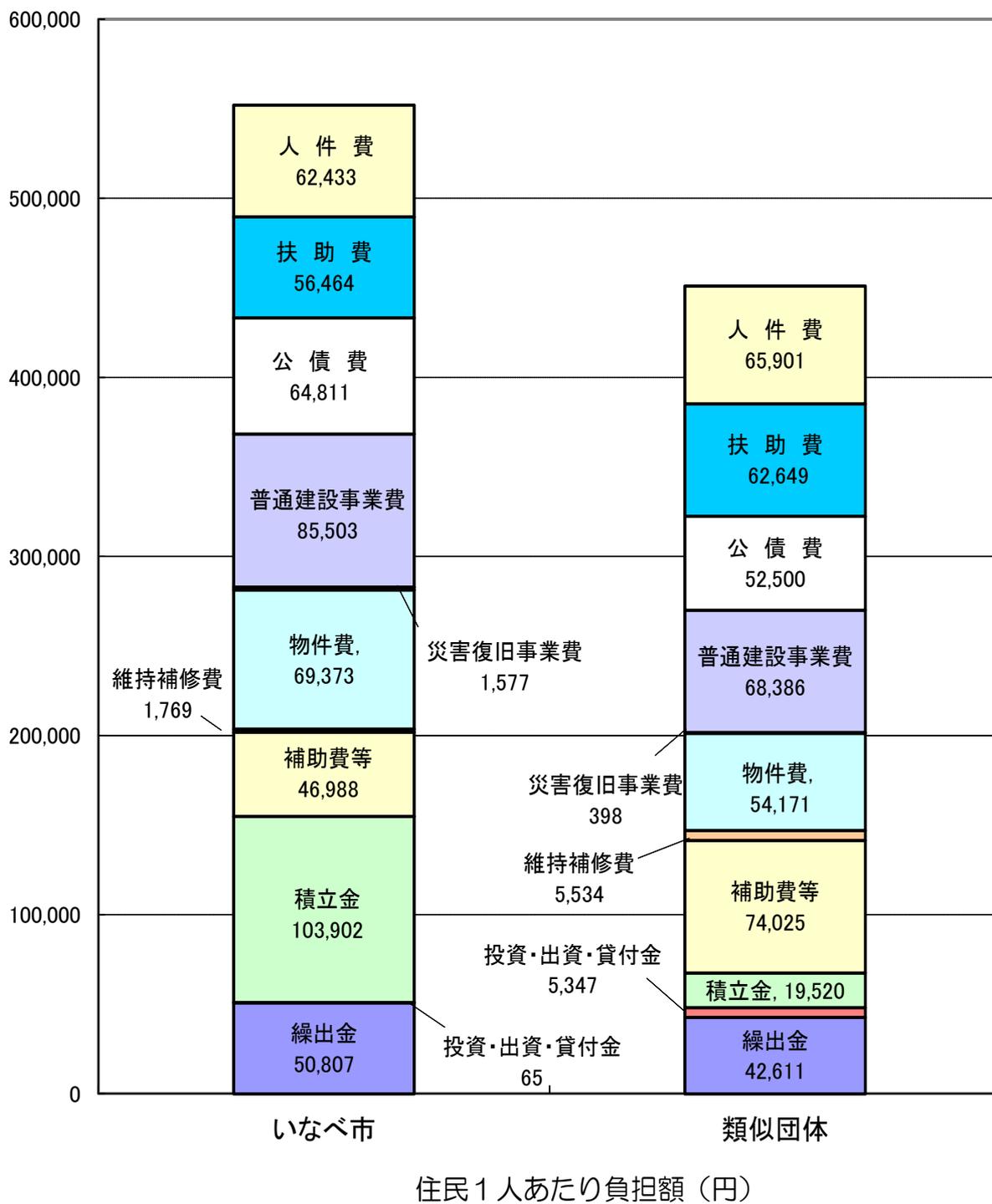
区 分	平成25年度 いなべ市		平成25年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構成比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構成比	
義務的経費	183,709	33.3	181,049	40.1	2,660
人件費	62,433	11.3	65,901	14.6	△ 3,468
扶助費	56,464	10.2	62,649	13.9	△ 6,185
公債費	64,811	11.7	52,500	11.6	12,311
投資的経費	87,080	15.8	68,784	15.3	18,296
普通建設事業費	85,503	15.5	68,386	15.2	17,117
災害復旧事業費	1,577	0.3	398	0.1	1,179
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
その他の経費	281,285	51.0	201,208	44.6	80,077
物件費	77,754	14.1	54,171	12.0	23,583
維持補修費	1,769	0.3	5,534	1.2	△ 3,765
補助費等	46,988	8.5	74,025	16.4	△ 27,037
積立金	103,902	18.8	19,520	4.3	84,382
投資・出資・貸付金	65	0.0	5,347	1.2	△ 5,282
繰出金	50,807	9.2	42,611	9.4	8,196
合 計	552,074	100.0	451,042	100.0	101,032

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図46 性質別歳出決算の比較

類似団体の比較（平成25年度決算）



(3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は55万円で類似団体に比べ10万円多くなりました。

総務費は、財政調整基金の積み立てを行ったため、類似団体に比べ7万円多くなりました。

衛生費は、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業を行ったため、類似団体に比べ1万3千円多くなりました。

教育費は、大安中学校建設事業を行ったため、類似団体に比べ1万6千円多くなりました。

公債費は、短期償還を行ったため、類似団体に比べ1万2千円多くなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は、表63、図47をご覧ください。

表63 目的別歳出決算の比較

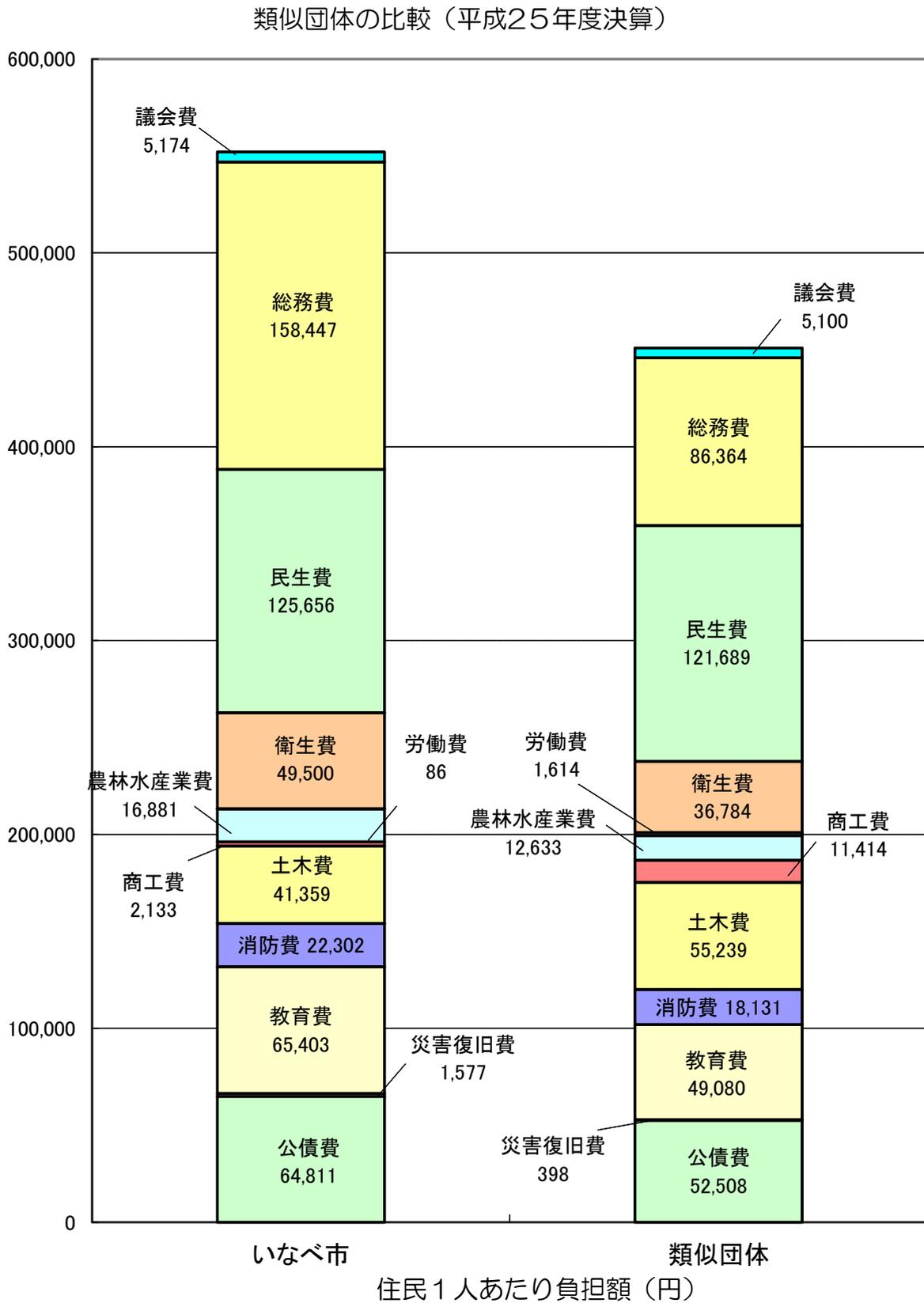
(単位：円、%)

区 分	平成25年度 いなべ市		平成25年度 類似団体		比較 A-B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構成比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構成比	
議会費	5,174	0.9	5,100	1.1	74
総務費	158,447	28.7	86,364	19.1	72,083
民生費	125,656	22.8	121,689	27.0	3,967
衛生費	49,500	9.0	36,784	8.2	12,716
労働費	86	0.0	1,614	0.4	△ 1,528
農林水産業費	16,881	3.1	12,633	2.8	4,248
商工費	2,133	0.4	11,414	2.5	△ 9,281
土木費	40,079	7.3	55,239	12.2	△ 15,160
消防費	22,302	4.0	18,131	4.0	4,171
教育費	65,403	11.8	49,080	10.9	16,323
災害復旧費	1,577	0.3	398	0.1	1,179
公債費	64,811	11.7	52,508	11.6	12,303
諸支出費	0	0.0	88	0.0	△ 88
合計	552,049	100.0	451,042	100.0	101,007

注) 市民1人あたり負担額は平成25年度の数値です。(人口は、H26.3.31現在住民基本台帳人口46,162人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図47 目的別歳出決算の比較



## 9 財政健全化比率・資金不足比率

平成26年度の財政健全化比率は表64、資金不足比率は表65のとおりです。

表64 財政健全化比率の状況

区 分	平成26年度	平成25年度	早期健全化基準
実質赤字比率	- %	- %	12.77 %
連結実質赤字比率	- %	- %	17.77 %
実質公債費比率	10.1 %	8.8 %	25.0 %
将来負担比率	- %	- %	350.0 %

表65 資金不足比率の状況

### 水道事業会計

区 分	平成26年度	平成25年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

### 下水道事業特別会計

区 分	平成26年度	平成25年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

### 農業集落排水事業特別会計

区 分	平成26年度	平成25年度	経営健全化基準
資金不足比率	- %	- %	20.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の平成26年度の基準です。

財政健全化比率・・・市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

資金不足比率・・・公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

実質赤字比率・・・一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結赤字比率・・・全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

実質公債費比率・・・一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

将来負担比率・・・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

標準財政規模・・・地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

### (1) 実質赤字比率

平成 26 年度の実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

実質赤字比率・・・ 標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。こうした赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

### (2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた平成 25 年度の連結実質赤字比率は「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

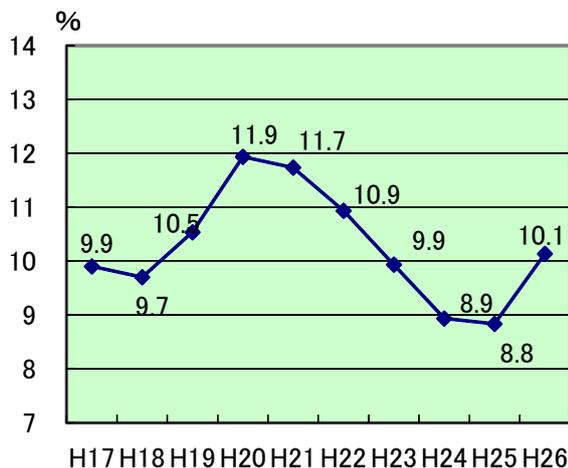
連結実質赤字比率・・・ 全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

### (3) 実質公債費比率

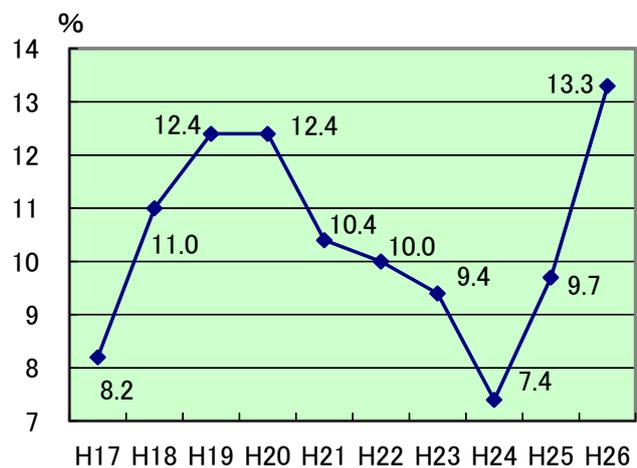
平成 26 年度の実質公債費比率は 10.1%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇しました。単年度比率は、前年度に比べ 3.6 ポイント上がりました。これは、合併特例債の短期償還等により元利償還金が前年度比 12 億 5 千万円増加したことが主な要因です。

なお、実質公債費比率の推移は、図 48 をご覧ください。

図48 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）



実質公債費比率の推移（単年度比率）



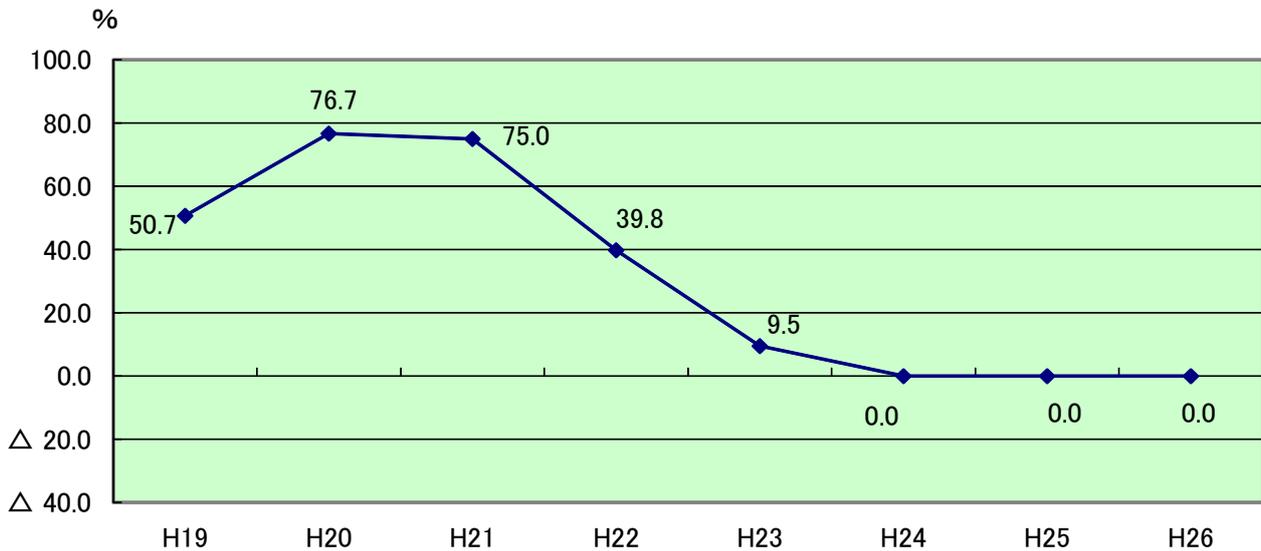
実質公債費比率・・・ 標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が 18% を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに 25% を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

#### (4) 将来負担比率

平成 26 年度の将来負担比率は「－」で、前年度数値を維持しています。前年度と比較して合併特例債の短期償還が一部終了したことや、平成 26 年度借入が減少したことで地方債の残高が 21 億円減少し、将来負担すべき額は減少しました。

なお、将来負担比率の推移は、図 49 をご覧ください。

図49 将来負担比率の推移



将来負担比率・・・ 標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。

#### (5) 資金不足比率

平成 26 年度の資金不足比率は、すべての会計が「－」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

資金不足比率・・・ 事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。こうした不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「－」と表示します。